第 2 章　環境・教育・文化

～郷土を愛する心豊かなひとをつくる～

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ecoライフ促進支援事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	市民環境部環境保全課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2次釧路市環境基本計画【改定版】
目的と概要	『第2次釧路市環境基本計画』では、2050年カーボンニュートラルを見据えたうえで2030年脱炭素社会の形成という目標を掲げており、これを達成するためには市民一人ひとりの意識向上やライフスタイルの転換に向けた普及啓発が肝要である。本事業は、省エネ・再エネ設備の設備導入費用の一部を補助することで、家庭部門における脱炭素化に向けた取組に寄与する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	12,080	12,490	0
財源	一般財源	（千円）	8,720	8,320	0
	国道支出金	（千円）	3,360	4,170	0
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	22,164	22,860	0
	職員数	（人）	3.0	3.0	0.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		83.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1　補助概要

対象設備	金額（千円）	補助予定数（件）	予算額（千円）
①-1定置用蓄電池（太陽光発電システム同時設置）	150	32	4,800
①-1定置用蓄電池（太陽光発電システム同時設置）【北海道上乗せ】※1	300	12	3,600
①-2定置用蓄電池（蓄電池のみ）	60	0	0
①-2定置用蓄電池（蓄電池のみ）【北海道上乗せ】	120	16	1,920
②家庭用燃料電池	200	2	400
②家庭用燃料電池【北海道上乗せ】	400	3	1200
③ガスコジェネレーションシステム	60	6	360
③ガスコジェネレーションシステム【北海道上乗せ】	120	2	240
合計		73	12,520

2　CO2排出削減効果見込
〇当初計画の年間削減量
①-1定置用蓄電池（太陽光発電システム同時設置）
▲3.0t×44台＝▲132.0t
①-2定置用蓄電池（蓄電池のみ）
▲1.0t×16台＝▲16.0t
②家庭用燃料電池
▲1.5t× 5台＝▲7.5t
③ガスコジェネレーションシステム
▲0.7t×8台＝▲5.6t

合計　▲161.1t（※2）

(2)事業の実績と成果

1　補助実績

対象設備	金額（千円）	交付件数（件）	実績額（千円）
①-1定置用蓄電池（太陽光発電システム同時設置）	150	23	3,450
①-1定置用蓄電池（太陽光発電システム同時設置）【北海道上乗せ】※1	300	19	5,700
①-2定置用蓄電池（蓄電池のみ）	60	0	0
①-2定置用蓄電池（蓄電池のみ）【北海道上乗せ】	120	10	1,200
②家庭用燃料電池	200	2	400
②家庭用燃料電池【北海道上乗せ】	400	3	1,200
③ガスコジェネレーションシステム	60	5	300
③ガスコジェネレーションシステム【北海道上乗せ】	120	2	240
合計		64	12,490

2　CO2排出削減効果見込
◎補助を受けた設備による年間削減量
①-1定置用蓄電池（太陽光発電システム同時設置）
▲3.0t×42台＝▲126.0t
①-2定置用蓄電池（蓄電池のみ）
▲1.0t×10台＝▲10.0t
②家庭用燃料電池
▲1.5t× 5台＝▲7.5t
③ガスコジェネレーションシステム
▲0.7t×7台＝▲4.9t

合計　▲148.4t（※2）

※1　令和5年10月2日から、北海道にて創設された「住まいのゼロカーボン化推進事業」を活用することにより、既存住宅の補助金額が2倍に上乗せされるもの。
※2　実際の削減量は居住形態の変遷や世帯人数により変動するため、推計値。
CO2排出量はメーカーカタログ等より算定している。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・家庭における省エネ、再エネ設備導入への意識向上が見られており、大幅に拡充した予算が満額活用されたものの、令和5年度に引き続き補助申請期間終了前に予算が執行され募集を停止したことから、市民のニーズを充足できていない。
今後（令和8年度以降）の方向性	・2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けて、市民のニーズを的確に捉えた補助制度のさらなる充実を図り、より効果の高い補助対象設備の選定や要件の見直しを進めていく。

令和7年度実施事業評価結果	評価：廃止
課題	・事業開始以来、家庭における省エネ、再エネ設備導入への意識向上と、CO2排出量削減に一定の役割を果たしてきたが、市民向けの普及啓発という観点からは、コストに比して対象者の範囲が限定的である。
今後（令和9年度以降）の方向性	・本事業は事務事業見直しにより、令和7年度末をもって廃止となった。 ・2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けて、より訴求力の高い普及啓発の手法を検討し実行していく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	再生可能エネルギー導入推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部企画課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	再生可能エネルギーの導入・活用を促進し、脱炭素化を図りながら、地域経済の活性化に取り組む。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	10,129	30,016	285
財源	一般財源	（千円）	2,546	7,519	285
	国道支出金	（千円）	7,583	22,497	
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	3,694	3,810	3,856
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		199.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1．再生可能エネルギー促進区域の設定等に向けたゾーニングの実施
　釧路市再生可能エネルギー基本戦略を基に、市内における豊かな自然環境の保全と再生可能エネルギーの導入推進の両立に資するゾーニングマップを作成する。

2．（仮称）釧路市再生可能エネルギー推進協議会の設立
　釧路市再生可能エネルギー基本戦略の推進に向けた必要な検討を行うため、（仮称）釧路市再生可能エネルギー基本戦略推進協議会を設立する。

3．脱炭素先行地域への申請
　環境省が選定する地域脱炭素のモデル地域「脱炭素選考地域」への申請を目指す。

(2)事業の実績と成果

1．釧路市再生可能エネルギーゾーニングマップの策定
　本市において自然との共生が課題となっている地上置きソーラー（太陽光）と導入ポテンシャルのある「バイオマス」を対象にゾーニングを行った。（令和8年度に実施するパブリックコメントを経て策定完了）
【太陽光】
市街地から距離があり、平坦な土地が大規模に確保できる高山地区を促進区域に設定
【バイオマス】
畜産バイオマスの発生地近傍であり、自然環境や生活環境への影響が甚大でない阿寒地区・音別地区の一部を促進区域に設定
▼ゾーニングマップ全体像（素案より抜粋）

2．釧路市再生可能エネルギー推進協議会の設立
　12月18日に第1回協議会を開催し、当市における再生可能エネルギーの導入目標やゾーニングマップのたたき台を議題として意見交換を行った。

3．脱炭素先行地域への申請
　環境省において選定地域「100か所」の目標に達し募集を終了したため、脱炭素地域先行地域への申請は行わなかった。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・自然と共生した再生可能エネルギーの活用による脱炭素化の推進が必要である。	課題	・自然と共生した再生可能エネルギーの活用による脱炭素化を推進する必要がある。
今後（令和8年度以降）の方向性	・戦略に掲げた取組を具体な実行フェーズに進めるため、引き続き、官民連携による取組を進める。釧路地域における民間企業主体の積極的な事業展開、取組につながるよう努めていく。太陽光発電においては、ノーモアメガソーラー宣言や今後、策定予定である（仮称）釧路市自然と太陽光発電施設の調和に関する条例との整合性を取りながら、進めていく必要がある。	今後（令和9年度以降）の方向性	・自然と共生した再生可能エネルギーに活用に向けて必要な検討を継続する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	世界自然遺産登録推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部企画課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	阿寒湖及び周辺地域の世界自然遺産登録を目指し、関係機関、関係団体との情報の共有と登録に向けた活動の展開を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	364	130	170
財源	一般財源	（千円）	364	130	170
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①学識者による調査研究活動などの世界自然遺産登録に向けた取組の推進

世界自然遺産・エコパーク等登録推進員により、世界自然遺産登録の学術的根拠となる研究活動を推進する。

世界自然遺産登録に必要となる阿寒地域の世界的な認知を拡充するため、令和5年に論文発表された阿寒カルデラ湖沼群の特異な生態系に関する研究成果を基礎として、環境省やUNESCO等関係者からの指導・助言を得ながら、世界自然遺産の中間目標として生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）登録を目指すとともに、調査研究の推進及び研究成果の発信を通じて、阿寒が有する自然環境の顕著で普遍的な価値の高揚と普及啓発を図る。

世界自然登録に向けた学術研究
◆クライテリアⅧ（地形・地質的）・クライテリアⅨ（生態系）
【噴気帯および温泉群】
◎中性・酸性・塩基性の順に変化する火山生態系の標本庫であることの証明

◆クライテリアⅦ（自然美）・クライテリアⅩ（生物多様性）
【マリモ】
◎阿寒の生態系と生物多様性を象徴する生物であることの証明
◎球化する生物の典型例であることの証明
◎世界で最後に残された貴重な生育地であることの証明

②エコパーク登録に関する情報収集

世界自然遺産登録の中間目標として、貴重な生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目指し、生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）登録に向けた情報収集を行う。

(2)事業の実績と成果

①学識者による調査研究活動などの世界自然遺産登録に向けた取組の推進

世界自然登録に向けた学術研究
◆クライテリアⅧ（地形・地質的）・クライテリアⅨ（生態系）
【噴気帯および温泉群】
○令和7年度実績
・生育状況が急速に悪化している阿寒湖の大型マリモの保全対策を優先したため、必要な追加調査を実施できず、保留となっている。
◆クライテリアⅦ（自然美）・クライテリアⅩ（生物多様性）
【マリモ】
○令和7年度実績
・北海道新聞社から単行本『マリモ大全』を刊行し、マリモが阿寒の生態系と生物多様性を象徴する生物であり、阿寒湖が世界で最後に残された貴重な生育地である実態について解説・普及した。

②ユネスコエコパーク登録に向けた情報収集

生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）登録に向けて、現登録地域の情報を整理するなど、必要な情報収集を行った。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・阿寒地域が世界自然遺産に値することを証明するためのクライテリアの充実に向け、更なる知見の集積を進めつつ、学術誌への投稿を行う。	課題	・阿寒地域が世界自然遺産に値することを証明するためのクライテリアの充実に向け、更なる知見の集積を進めつつ、学術誌への投稿を行う。
今後(令和8年度以降)の方向性	・阿寒地域が世界自然遺産の候補地として検討されるよう、クライテリアの充実に向け、研究成果を引続き国際誌に発表するとともに、様々な媒体を通じて市民や環境省・UNESCOなど関係者に向けた情報発信に努める。 ・ユネスコエコパーク登録に必要な手続きや調査、地域住民・関係機関との調整等、既登録地域の事例を収集する。	今後(令和9年度以降)の方向性	・阿寒地域が世界自然遺産の候補地として検討されるよう、クライテリアの充実に向け、研究成果を引続き国際誌に発表するとともに、様々な媒体を通じて市民や環境省・UNESCOなど関係者に向けた情報発信に努める。 ・ユネスコエコパーク登録に必要な手続きや調査、地域住民・関係機関との調整等、既登録地域の事例を収集する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	自然環境保全推進事業＜当初＞＜12月補正＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	市民環境部環境保全課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2次釧路市環境基本計画【改訂版】 第4次春採湖環境保全計画
目的と概要	自然環境の保全及び野生動物の適正な保護・管理を推進するため、国、北海道、市で連携し、市町村に求められる役割分担に沿った保護・管理施策を実施する。 自然生態系の適正化と野生動物の多様性の確保に努める。 鳥獣保護管理法の改正により、令和7年9月より運用が開始された緊急銃猟の実施体制整備を行う。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,725	5,211	4,463
財源	一般財源	（千円）	1,103	948	3,428
	国道支出金	（千円）	622	4,263	415
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			620

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	11,082	11,430	11,567
	職員数	（人）	1.5	1.5	1.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		34.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①春採湖のウチダザリガニの捕獲
　春採湖の多様な生態系を保全するため、特定外来生物に指定されているウチダザリガニの捕獲を実施する。

●春採湖岸全域での捕獲　5日間×2回（6月・9月）
※令和2年度までは、6月の捕獲は湖岸全域で5日間実施し、9月の捕獲は湖岸北東部で10日間実施していたが、令和3年度より2回とも湖岸全域で5日間の捕獲に変更。

②特定外来生物に関する普及啓発
　特定外来生物であるウチダザリガニの防除の必要性について、市民に理解を深めてもらうため、捕獲体験教室及び釧路市生涯学習まちづくり出前講座を実施する。

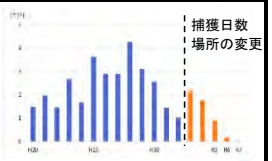
③ヒグマ春期管理捕獲事業
　北海道が北海道ヒグマ管理計画（第2期）に基づき令和5年に開始したヒグマの捕獲事業。人への警戒心が薄いヒグマが人里周辺に出没することが増加していることから、残雪期（2月～5月）にヒグマの捕獲を行うことで、人への警戒心を持たせるとともに、ヒグマ対策に必要な人材を育成し、地域の危機管理体制の充実を図る。

④自然環境の保全検討事業
　希少な野生動植物とその生息地、湿原環境の保全のための方策を検討する。

⑤緊急銃猟の実施体制整備
　令和7年9月に鳥獣保護管理法が改正され、一定の条件を満たした場合に限り、市町村長の責任下で人の日常生活圏での銃猟（緊急銃猟）が可能となったことから、緊急銃猟の実施にあたり必要となる装備や資機材の購入等を行う。

(2)事業の実績と成果

①春採湖のウチダザリガニの捕獲
　令和7年度捕獲数
　2個体（雄1、雌1）



ウチダザリガニの捕獲数
(H20～R7)

②特定外来生物に関する普及啓発
〇捕獲体験教室
8月16日に親子を対象に「春採湖のウチダザリガニ捕獲体験教室」を実施
7家族計14名が参加した。

③ヒグマ春期管理捕獲事業
〇令和7年事業（令和7年4月1日～5月31日）
出動回数：32回（釧路11回、阿寒8回、音別13回）
参加人数：延べ90人（熟練者53人、非熟練者37人）
結果：痕跡の発見が2件あるも捕獲には至らず。

春期管理捕獲出動

〇令和8年事業（令和8年3月1日～3月31日）
出動回数：8回（釧路3回、阿寒3回、音別2回）
参加延数：延べ20人（熟練者10人、非熟練者10人）
結果：ヒグマの姿や痕跡は確認できず、捕獲に至らず。

④自然環境の保全検討事業
　恵み豊かな自然環境を良好に保全し、人と自然が共生した持続可能な社会を形成していくために、「生物多様性地域戦略」の策定に着手した（令和8年度中策定予定）。
〇生物多様性セミナーの開催
・第1回（10/9）：　参加者：60人
・第2～4回（11/21、12/19、1/16、2/20）：　参加者：計158人
【各回テーマ】
・第1回：生物多様性地域戦略とは？
・第2回：釧路湿原
・第3回：多様な生態系
・第4回：地域で守っている自然～春採湖～
・第5回：国立公園とラムサール条約

第1回セミナーの様子

⑤緊急銃猟の実施体制整備
　法令上着用が義務付けられる腕章等の証票類やヘルメット・盾等の装備品、住民の避難誘導や車両交通規制に供する誘導灯や三角コーン等資機材を購入した。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・現段階で捕獲を終了した場合、ウチダザリガニの生息数が増加し、春採湖の生態系に悪影響を及ぼす恐れがある。また、特定外来生物の侵入が自然環境に及ぼす影響については、幅広い世代への周知を継続的に実施していく必要がある。 ・ヒグマに対応できる人材が少なく、人材育成が課題である。
今後（令和8年度以降）の方向性	・ウチダザリガニ防除実施計画に基づき、水草の継続的な生育を保ち、春採湖及び周辺の多様な生態系を保全する。また、市民等に向けて外来生物についての知識の普及と事業成果の周知を行う。 ・ヒグマ春期管理捕獲事業の実施により、熟練ハンターと経験の浅いハンターが同行してヒグマを捜索したことで経験の浅いハンターの経験を積むことができたため、引き続きヒグマ春期管理捕獲事業でヒグマ対策に必要な人材を育成し、地域の危機管理体制の充実を図る。

令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・ウチダザリガニの捕獲数は大幅に減少したが、その根絶に向けて一定の捕獲圧をかけ続ける必要がある。 ・ヒグマ対策に係る人材育成はもとより、ヒグマに人への警戒心を植え付ける意味でも春期管理捕獲の継続的な実施が必要である。 ・緊急銃猟の実施体制について、訓練（机上・実地）の実施を早急に検討する必要がある。 ・生物多様性地域戦略の運用に向けて自然環境保全に関心の薄い層への働きかけを検討する必要がある。
今後（令和9年度以降）の方向性	・ウチダザリガニ防除実施計画に基づき、引き続き捕獲事業を実施し、根絶に向けて取組を継続する。また、市民に向けて捕獲事業の意義と成果について周知を行う。 ・春期管理捕獲事業の実施を通してハンターの育成を進めるとともに、関係機関と連携の上、緊急銃猟の訓練を実施し、危機管理体制の充実を図る。 ・セミナーや各種イベント等を通して自然環境保全の機運醸成に関する取組を継続する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	男女平等参画推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部市民協働推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 くしろ男女平等参画プラン
目的と概要	釧路市男女平等参画推進条例、くしろ男女平等参画プランに基づく男女平等参画推進に関する取組を実施し、男女共同参画社会を実現することを目的とする。具体的には、プランの中間見直しや策定、審議会における施策や取組等に対する協議、男女平等参画相談員による相談対応、啓発事業の実施等がある。また、自らの意思や能力によって起業や地域活動等にチャレンジしている女性や女性団体・グループ、そのようなチャレンジを支援する企業や団体・グループ、また、職場において効率良く就労し育児に関わる制度等の活用によりワーク・ライフ・バランスを実践している男女、更には子育てしながら積極的に地域活動に参加し社会貢献している男女、それらの男女を支援する企業、団体・グループについて、「くしろ男女いきいき参画」の実践者及びその支援団体として顕彰する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	380	139	394
財源	一般財源	（千円）	380	139	394
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,388	7,620	7,711
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1　男女平等参画の普及啓発
①男女いきいき参画通信の発行
・市有施設、教育機関等への配布
②男女平等参画に関する講演会等の開催
・市主催による講演会等の開催
・関係課、関係団体等との共催による講演会等の開催

2　釧路市男女平等参画審議会の運営
・年3回開催予定
・男女平等参画推進の取組等について協議

3　男女平等参画相談員による相談対応等

4　「くしろ男女平等参画プラン」の推進

5　釧路市男女いきいき参画宣言の普及

6　くしろ男女いきいき参画表彰
①対象者　釧路市内に在住（在勤）、または、主に市内で活動している次のような個人、企業、団体・グループ
・起業や地域活動等にチャレンジしている
・新たな分野に挑戦し、その領域を拓くなど、先駆的な活躍をしている
・子育てしやすい環境づくりに取り組んでいる
・上記の活動に対して積極的に支援を行い、男女平等参画社会に寄与していると認められる企業、団体・グループ
②表彰件数　2件以内

7　くしろ男女平等参画プラン（中間改定）の周知等

8　釧路市パートナーシップ宣誓制度の運用

(2)事業の実績と成果

1　男女平等参画の普及啓発
①男女いきいき参画通信の発行（2回発行）
◎　市ホームページ掲載、市有施設、教育機関等への配布
②男女平等参画に関する講演会等の開催
＜主催＞
◎　DV防止講演会（こども支援課共催）
「性暴力被害者支援の立場から」
10月30日（木）13：00～
まなぼっと幣舞　参加人数　66人
2　釧路市男女平等参画審議会の運営
◎　審議会開催3回（7/2、10/2、2/12）
◎　プランの推進状況協議ほか
3　男女平等参画相談員による相談対応等
4　「くしろ男女平等参画プラン」の推進
◎　男女平等参画推進庁内連絡会議を開催し実績報告（書面開催）3/12～23
5　釧路市男女いきいき参画宣言の普及
◎　各公共施設への掲示（10か所）
◎　男女いきいき参画表彰式での唱和
◎　新採用研修での紹介
6　くしろ男女いきいき参画表彰
◎ 東北海道スポーツコミッション
◎ 株式会社美警
7　くしろ男女平等参画プラン（中間改定）の周知等
出前講座等の出席者に周知
8　釧路市パートナーシップ宣誓制度の運用
（令和6年4月1日～）

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・男女平等参画への関心を高めるための啓発等の工夫 ・啓発事業への参加者増を図るための周知方法の検討及び関係者への働きかけ ・いきいき参画表彰制度の市民への周知徹底	課題	・男女平等参画への関心を高めるための啓発等の工夫 ・啓発事業への参加者増を図るための周知方法の検討及び関係者への働きかけ
今後(令和8年度以降)の方向性	・男女平等参画の意識醸成のためには、啓発事業の実施が有効であり、指定管理者や企業との連携を密にし、センター事業との協調を図るなど、事業展開を工夫し、市民の関心を高めていく。 ・令和8年度以降のいきいき参画表彰制度については、事業効果などを検証し、継続するか否かの検討を行う。	今後(令和9年度以降)の方向性	・男女平等参画の意識醸成のためには、啓発事業の実施が有効であり、指定管理者や企業との連携を密にし、センター事業との協調を図るなど、事業展開を工夫し、市民の関心を高めていく。 ・いきいき参画表彰制度については、国・道に同様の顕彰事業があることから、令和8年度以降、休止。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	アイヌ政策推進交付金事業（阿寒湖アイヌ施策推進室実施事業）＜当初＞＜9月補正＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	阿寒町行政センター阿寒湖アイヌ施策推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市アイヌ施策推進地域計画
目的と概要	「釧路市アイヌ施策推進地域計画」に基づき、市におけるアイヌ文化を取り巻く様々な課題の解決に向けて、地域間交流をはじめとするコミュニティ活動支援やアイヌ文化の伝承・普及啓発、さらにはアイヌ文化を活用した地域振興・観光振興施策等を総合的に推進するための各種事業を実施する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	154,733	144,630	187,379
財源	一般財源	（千円）	35,628	34,150	31,361
	国道支出金	（千円）	119,105	110,480	148,618
	地方債	（千円）			7,400
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	22,164	22,860	23,133
	職員数	（人）	3.0	3.0	3.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		962.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

〇アイヌ政策推進交付金を活用した事業の実施
　アイヌ関係者と連携のもと、国のアイヌ政策推進交付金を活用し、以下の事業を実施する。

（1）阿寒湖アイヌ文化ブランド化に向けた知的財産保護事業
　・情報発信、調査、相談、デザインの保護や価値向上に向けた企画、認証制度のPR、アイヌ文様デザインの作成、知的財産としての管理、アイヌ文化コンサルタントの認定・紹介、地元企業商品に「アイヌ文様」のパッケージデザインを取り入れる取組等
　・路線バス等にアイヌ文様のラッピング等を導入する取組
　・アイヌアートギャラリー管理運営補助金の実施
　　◎相談件数（目標）：28件（年間）

（2）阿寒湖アイヌコタン活性化事業
　・阿寒湖アイヌコタン情報発信イベントの実施
　・阿寒湖アイヌコタン等の環境整備の実施
　　◎阿寒湖アイヌコタンへの来訪者数：180人（1日あたり）

（3）アイヌ文化情報発信体験拡散プロモート事業
　・アイヌ高齢者等から伝承された芸術文化を日本各地において披露することで、アイヌ文化の振興を目指すとともに、地域の伝統文化保存団体等との意見交換を行う。また阿寒湖温泉地区のアイヌコタンやアイヌシアターイコロなどへの観光プロモーションを行う。
　　◎阿寒湖温泉延宿泊者数（目標）：51．4万人（年間）

（4）アイヌ工芸技術後継者育成事業
　・阿寒湖のアイヌ工芸技術を継承していくため、アイヌ工芸家の指導のもと、木彫作品等の制作を行う。
　・阿寒アイヌクラフトセンターにおいて、将来の阿寒湖アイヌコタンを支えていく次世代のアイヌ工芸技術の担い手を育成する。
　　◎当該事業によりアイヌ工芸家として阿寒湖アイヌコタンで活動するようになった者ののべ人数（令和7年度目標）：4人（年間）

(2)事業の実績と成果

〇アイヌ政策推進交付金を活用した事業の実施
　アイヌ関係者と連携のもと、国のアイヌ政策推進交付金を活用し、以下の事業を実施する。

（1）阿寒湖アイヌ文化ブランド化に向けた知的財産保護事業
　・知的財産保護事業に係る広告等PR活動
　・アイヌ文様デザインを取り入れた商品の試作
　・市内バス会社等の車両にラッピング広告を実施
　・アイヌ文様デザイン等に関する相談業務
　　◎相談件数：83件（年間）

（2）阿寒湖アイヌコタン活性化事業
　・イオン釧路昭和店にてアイヌ文化サテライトイベント「アパチャ」を実施
　・阿寒湖アイヌコタン広場東屋の撤去解体、新設等の整備実施
　　◎阿寒湖アイヌコタンへの来訪者数：91人（1日当たり）

（3）アイヌ文化情報発信体験拡散プロモート事業
　・舞台「イオマンテ」の開催
　開催日：令和8年1月17日（京都市）
　来場者数：556名
　・地元伝統文化保存団体との意見交換
　・旅行会社へ阿寒湖アイヌ文化プロモーション
　　◎阿寒湖温泉延宿泊者数：40．7万人（年間）

（4）アイヌ文化工芸技術後継者育成事業
　・木彫作品の制作
　・アットゥシ制作技術継承の実施
　・アイヌ文化伝承、技術継承の調査、資料化の実施
　・アイヌ工芸等担い手育成事業の実施
　研修生：4名
　活動期間：令和6年5月～令和8年3月
　　◎当該事業によりアイヌ工芸家として阿寒湖アイヌコタンで活動するようになった者ののべ人数：4名

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・本事業はアイヌ関係者の要望をもとにアイヌ関係者との連携のうえ実施しているものである。国のアイヌ政策推進交付金を財源としているが、より効果的な事業の実施のためには財源の確保とともに交付金の対象となる事業の拡充について国に要望していく必要がある。	課題	・本事業はアイヌ関係者の要望を基にアイヌ関係者と連携のうえで実施している事業である。国のアイヌ政策推進交付金を財源としている事業であるが、より効果的な事業実施のためには財源の確保を国に要望していく必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・令和6年度より策定した2期目の5か年計画「釧路市アイヌ施策推進地域計画」に基づき、アイヌ文化の担い手の育成やアイヌの人々の経済的基盤の強化、アイヌ文化の情報拡散等に向けて取組を進めていく。	今後(令和9年度以降)の方向性	・令和6年度より策定した「釧路市アイヌ施策推進地域計画（第2期・5ヶ年）」に基づき、アイヌ文化の技術伝承や担い手の育成、アイヌの人々の経済的基盤の強化、アイヌ文化の情報拡散・発信等に向けて取組を進めていく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	アイヌ政策推進交付金事業（阿寒観光振興課実施事業） ＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部阿寒観光振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市アイヌ施策推進地域計画 第2期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	「釧路市アイヌ施策推進地域計画」に基づき、市におけるアイヌ文化を取り巻く様々な課題の解決に向けて、地域間交流をはじめとするコミュニティ活動支援やアイヌ文化の伝承・普及啓発、さらにはアイヌ文化を活用した地域振興・観光振興策等を総合的に推進するための各種事業を実施する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	92,396	97,726	78,177
財源	一般財源	（千円）	18,513	19,579	15,635
	国道支出金	（千円）	73,883	78,147	62,542
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	3,694	3,810	3,856
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		650.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

（1）年度当初計画	（2）事業の実績と成果
①アイヌ文化ガイド事業 アイヌ民族自らがガイドとなるアイヌ文化ガイド事業を構築し、阿寒湖のアイヌ文化を観光客に伝えるとともに、先住民の文化やアドベンチャーツーリズムに関心の高い個人旅行者をターゲットとしたガイド事業のプロモーションを実施する。	①アイヌ文化ガイド事業 ◎ホームページの更新、各種メディア情報発信 ◎新たなガイドツアーを1つ造成 ◎造成したガイドツアーに係る予約対応等のオペレーション業務の専任人材を1名配置（ツアー予約者数：623名）
②アイヌ文化関連観光プロモーション事業 阿寒湖のアイヌ文化の認知度及び関心度を高めるとともに、阿寒湖温泉への誘客増につなげるため、阿寒湖のアイヌ文化を中心にした阿寒湖温泉の魅力を集約し、WEB・動画等を通じ国内外に発信するプロモーションを行う。	②アイヌ文化関連観光プロモーション事業 ◎阿寒アイヌアートウィーク開催 ◎SNSやWEB等を活用した広報の実施
③アイヌ文化フェスティバル開催事業 自然と共生してきたアイヌ文化の魅力を国内外に発信するために、アイヌ音楽やアイヌ古式舞踊、アイヌの食や文化体験を実施する。	③アイヌ文化フェスティバル開催事業 ◎第10回国際ロ琴大会を開催 ◎日時・会場：令和7年10月24日～26日 阿寒湖アイヌシアター「イコロ」ほか ◎内容：海外および国内のロ琴奏者や アイヌ民族のムックリ奏者による口琴演奏 ロ琴の製作・演奏ワークショップ ロ琴に関する研究発表 アイヌ舞踊公演 ◎参加者約5,800名

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・阿寒湖でのアイヌ文化を活用した地域振興・観光振興の基盤づくりや、短編映画（夏・冬）を制作しYouTubeで発信などの取り組みを進めることができたものの、国内外に向けた、阿寒湖のアイヌ文化の認知度や関心の向上を進める取り組みが必要。	課題	・阿寒湖でのアイヌ文化を活用した地域振興・観光振興の基盤づくりを中心に、国際ロ琴大会や阿寒アイヌアートウィークを開催し、国内外へ向けた事業を実施した。今後についても、阿寒湖のアイヌ文化の認知度や関心の向上を高める取り組みが必要。
今後（令和8年度以降）の方向性	・阿寒湖のアイヌ文化の認知度や関心の向上に向け、取り組む事業の質の向上に加え、効果的な情報発信を実施していく。	今後（令和9年度以降）の方向性	・阿寒湖のアイヌ文化の認知度や関心の向上に向け、取り組む事業の質の向上に加え、効果的な情報発信を実施していく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	アイヌ政策推進交付金事業（生涯学習課実施事業）＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部生涯学習課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市アイヌ施策推進地域計画
目的と概要	「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」の施行に伴い、アイヌ施策推進地域計画を策定し、アイヌ政策推進交付金を活用して地域におけるアイヌ文化の着実な伝承・継承活動や様々な形でのアイヌ文化の発信等を通じて、アイヌの人々が民族としての誇りをもって生活でき、その誇りが尊重される地域社会の実現を目指すもの。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	19,331	19,361	21,621
財源	一般財源	（千円）	3,867	3,874	4,324
	国道支出金	（千円）	15,464	15,487	17,297
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	3,694	3,810	3,856
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		128.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

●伝統的なアイヌ文化・生活の場の再生支援事業

①空間活用等事業
一般の方々やアイヌの人々が体験し学ぶ空間を整備・活用
≪事業展開地≫
・阿寒湖温泉地区～環境省所管地・ニタイトーの森

②自然素材育成事業
アイヌの人々が伝統的文化活動を行う際に必要となる自然素材の栽培地の整備
≪事業展開地≫
・春採湖周辺地区～旧柏木小学校隣接地

③体験交流事業
釧路管内の住民を対象にした文化体験交流などを通じ、アイヌ民族の伝統や当時の生活様式、文化に対する理解を促進する。

④広報活動等

⑤園路延長のための測量調査

●高齢者コミュニティ活性化による文化知見の伝承・共有化事業

①アイヌ民族高齢者による伝承会の開催

②アイヌ民族高齢者の持つ文化知見の聞取り調査

③山本多助氏資料翻刻作業

(2)事業の実績と成果

●伝統的なアイヌ文化・生活の場の再生支援事業

①空間活用等事業
・阿寒湖秋の森散策の開催
・ムックリとトンコリの音楽教室開催
・ゴザの製作、鮭の採捕、有用植物の採取
・環境省所管地・ニタイトーの森の草刈りによる園路整備の実施等

②自然素材育成事業（有用植物の種等の播種・育成管理）
・ヤブマメの育成、採取、体験交流会の開催
・柏木苗圃の草刈り等による拠点管理の実施

③体験交流事業業
・アイヌ伝統遊び体験交流会の開催
・アイヌ伝統料理体験講座及び体験交流会の開催
・アイヌ文様刺繍中級講座の開催

アイヌ文様刺繍体験講座

アイヌ伝統料理体験講座

④広報活動等
・Facebook14回更新
・チラシ、ポスター作成

⑤園路延長のための測量調査の実施

●高齢者コミュニティ活性化による文化知見の伝承・共有化事業

①アイヌ民族高齢者による伝承会の開催
・ゴザ編み、民族文化、まりも祭り等の各種伝承会の開催

②アイヌ民族高齢者の文化知見の聞取り調査の実施
・有識者からの聞き取り及び文字起こし、要約作業の実施

③翻刻作業者の死亡により事業中止（委託料減額）

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・伝統的な知識や技術を持つアイヌの人々の高齢化が進展し、それらを継承する担い手が不足していることから、早急な文化の伝承と継承者の育成、アイヌ文化の保存・継承・普及啓発が必要となっている。	課題	・アイヌ文化等の伝統的な知識や技術を持つアイヌの人々の高齢化が進展し、それらを継承する担い手が不足している状況であることから、早急な文化の伝承と継承者の育成、アイヌ文化の保存・継承や地道な普及啓発などの取り組みが必要とされている。
今後(令和8年度以降)の方向性	・アイヌ関係者や国と協議を行いながら、今後もアイヌ施策推進地域計画に基づく各種事業を展開していくことで、アイヌ文化の保存、収集、普及啓発を図っていく。	今後(令和9年度以降)の方向性	・アイヌ団体等関係者や国と連携し、協議を行いながら、今後も引き続きアイヌ施策推進地域計画に基づく各種事業を展開していくことで、アイヌに関わる文化の保存や収集などをはじめ、地域に対する普及啓発などを図っていく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	アイヌ政策推進交付金事業（博物館実施事業）＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部博物館
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市アイヌ施策推進地域計画
目的と概要	アイヌ民族の文化を地域の財産として引き継いでいくとともに、広く発信していくため、アイヌの手工芸を素材にした体験講座、貴重な所蔵資料の保全環境の改善、文化記録映像の委託制作を実施する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	5,658	3,119	3,958
財源	一般財源	（千円）	1,130	625	792
	国道支出金	（千円）	4,528	2,494	3,166
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	3,694	3,810	3,856
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		20.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①資料収蔵環境の整備
・アイヌ民族資料の収蔵環境整備の一環として、「最古級木綿衣」を含む衣服資料の収納棚を委託製作する。

アイヌ衣服収納棚の設置

②体験講座の実施
・地域のアイヌ文化伝承者を講師に招き、木彫等の製作体験講座を実施する。

アイヌ木彫体験講座「ペラパスイ（ひら匙）づくり」の開催

③アイヌ文化映像制作業務委託
・釧路・阿寒両アイヌ協会の先祖供養儀式などを記録する記録映像を制作し、後世への伝承機会において活用する。

アイヌ文化映像制作

(2)事業の実績と成果

①資料収蔵環境の整備
・当館収蔵庫にて保管しているアイヌ衣服類については、「最古級」の可能性を指摘された色裂置文衣（53304）をはじめ地域的な特徴を持つ古い資料が多いが、長年吊るした状態で保管を続けてきたことから、資料保全の専門家らの意見を踏まえ、総桐の衣服収納棚を製作して特別収蔵庫に設置した。

②体験講座の実施
・アイヌ木彫体験講座「ペラパスイ（ひら匙）づくり」を、講師に瀧口健吾氏（阿寒湖在住）を迎えて実施した。瀧口氏からは、基本的な木彫技術のほか、伝統的なアイヌ木彫品であるペラパスイについての解説や、阿寒湖でのアイヌ文化伝承とご自身の活動についてご紹介いただくことができ、参加者からも高い評価と満足度を得た。
◎日時：2025（令和7）年7月6日（日）10:00～15:00
　会場：博物館講堂　　参加者数：10名

③アイヌ文化映像制作業務委託
・釧路アイヌ協会ならびに阿寒アイヌ協会主催の先祖供養の様子を、地域の伝統的な儀式として記録し、後世への伝承機会において活用するため、記録映像を制作した。
◎阿寒町納骨堂イチャルパ
　主催：阿寒アイヌ協会
　日時：2025（令和7）年8月29日（金）
　会場：阿寒霊園納骨堂
◎慰霊儀式
　主催：釧路アイヌ協会
　日時：2025（令和7）年10月18日（土）
　会場：春採生活館・釧路市アイヌ共同納骨堂

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・アイヌ民族の歴史や文化への関心が年々高まっており、出前授業等による学校との連携の機会も増えている。学びの機会や教材のさらなる充実が求められている。 ・市民のアイヌ文化への理解や地域社会における絆の深化などを図るため、地域に関わる題材を取り上げた企画展の継続的な開催や体験講座などの充実が課題となっている。	課題	・市民のアイヌ文化への理解や地域社会における絆の深化などを図るため、地域に関わる題材を取り上げた企画展や体験講座等の継続的な開催や魅力向上に向けた工夫などが課題となっている。
今後（令和8年度以降）の方向性	・児童・生徒を対象としたアイヌ民族の歴史・文化理解につながる機会・教材の充実に向けて支援体制を強化する。 ・体験講座については、体験講座参加者のアンケート結果を参考に、内容の多様化、実施環境の整備、地元人材の活用により継続して実施する。	今後（令和9年度以降）の方向性	・企画展や体験講座については、管内のアイヌコミュニティや、他の博物館施設等と情報交換、相談を密におこなって新たな素材（テーマ）の発掘や創造など、引き続き実施していく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	アイヌ政策推進交付金事業（動物園実施事業）＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部動物園
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市アイヌ施策推進地域計画
目的と概要	動物園が阿寒湖や釧路市内のアイヌ文化関連施設等へ旅行者を誘う拠点となるとともに、来場者へ動物とアイヌ文化との深い関係性の理解を深める機会を提供するため、アイヌ関係者と協力・連携を取りながら関連イベントやガイド等を実施する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,617	19,381	26,636
財源	一般財源	（千円）	323	577	227
	国道支出金	（千円）	1,294	15,504	21,309
	地方債	（千円）		3,300	5,100
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	14,776	15,240	15,422
	職員数	（人）	2.0	2.0	2.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		129.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		22.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

〇アイヌ文化展示室整備（レストハウス改修）
釧路市動物園基本計画に基づいて、これまで当園が行ってきた「神々（カムイ）に逢える動物園」づくりの取組をより一層推進するべく「アイヌ文化展示室」を整備し、北海道に生息する動物たちとアイヌ文化との深い関係性を来園者へ伝える。

〇アイヌ文化イベント（伝統儀式・ワークショップ等）の実施
アイヌ文化展示室を整備後、展示スペースに設置するイナウ制作のためのカムイノミの実施（阿寒アイヌコンサルン監修）や、動物と関連したアイヌ文化（歌、踊り、遊び等）のワークショップの開催（釧路アイヌ協会講師）

【改修前のレストハウス】

(2)事業の実績と成果

〇アイヌ文化展示室整備（レストハウス改修）
既存のレストハウスをアイヌ文化を紹介するアイヌ文化展示室「シニ・ウシ」（アイヌ語で休む場所）へ改修した。休憩所の機能を維持しつつ、衣装や祭祀用具などを展示するなどアイヌ文化を体感できる空間となり、園内におけるアイヌ文化の発信拠点となった。

〇アイヌ文化イベント（伝統儀式・ワークショップ等）の実施
アイヌ文化展示室を整備後、展示・貸出用衣装や祭祀用具を制作し展示環境を整え、供用開始に合わせてアイヌの伝統儀式「アシリチセノミ」を実施した。また、展示室を活用して、動物園の展示動物とアイヌ文化の関わりをテーマとした切り絵のワークショップを実施し、動物園という特性を活かした体験イベントを通して来園者等へアイヌ文化に興味・関心を持っていただける機会を創出できた。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・令和6年度に整備したエゾヒグマ館を活用したガイドやイベントを実施するとともに、更なる充実を図るため、引き続き動物とアイヌ文化との深い関係性の理解を深めることができる学びの場としての機能を備えた環境整備が必要である。	課題	・整備したアイヌ文化展示室を拠点に、アイヌ文化と北海道の動植物の深い関係性の理解を深められるようアイヌ文化イベントを引き続き実施するとともに、アイヌ文化への理解と学びの場として更なる充実を図るため、展示室周辺の環境整備と合わせて、アイヌ文化ガイド・イベントを継続して実施していくことが必要である。
今後（令和8年度以降）の方向性	・令和7年度に整備予定の「アイヌ文化展示室」に関連する広場等の整備を行い、動物とアイヌ文化との関係性を周知するガイドやイベントを実施する。	今後（令和9年度以降）の方向性	・「神々（カムイ）に逢える動物園」として、令和8年度に整備予定のアイヌ文化展示室前「中央広場」に引き続き、アイヌ文化との深い関わりが伝わるようエントランスとなる正門エリアを整備するとともに、アイヌ文化体験イベントやガイド事業を継続実施する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	移住定住・長期滞在促進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部市民協働推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	長期滞在のビジネス化を進める民間組織「くしろ長期滞在ビジネス研究会」と連携しながら受入環境整備やPR等を行い、長期滞在者等の増加による関係人口拡大、また、若年層が釧路を訪れ働きながら生活する機会の提供により、二地域居住や本格的な移住につなげていくことで、地域経済の活性化を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	7,824	8,717	25,345
財源	一般財源	（千円）	3,203	0	12,048
	国道支出金	（千円）			500
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	4,621	8,717	12,797

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	14,776	15,240	15,422
	職員数	（人）	2.0	2.0	2.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		58.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○移住定住・長期滞在事業のビジネス化を図る民間の取り組み
(1)長期滞在者等の相談対応
(2)補助金支出
◎予算額：1,978千円
(3)ニーズ把握と検証

○移住・長期滞在環境の整備
(1)長期滞在施設支援事業
◎予算額：1,600千円
(2)滞在中のサポート
(3)コワーキングスペース等利用促進モデル事業
◎予算額：50千円
※くしろ長期滞在ビジネス研究会における事業
(4)くしろステイメンバーズカード事業
◎予算額：32千円

○長期滞在関係団体との連携
(1)長期滞在者向けイベント実施
◎地域学習講座開催予定回数：2回
◎交流会開催予定回数：4回

○移住定住・長期滞在に係る情報発信
(1)インターネット検索連動型広告（Google・Instagram広告）の活用
◎予算額：365千円
※くしろ長期滞在ビジネス研究会における事業
(2)大都市圏等へのPRイベント出展

○若年層の移住促進事業
(1)くしろお試しワーキングホリデー事業の実施
◎予算額：1,055千円　※募集人数：6名

○釧路市二地域居住等促進戦略策定
◎釧路市二地域居住等促進戦略策定業務委託
（期間：令和6年12月～令和7年8月）

(2)事業の実績と成果

○移住定住・長期滞在事業のビジネス化を図る民間の取り組み
(1)長期滞在者等の相談対応
◎相談件数：長期滞在　432件　移住　44件
(2)補助金支出　◎決算額：1,978千円
(3)ニーズ把握と検証
◎長期滞在者アンケート回収件数：274件
◎長期滞在実績　1,525組　2,364人、延べ滞在日数　31,628日

○移住・長期滞在環境の整備
(1)長期滞在施設支援事業
◎申請件数：5件5戸、補助金交付額：1,600千円
(2)滞在中のサポート
◎ブログ、メルマガ、紙媒体による発信
(3)コワーキングスペース等利用促進モデル事業
◎申請件数：3件、補助金交付額：10千円
※くしろ長期滞在ビジネス研究会における事業
(4)くしろステイメンバーズカード事業
◎くしろステイメンバーズカード発行枚数：778枚

【写真1】交流会の様子

【写真2】釧路市二地域居住等促進戦略

○長期滞在関係団体との連携
(1)長期滞在者向けイベント実施
◎地域学習講座（2回開催）参加人数：延べ19名
◎「港まつり市民広場」市民踊り参加人数：延べ19名
◎くしろ市民北海盆踊り参加人数：14名
◎長期滞在者交流会参加人数：21名【写真1】
◎お料理教室参加人数：23名

○移住定住・長期滞在に係る情報発信
(1)インターネット検索連動型広告（Google・Instagram広告）の活用
※くしろ長期滞在ビジネス研究会における事業
(2)大都市圏等へのPRイベント出展
◎北海道移住・交流フェア相談人数：50人（東京会場）　63人（大阪会場）
◎JOIN移住交流＆地域おこしフェア2025：92人

○若年層の移住促進事業
(1)くしろお試しワーキングホリデー事業の実施
◎参加人数：3名　※申込者数：15名

○釧路市二地域居住等促進戦略策定【写真2】
◎釧路市二地域居住等促進戦略（令和7年8月29日策定）
◎釧路市特定居住促進計画（令和8年3月30日策定）

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・滞在施設の安定供給、滞在中の情報提供 ・夏季以外の長期滞在者や就労世代の誘致 ・移住に繋がる施策の検討・移住者向け情報発信	課題	・滞在施設の安定供給、滞在中の情報提供 ・夏季以外の長期滞在者や就労世代の誘致 ・移住に繋がる施策の検討・移住者向け情報発信
今後（令和8年度以降）の方向性	・就労世代滞在者・二地域居住者の増 ・商業労政課と連携した移住に繋がる施策の構築 ・四季を通じたPRの強化と旅行商品の拡充 ・物件供給増加に向けた取り組みの継続 ・効果的な情報発信の手法検討	今後（令和9年度以降）の方向性	・地域おこし協力隊を活用した就労世代滞在者・二地域居住者の増に向けての交流会の実施、効果的な情報発信 ・商業労政課と連携した移住に繋がる施策の構築 ・四季を通じたPRの強化と旅行商品の拡充 ・物件供給増加に向けた取り組みの継続

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	地域づくり推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	阿寒町行政センター地域振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	阿寒本町地区における交流、関係、移住、定住人口増、また地域の担い手不足等をはじめとした地域課題解決を目的に、地域おこし協力隊制度を活用した各種取り組みを実施する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	20,161	15,163	19,829
財源	一般財源	（千円）	20,161	15,163	19,829
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	3,694	3,810	3,856
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		101.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

(1)地域の魅力発掘・発信
(2)空き家等の利活用及び移住促進
(3)交流拠点の運営を軸とした地域内外の交流創出
(4)任期終了を迎える隊員の起業支援（補助制度活用）

▲阿寒町地域紹介サイト「＃阿寒町によってって」

▲空き家利活用促進チラシ

▲交流拠点「Fuu.」のイベント活用

(2)事業の実績と成果

(1)地域の魅力発掘・発信
①各種SNSや地域おこし協力隊通信による情報発信活動
◎YouTubeチャンネル、Instagramを活用した情報発信
◎地域おこし協力隊通信の発行：毎月発行
◎阿寒町地域紹介サイト「阿寒町によってって」を開設
②Instagramキャンペーンを実施
◎阿寒町及び町産食品の認知度向上を目的として、地域企業と連携したInstagramキャンペーンを実施
◎新規フォロー数：2,487人
(2)空き家等の利活用及び移住促進
①空き家の情報収集、空き家利用希望者とのマッチング活動
◎空き利活用促進チラシの作成・配布
◎阿寒町空き家バンクの開設（新規公開件数：12件）
◎マッチング成立数：3件
②移住促進に伴う活動
◎オーダーメイド型移住体験ツアーの開催に向けた準備
(3)交流拠点の運営を軸とした地域内外の交流創出
交流拠点「Cafe & Community Space Fuu.」の運営活動
◎延べ来場者数：698人
◎地域内外の交流を目的とした各種イベントの実施
(4)任期終了を迎える隊員の起業支援（補助制度活用）
◎令和6年度末で任期を終えた隊員1名の申請
◎交付金額：1,000,000円
◎起業内容：写真・映像制作を軸とした地域密着型サービス事業の展開

▲空き家相談対応

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和7年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・交流拠点として、関係人口・交流人口の創出につながっているが、開館日数、運営時間、運営スタッフ等の運営体制の構築が課題。 ・空き家の状況はリアルタイムで変化している一方で、空き家情報を受け入れる体制が十分に整っていない。	課題	・空き家情報の収集及び発信に取り組んでいる一方で、移住相談対応や移住希望者へのフォローなど、移住促進に向けた取組が十分に実施できていない。 ・人口減少や高齢化に伴い地域の活力低下が進む中、地域課題の解決や地域振興を担う人材が不足している。
今後(令和8年度以降)の方向性	・引き続き協力隊制度を活用し、交流拠点を中心とした、関係人口・交流人口・定住人口増に向けた取り組みや、空き家情報を収集し、移住希望者等に対して対応できる体制整備を行う。	今後(令和9年度以降)の方向性	・引き続き地域おこし協力隊制度を活用し、空き家情報の収集及び発信を行うとともに、移住希望者に対応できる体制の充実を図り、地域の担い手確保及び定住人口の増加を図る。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	地域づくり推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	音別町行政センター地域振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	地域おこし協力隊制度を活用して、音別地域の魅力を発掘・発信するとともに、特産品開発事業者に対する支援を行うなど、富貴紙をはじめとした特産品等の地域資源の有効活用、商品の付加価値向上等を図ることで、地域の活性化につなげる。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	11,857	11,182	3,695
財源	一般財源	（千円）	11,345	11,182	3,695
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	512		
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	3,694	3,810	3,856
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		74.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○地域おこし協力隊による地域活性化に資する活動
（1）地域の特産品「富貴紙」の普及促進に係る活動
・製作技術の習得、文化継承を目的とした体験会開催
・各種イベント、催事における製品販売、PR活動
（2）地域の魅力発掘、情報発信に係る活動
・様々な媒体を活用した地域情報の発信
・地域に点在する空き家の活用に係る調査、研究
（3）自身の定住、定着に繋がる活動
・地域住民との交流活動、ネットワークづくり

○特産品事業者に対する支援
（1）音別地域特産品開発支援事業補助金の活用
・補助対象者
釧路市内に事務所又は事業所等を有する個人、法人又は団体
・補助対象事業等
産品を新たに開発し商品化する事業、特産品の魅力・認知度・付加価値向上を図る事業
・補助金額
補助対象経費の2分の1以内（上限20万円）
（2）地元事業者と連携した地場産品の普及、PR活動
・各種イベント、催事における音別地域の特産品の販売、PR活動の実施

【原材料変更による品質改良及びパッケージのリニューアル】

(2)事業の実績と成果

○地域おこし協力隊による地域活性化に資する活動
（1）地域の特産品「富貴紙」の普及促進に係る活動
◎おんぽーと等において講師として紙漉き体験会を開催、普及促進に努めた。
◎市内をはじめ、道央圏での開催イベント等において、富貴紙製品を販売、PRに努めた。
（2）地域の魅力発掘、情報発信に係る活動
◎フェイスブックやインスタグラムなど様々なSNSを活用し、地域の名所やイベントなど、地域の魅力を発掘、発信を行った。
◎地域に点在する空き家の把握調査を行ったほか、関係事業者と連携し、空き家相談会を実施した。
（参加者：11組、相談件数：19件）
（3）自身の定住、定着に繋がる活動
◎学校コミュニティスクール委員としての活動や北のビーナス発見隊としてイベントの企画、運営を行ったことで、地域住民・団体との交流を深めた。

○特産品事業者に対する支援
（1）音別地域特産品開発支援事業補助金の活用
・交付決定事業者　～　1事業者
◎補助対象事業内容
・原材料変更による品質改良及びパッケージのリニューアル
（2）地元事業者と連携した地場産品の普及、PR活動
◎各種イベントへの出店（富貴紙をはじめとした特産品のPRと販売）
・道央圏イベント（8月1日～2日）
（札幌駅前地下歩行空間、札幌市民交流プラザ）
・カラフルマルシェ（8月30日～31日）
・くしろ物産まつり（12月12日～14日）

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・地域おこし協力隊による情報発信活動において、認知度の向上、顧客数の増加を図る必要がある。 ・特産品の更なる普及のため、地元事業者との連携を継続していくとともに、新商品開発における支援を引き続き行っていく必要がある。	課題	・SNSのフォロワー数や閲覧数の増加のため、効果的な情報発信の検討をする必要がある。 ・販売数増加のため、市外への認知度向上や販路拡大を図っていく必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・顧客層の傾向やニーズを分析しながら、より効果的な情報発信を行っていく。 ・新商品開発から各種イベントへの出店を通して、地元事業者との連携をより深めることで、地域一体となって地場産品の更なる普及、PRに取り組む。	今後(令和9年度以降)の方向性	・引き続き地域おこし協力隊制度を活用しながら、SNSを活用した地域の情報発信、特産品PRや富貴紙製品の新商品開発などを取り組んでいく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	姉妹都市等交流推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部市民協働推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	友好都市松茂町の紹介による八芳園（東京白金の日本庭園を有し、高級路線の結婚式・宴会場・レストランの運営）と八芳園コンテンツプロデュース（人と食の新結合による新たな交流事業をプロデュース、日本の食の未来を開拓する）のプロデュース力を活かした釧路フェア等のイベントを実施し、釧路の産品の認知度と付加価値を高め、富裕層をターゲットとした販路拡大を目指す。 松茂町と八芳園と提携した3者協定に基づき、食の交流を中心とした交流人口・関係人口の創出と拡大を図る。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

●【釧路市・松茂町・八芳園グループとの食を通じた地域活性化に関する連携協定（令和6年9月21日締結）に基づく事業】

【勉強会】
釧路産品の付加価値向上の取り組みを継続。
・釧路水産加工振興協議会との勉強会（鮮魚加工）（R6はブリ）
八芳園のノウハウにより釧路産農水畜産品を高次加工して付加価値率を向上させる。

【釧路フェア】
開発したメニューを東京で披露する場としての釧路フェアを継続。
・八芳園MuSuBu（白金台）
八芳園のブランド力を利用しての釧路産品の販路拡大を目指す。

●友好交流都市松茂町が行う中学生訪問交流事業に協力（令和5年2月21日に友好都市協定を締結）

(2)事業の実績と成果

●【釧路市・松茂町・八芳園グループとの食を通じた地域活性化に関する連携協定に基づく事業】
①釧路産水産物を原料とした商品開発業務
期間：令和7年5月1日～9月30日
釧路産水産物の知名度向上を目指したレシピ開発（3件）やイベント販売用のPOPデザインの作成等を実施。【画像1】

②釧路市首都圏PRイベント運営業務
期間：令和7年9月18日～19日（駆け込み！ふるさと納税PR展）
令和7年11月20日～21日（観光PR・物産展）
場所：丸の内外構スペース
首都圏での釧路産水産物の認知度向上に向けたPRを八芳園のプロデュースで実施するとともに、釧路のふるさと納税を増やすために、ふるさと納税の返礼品となっている水産加工品のPRを実施。【画像2】

●松茂町友好都市中学生交流事業
期間：令和7年8月19日～22日
松茂中学校3年生37名が釧路を訪れ、釧路地域の歴史や文化を学び、アイスホッケー体験をした他、春採中学校の学生と交流を実施。【画像3】

【画像1】
POPデザイン

【画像1】
レシピ開発（つぶ貝のブルゴーニュバター和え）

【画像2】
首都圏PRイベント

【画像3】
春採中学校での交流

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,291	2,390	20
財源	一般財源	（千円）	0	0	20
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	1,291	2,390	

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	5,910	6,096	6,169
	職員数	（人）	0.8	0.8	0.8
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		15.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：縮小
課題	・様々な交流の発展に向けて、市民の姉妹都市への関心を高めていくことが必要である。	課題	・八芳園のブランド力からプロデュースのノウハウを学ぶことができ、釧路産品の認知度向上について一定の効果があったが、八芳園MuSuBuでの釧路フェアの開催ができないなど、販路拡大について課題が多くあった。
今後（令和8年度以降）の方向性	・姉妹都市等提携都市と連携し、交流事業やPR事業を継続していく。	今後（令和9年度以降）の方向性	・姉妹都市等提携都市と連携し、継続できる方法で交流事業を実施していく。 ・八芳園グループの持つ企画力やネットワークによって、食を通じた地域活性化を図る方法を検討していく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	国際交流推進事業＜当初＞＜9月補正＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部市民協働推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 地域における多文化共生推進プラン（総務省） 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（法務省） 外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向（北海道） 日本語教育の推進に関する法律(文化庁)
目的と概要	海外姉妹都市等との交流を継続、促進し、市民の国際理解を深めるとともに、市の国際化を促進する。 海外姉妹都市等との国際交流・協力を行う各種団体等に対して、情報提供や側面支援等を行い、市民の国際理解の促進、交流人口の拡大及び地域振興を図る。 市内に在住する外国人や観光・ビジネス等で訪れる外国人が、安心して過ごせるための受入環境整備を進め、地域の多文化共生推進を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	898	7,200	1,143
財源	一般財源	（千円）	114	910	1,143
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	784	6,290	

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	5,910	6,096	6,169
	職員数	（人）	0.8	0.8	0.8
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		47.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

●令和7年度に姉妹都市バーナビー市（カナダ）と姉妹都市提携60周年を迎えることから、相互交流等記念事業を実施。

●国際交流活動を行う民間団体の取組支援
・日系カナダアイスホッケーチームの来釧受入支援

●くしろ国際交流プラザを活用した情報発信及び相談支援
①国際交流と多文化共生に関する情報発信
②在住及び来釧外国人の生活・滞在等の相談対応

●「多文化共生セミナー」の開催
対象：市民、市内国際交流団体、技能実習監理団体

●多文化共生環境整備

(2)事業の実績と成果

●【姉妹都市提携60周年記念事業】
①釧路市公式訪問団のバーナビー市訪問 【画像1】
・期間：令和7年7月10日～15日
・市長、市議会議長、釧路公立大学長を含む公式訪問団10名が調印書の更新、歓迎夕食会、「釧路レーン」テープカットに参加。
②バーナビー市公式訪問団来釧 【画像2】
・期間：令和7年9月12日～16日
・公式訪問団11名と在バンクーバー日本国総領事1名を迎えて記念レセプション、「バーナビーのこみち」除幕式等を行った。
③広報くしろ3月号特集記事掲載
・姉妹都市交流の内容とカナダ留学中の釧路公立大学生3名がバーナビー市を訪問し交流体験の記事を掲載し市民に周知した。

【画像1】「釧路レーン」

【画像2】「バーナビーのこみち」

●「多文化共生セミナー」の開催
会場：KKSコンベンションセンター
講師：木下　直哉 氏
開催日：令和8年1月18日（日）
◎参加者27名　日本人25名、外国人2名

●多文化共生環境整備（他機関との連携）
【共催】「外国人のための無料相談会」
共　催：札幌出入国在留管理局釧路港出張所、釧路市
開催回数：13回　（原則、毎月第3日曜日に開催）
会　場：くしろ国際交流プラザ
【共催】「くしろ国際交流フェスティバル」
共　催：JICA北海道（帯広）／釧路デスク、釧路市
札幌出入国在留管理局釧路港出張所
開催日：令和7年6月14日（土）
会　場：KKSコンベンションセンター
◎参加者：220名（日本人180名、外国人40名）
JICA海外協力隊体験談、多文化共生推進団体の取組紹介など

【協力】「北海道外国人相談センター移動相談会 in 釧路」
主　催：北海道国際交流・協力総合センター
開催日：令和7年5月25日（日）
会　場：KKSコンベンションセンター
◎協力内容：市内在住外国人への周知

●日系カナダアイスホッケーチーム来釧（令和7年7月10日～16日）
・バーナビー市出身の青少年とその保護者等30名が表敬訪問、市内中高生との親善試合、学校訪問等を行った。

●【友好交流協定に基づく交流】
①釧路市公式訪問団の台湾・花蓮市訪問（令和7年11月10日～14日）
・市長、市議会議長ら14名で台北市の景文高級中学と北陽高校の姉妹校調印式に参加後、台風による大雨のため花蓮市へ移動できず、オンライン交流に変更。
②台湾・花蓮市公式訪問団の来釧（令和7年12月15日～18日）
・花蓮市長ら8名を迎え表敬訪問、歓迎夕食会、市内視察を実施。

◎姉妹都市交流を通じて、市民の異文化への理解と認識を深め、友好親善を発展させたことで民間交流の促進につながった。

●くしろ国際交流プラザの管理・運営
利用日時：週3回（日、火、木）10時～13時開館
◎利用人数：1,816人（日本人1,348人、外国人468人）

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・市民の多文化共生社会に対する理解の促進 ・市内で暮らす外国人に関する現状及び課題の把握 ・在住外国人が地域で安心して暮らせるための情報提供体制整備、受入環境及び多文化共生環境整備	課題	・市民の多文化共生社会に対する理解の促進 ・市内で暮らす外国人に関する現状及び課題の把握 ・在住外国人が地域で安心して暮らせるための情報提供体制整備、受入環境及び多文化共生環境整備
今後(令和8年度以降)の方向性	・くしろ国際交流プラザ主催事業の充実、情報発信・相談体制の強化 ・行政機関・民間・通訳者登録制度登録者、JICA等との連携強化 ・在住外国人が地域で安心して暮らせるための情報提供体制及び環境の整備	今後(令和9年度以降)の方向性	・くしろ国際交流プラザ主催事業の充実、情報発信・相談体制の強化 ・行政機関・民間・通訳者登録制度登録者、JICA等との連携強化 ・在住外国人が地域で安心して暮らせるための情報提供体制及び環境の整備 ・姉妹都市等提携都市と連絡をとり合いながら、民間交流支援も含め、交流を継続していく

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	平和都市推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	市民環境部市民生活課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	戦後80年を迎えるにあたり、被爆地訪問団の派遣や、事業の拡大、記念誌などの作成を通じて、平和都市推進委員会の活動を広く発信する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		1,615	
財源	一般財源	（千円）	0	1,615	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	0	6,096	0
	職員数	（人）		0.8	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		10.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1．戦後80年事業

・記念誌発行

過去の平和コンクール最優秀賞受賞作品集

・被爆地訪問市民代表団の派遣

日　程：2025年（令和7年）8月5日～8日

派遣先：広島市

団　員：5名（団長、学生3名、随行1名）

内　容：○広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式典参加

○青少年平和文化イベント参加

○原爆の子の像に千羽鶴を献納

○広島平和記念資料館見学

・ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター展

会　期：令和7年10月28日～11月28日

場　所：市有施設5館

・広報くしろへの掲載

・戦時中の情報収集

写真①

写真②

写真③

写真④

写真⑤

写真⑥

(2)事業の実績と成果

1．戦後80年事業

・記念誌発行　写真①

過去10年間の平和コンクール最優秀賞受賞作品集

◎　300部発行　計157箇所に配布

・被爆地訪問市民代表団の派遣　写真②

日　程：2025年（令和7年）8月5日～8日

派遣先：広島市

団　員：6名(団長(市長)、学生4名、随行1名)

平和コンクール入賞者（高校生2名、中学生2名）

内　容：◎広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式典参加

◎青少年平和文化イベント参加

◎原爆の子の像に千羽鶴を献納

◎広島平和記念資料館見学

【報告会】　写真③

日　時：令和7年11月29日（土）15：00～16：20

場　所：釧路市生涯学習センター5階　ハイビジョンシアター

◎参加者：　23人

・ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター展　写真④

広島平和祈念資料館収蔵の写真ポスター30点の展示

会　期：令和7年10月28日～11月28日

場　所：市有施設5館

◎来場者：約100人

・広報くしろへの掲載　写真⑤

◎5月号では7年度の平和事業について、7月号では戦時中の戦争体験の募集について、8月号では平和祈念式典開催について、11月号では平和のつどいの開催とポスター展について周知した。

・戦時中の情報収集　写真⑥

◎10件の情報が集まり、戦後50年に収集した8件の情報と合わせ、ホームページに掲載

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：	令和7年度実施事業評価結果	評価：スクラップアンドビルド
課題	令和7年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・被爆地訪問市民代表団派遣は3年に1度被爆地の広島市と長崎市へ交互に派遣を行っているが、市からの財源確保が困難な状況にあり、派遣のあり方について検討を要する状況にある。
今後(令和8年度以降)の方向性	令和7年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後(令和9年度以降)の方向性	・次回実施は、令和10年度となる予定。市補助金の削減が見込まれる中、派遣日数の減・協力団体からの出資金を元に活動するなど、今後の派遣のあり方について平和都市推進委員会と協議しながら実施していく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	動植物総合調査事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部博物館
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市社会教育推進計画
目的と概要	生態系の保全を図りながら利活用を促進するため、釧路湿原周辺の動植物総合調査を実施して基礎データを収集する。生態が未解明の鳥類のクイナや昆虫等について調査を行う。希少種のイトウについてはその保護・資源回復と、観光面も合わせた持続的な有効利用を図るために生息実態調査を行う。成果は論文、学会発表等により広く周知し、博物館の展示・教育普及活動の充実に活用する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	334	333	295
財源	一般財源	（千円）	334	333	295
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,216	2,286	2,313
	職員数	（人）	0.3	0.3	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		2.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
(1)釧路湿原「クイナ」生息状況を把握するための生息・個体数調査	(1)釧路湿原「クイナ」生息状況を把握するための生息・個体数調査 既存地域において継続して生息確認ができた。また、特に希少であるシマクイナの巣を発見することができ、貴重なデータとなった。【写真1】 ・日時：2025（令和7）年 5月28日（水）～8月23日（土）（全8回） 【写真1】確認されたシマクイナの巣の様子
(2)釧路湿原周辺に生息する植物、昆虫（飯島氏寄贈標本）等の標本調査	(2)釧路湿原周辺に生息する植物、昆虫（飯島氏寄贈標本）等の標本調査 植物では釧路湿原産標本の収蔵状況を調査した。 昆虫類では釧路湿原二ツ山を中心とするカメムシ類の標本データベースを作成・公開した。
(3)飯島氏が遺した環境観察林「昆虫の棲む森」での野外調査	(3)飯島氏が遺した環境観察林「昆虫の棲む森」での野外調査 標茶町二ツ山「昆虫の棲む森」を中心に釧路湿原周辺でハチ類調査を実施してハナバチ類52種を新たに収集し、その記録を標茶町博物館紀要で研究報告した。
(4)釧路川水系「イトウ」資源状況を把握するための繁殖・生息分布調査	(4)釧路川水系「イトウ」資源状況を把握するための繁殖・生息分布調査 釧路川水系の1支流で現地調査を実施し、各支流で産卵床を確認した。これらの知見は関係行政機関等に情報提供を行い、自然再生事業が実施されるなど、保護に向けて生かされている。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・調査成果を観察会等にて還元しているが、その他の手法についても検討する余地がある。また、研究機関との連携をより強固にしていくことで、より良い調査成果を得られると考えられる。成果の発信にあたって、対象者のニーズ等の考慮が課題である。	課題	・調査成果を観察会・体験講座等にて還元しているが、その他の手法についても検討する余地がある。特に、博物館職員だけでなく、他の研究機関との連携をより強固にしていくことで、調査の努力量の向上等が見込めると考えられる。 ・成果の発信にあたって、希少種の情報をどこまで開示して成果を公表するかは課題である。
今後（令和8年度以降）の方向性	・これまでの調査は継続しつつ、新しい調査地や手法についても検討し、今後の事業をより円滑に展開していく。 ・得られた成果は企画展・研究報告書等で市民へ公開するとともに、普及活動及びインターネットを通じ地域の魅力や価値を市民へ広く紹介する。さらに、釧路湿原自然再生事業など自然環境の保護保全の取組へ還元していく。また、既存とは異なる観察会についても検討していく。	今後（令和9年度以降）の方向性	・これまでの調査は継続しつつ、新しい調査内容の導入も検討し、既存調査以外の展開を図る。ただし、新規調査を実施することで負担がかかることから、既存調査の期間短縮など、メリハリをつける必要があると考えられる。 ・調査研究によって得られた成果は企画展・研究報告書等で市民へ公開するとともに、普及活動及びインターネットを通じ地域の魅力や価値を市民へ広く紹介する。さらに、釧路湿原自然再生事業など自然環境の保護保全の取組へ還元していく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	自然観察等教育普及活動事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部博物館
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	学芸員の資質向上を進めて博物館活動の充実を図るため、各種学会や研究会に学芸員が参加し、当館に蓄積された研究成果を広く発信するとともに、最新の研究動向を吸収し、また他館と活動状況等の情報交換を行う。これらの成果を企画展で広く紹介するとともに、展示と連動した観察会や講演会等の関連事業を開催して、展示への理解を深める。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,465	3,031	2,371
財源	一般財源	（千円）	1,465	2,693	1,426
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		338	945
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	2,955	3,048	3,084
	職員数	（人）	0.4	0.4	0.4
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		20.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○企画展及び講演会・観察会の開催 釧路地域の多様な自然環境への理解を深めるための企画展を開催する。また、展示に関連した観察会・講演会を実施する。 写真1 写真2 写真3	○企画展及び講演会・観察会の開催 (1)企画展の開催 ◎「空に生きる～釧路のツバメたちの暮らし方～」 期間：2025（令和7）年7月5日（土）～9月28日（日） 会場：博物館　来場者数：12,330名【写真1】 ◎「メーリアンの立体昆虫図譜」 期間：2025（令和7）年10月4日（土）～12月14日（日） 会場：博物館　来場者数：4,872名 ◎「人と植物」 期間：2026（令和8）年2月21日（土）～4月19日（日） 会場：博物館　来場者数：3,850名 【写真2】 (2)講演会・観察会の実施 ◎講演会「空を切り裂くように飛ぶハリオアマツバメの暮らしぶりにせまる」 期日：2025（令和7）年8月30日（土）　会場：博物館 講演：森　さやか氏（酪農学園大学・准教授） 参加者数：34名 ◎講演会「昆虫はなぜ描かれるのか？」 期日：2025（令和7）年10月13日（月）　会場：博物館 講演：大原　昌宏氏（北海道大学・特任教授） 参加者数：17名 【写真3】
○博物館刊行物の発行 企画展図録「道東考古－縄文の世界－」の発行 企画展図録「空に生きる～釧路のツバメたちの暮らし方～」の発行	○博物館刊行物の発行 ◎企画展図録「道東考古－縄文の世界－」 道東の考古学についての最新情報を盛り込んだ冊子を発行した。 1,000部発行 ◎企画展図録「釧路のツバメたち」 釧路地域で見られるツバメの仲間を紹介する冊子を発行した。 600部発行
○学会・研修会への参加 (1)研究会・研修会への参加 道内各館の先進事例に関する情報を入手する。	○学会・研修会への参加 (1)研究会・研修会への参加 苫小牧市で開催された「北海道博物館協会学芸職員部会研修会」に参加し、美術作品の取り扱いについて情報収集した。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・博物館活動の知名度アップ・地域の魅力発信のため、博物館全体での集客力向上の取り組み、学芸員の資質向上が引き続き必要である。 ・蓄積された研究成果を発信する刊行物の作成や、企画展・講演会等の普及行事のさらなる充実、手法の検討が必要である。	課題	・博物館活動の知名度アップ・地域の魅力発信のため、外部媒体も使った情報発信、展示の充実による集客力向上、学芸員の資質向上が引き続き必要である。 ・蓄積された研究成果を発信する刊行物の作成や、企画展・講演会等の普及行事のさらなる充実、情報発信手法の検討が必要である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・学芸員の資質向上と市民ニーズ把握により、学ぶ機会を広く提供する。 ・研究成果や街の情報を、SNS発信、動画の作成と発信、外部媒体への寄稿等、多様な手段で広く紹介するほか、博物館独自の刊行物の作成、企画展及び関連事業の博物館内外での開催を通して、教育普及活動のさらなる充実を引き続き図っていく。	今後(令和9年度以降)の方向性	・学芸員の資質向上と市民ニーズの把握、他館の事例も参考にして、学ぶ機会を広く提供する。 ・研究成果や地域の情報を、SNS等の発信、外部媒体への寄稿や他団体・自治体での講演等、多様な手段で広く紹介するほか、博物館独自の刊行物の作成、企画展及び関連事業の博物館内外での開催を通して、教育普及活動の充実を引き続き図っていく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	博物館交流提携事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部博物館
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	・新平渓煤礦博物園区（台湾）との友好館協定締結（令和4年度）、また平成28年度に同園区と協定締結している田川市石炭・歴史博物館（福岡県）と当館の協定締結（令和5年度）を活かして、「3館・3地域」トライアングルでの文化的交流を推進し、博物館活動・生涯学習の充実を図る。 ・炭鉱・鉄道を中心に、釧路の歴史文化と自然（文化資源）について、両館を発信拠点とし継続的・積極的にPRを行うことで、交流人口の増加を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,388	456	32
財源	一般財源	（千円）	1,388	456	32
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		3.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
(1)友好館での講演会の開催	(1)令和7年10月、田川市石炭・歴史博物館（福岡県）での「たがわゼミナール」にて、「炭鉱と鉄道」をテーマに講演を行うとともに、自然と文化、夏季の冷涼さなど、来釧者増に繋げるべく釧路地域のPRを行った（参加者：20名＋オンライン配信）。 (2)令和8年2月、新平渓煤礦博物園区（台湾）での「國際礦業文化交流座談」にて、釧路の炭鉱文化を中心に自然と文化について講演を行うとともに、来釧者増に繋げるべく釧路地域のPRを行った。これには田川市石炭・歴史博物館からも出席があり、3館3地域での交流・研究発表を行うことができた（参加者：40名）。 (3)令和7年8月に「台湾の小花たち民族舞踊団」の来釧を受け入れ、「第19回海外巡回公演 プレ公演in博物館」（全2回・参加者計118名）を開催した。またコーチャンフォー釧路文化ホールでの本公演についてもサポートした。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・交流基盤は概ね確立できたが、炭鉱文化以外のテーマについても紹介・交流をさらに拡充していく必要がある。 ・釧路の炭鉱文化について、台湾や福岡からの来訪を広く促すという段階には至っていない。	課題	・交流基盤は概ね確立でき、炭鉱分野だけでなく、台湾からは伝統舞踊団の受け入れも実施できた。 ・いっぽうで、釧路の炭鉱文化を目的とする、台湾や福岡からの来訪を広く促すという面ではまだ途上である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・令和5～7年度の基盤づくり期間で形成された3館・3地域の結びつきを強め、活かして行くべく、相互訪問に加えオンラインを利用した交流もさらに行う。 ・同じく台湾と交流を行っている釧路市動物園・市教委マリモ研究室、また観光関係団体などとも連携を図りながら、交流人口の増加に寄与すべく事業を展開していく。	今後(令和9年度以降)の方向性	・令和5～7年度の「基盤づくり期間」での3館・3地域の結びつきを、コストの低廉なオンライン交流も活用することで、継続的なものとしていく。一方で、これまでより頻度は下げながらも、相互往来による交流も行っていく。 ・釧路市動物園・市教委マリモ研究室、観光関係団体、また釧路日台親善協会とも連携を図りながら、交流・関係人口の増加に寄与すべく事業を展開していく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	図書館管理運営事業＜当初＞＜6月補正＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部生涯学習課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市社会教育推進計画 第2期釧路市図書館基本計画
目的と概要	・第2期釧路市図書館基本計画に掲げる釧路市がめざす図書館の在り方の基本理念、基本目標に沿った具体的施策に取り組み、図書館が地域の情報拠点として重要な役割を担うよう、図書館の管理運営を行っていく。 ・文部科学省委託事業「図書館・学校図書館と地域の連携協働による読書のまちづくり推進事業」として、図書館と学校図書館を中心に、地域の書店等の関係機関との連携協働による読書活動を促進し、地方創生に資する読書を通じたまちづくりのモデル事業を行う。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	10,009	20,153	12,131
財源	一般財源	（千円）	5,009	12,447	9,631
	国道支出金	（千円）		826	
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	5,000	6,880	2,500

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,216	2,286	2,313
	職員数	（人）	0.3	0.3	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		134.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

(1) 図書館資料整備事業
釧路市図書館資料取集方針に基づき計画的な資料の購入を行う。

(2) 管内公共図書館協議会研修会の開催
釧路管内公共図書館活動の充実を図るため、研修会を開催し、最新情報の収集や相互交換を図ることにより、今後の図書館活動振興のための一助とする。

(3) 図書館業務用パソコンの更新
釧路市中央図書館の業務用端末の内、OSのサポートが終了する端末を更新し、業務の円滑化を図る。

(4) 釧路市中央図書館エアコン室外機修繕
経年劣化により故障した7階フロアのエアコン室外機部品取替え修繕を行う。

(5) 文部科学省委託事業の実施
「図書館・学校図書館と地域の連携協働による読書のまちづくり推進事業」として、図書館と学校図書館を中心に地域の書店をはじめとした関係機関との連携協働により、読書を通じたまちづくりのモデル事業を実施する。

(2)事業の実績と成果

(1) 図書館資料整備事業
児童書や絵本、小説を中心に購入
（経常費と合算して13,958冊）

(2) 管内公共図書館協議会研修会の開催
〇(5)で実施した講演会のアーカイブ視聴を研修に位置づけ
・内容：小説紹介クリエイター 紙上健吾氏による、読書へ誘う方法やおすすめ本を紹介いただく講演会

(3) 図書館業務用パソコンの更新
〇更新台数：7台

(4) 釧路市中央図書館エアコン室外機修繕
〇契約業者：太平洋設備株式会社
〇【緊急修繕】中央図書館5階エアコン室外機部品取替修繕
・契約業者：太平洋設備株式会社

(5) 文部科学省委託事業の実施
〇委託期間：令和7年6月24日～令和8年3月10日
〇実施事業数：計9事業
・中学生ビブリオバトル大会、インフルエンサーによる読書講演会、ボランティア育成のための研修会等を実施
・実施にあたり、関係団体からなる協議会を設置
（図書館・学校図書館協会・地元書店等関係団体の代表者9名で構成）

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・地域の情報拠点として、計画的な蔵書更新はもとより、利用者ニーズ及び地域課題を考慮した資料整備や図書館業務用機器の更新等の環境整備が必要である。	課題	・各館利用者のニーズ等を考慮した計画的な蔵書更新及び資料整備が必要であるとともに、環境整備のために経年劣化による摩耗が目立つ設備等の年次的な更新を検討する必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・第2期釧路市図書館基本計画に掲げる基本目標に沿った施策に取り組むほか、経年劣化が進展した設備等の修繕及び図書館業務用機器類の更新等を検討するとともに、各館において利用者ニーズや地域課題等を考慮した計画的な蔵書更新と資料整備を継続していく。	今後(令和9年度以降)の方向性	・計画的な資料整備に必要な資料購入費の創出手段を検討するほか、各館の利用者ニーズや課題等も踏まえながら、第2期釧路市図書館基本計画に基づく施策を引き続き推進する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	子ども読書活動推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部生涯学習課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市社会教育推進計画 釧路市子ども読書活動推進計画
目的と概要	本市のすべての子どもが、あらゆる機会と場所において自主的に読書活動を行うことができるよう、総合的かつ計画的に子どもの読書活動を推進するために策定した「釧路市子ども読書活動推進計画」に基づき事業を行うもの。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	981	753	773
財源	一般財源	（千円）	256	27	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	725	726	773

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,216	2,286	2,313
	職員数	（人）	0.3	0.3	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		5.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①乳幼児向け読書啓発パンフレットの配布 子どもの読書習慣定着のため、年齢に合わせたおすすめ本や読み聞かせの方法などを掲載したパンフレットを作成し、市の育児相談等の場において保護者へ配布する。	①乳幼児向け読書啓発パンフレットの配布 R6年度に作成したパンフレット2種類を、育児相談、健診会場、図書館等で保護者へ配布
②子ども読書デビュープロジェクト 絵本を介した心のふれあいや本に親しむきっかけづくりとして、1歳未満の子がいる家庭を対象に、親子で読み聞かせを体験する機会の提供と絵本の贈呈を行う。	②子ども読書デビュープロジェクト ・イオン北海道からの寄附金を絵本購入費に充当 ・健康推進課主管の市の育児相談にて実施 ・約650人に読み聞かせの体験機会提供と絵本を贈呈 （釧路・阿寒・音別の合計）
③読書啓発イベントの実施 中高生の読書活動を促進するため、ビブリオバトル大会を開催する。	③読書啓発イベントの実施 ・文部科学省委託事業のひとつとして、中学生ビブリオバトル大会を実施 実施日：令和7年11月15日(土)・22日(土) 会　場：釧路市中央図書館 参加数：2日間合計136名(生徒15名・観覧者121名) ・大会実施にあたり、市内全ての中学校(附属含む)に授業等での取組と代表生徒の派遣を依頼 ・学校での取組支援のため、希望校に図書館職員を派遣し、ワークショップを開催(7～8月/計2校) ・大会終了後、紹介本の特集コーナーを設置 （中央図書館・コーチャンフォー釧路店）

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・子どもの読書活動を推進するためには、様々な年齢層に応じた支援や取組を継続して実施することが求められるとともに、こうした取組を実施する上で図書館をはじめとした関係団体等が連携を図ることが必要である。	課題	・図書館・学校図書館をはじめとした関係団体等との連携を強化し、年代に合わせた支援や取組を継続していくことができる体制づくりが必要である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・子どもの読書習慣定着に向け、子ども読書活動推進計画に基づく各種事業に取り組むとともに、こうした取組に必要となる関係団体（図書館・学校・地域で活動するボランティア等）との連携強化や情報共有等を行っていく。	今後(令和9年度以降)の方向性	・子どもたちの読書習慣形成・定着に向け、引き続き計画に基づく各種事業を推進していくとともに、関係団体との情報共有等を通じて、各団体主催の取組についても実施支援・連携を図る。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	開園50周年記念事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部動物園
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	これまでの歩みへの感謝を市民や来園者に伝えるとともに、動物園の魅力や価値を広く発信し、今後の誘客促進と地域との連携強化につなげることを目的として、記念フェスティバルやセレモニー、参加型イベント、記念品配布や広報事業などを実施した。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		8,771	
財源	一般財源	（千円）	0	8,771	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	22,860	0
	職員数	（人）		3.0	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		58.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

・開園50周年記念行事業
開園50周年を迎え多くの方々と歩んできたこれまでを振り返り、50周年を共に祝い、これからの未来につなげていく。

① 実行委員会の立ち上げおよび周年イベントの充実
② エゾヒグマ館オープニングセレモニーの実施
③ 50周年記念フェスティバル（10月）の開催
④ フォトスポット（温度計）の設置
⑤ 記念誌・ロゴ・広報物・記念グッズの制作

(2)事業の実績と成果

・開園50周年記念行事業成果

① 実行委員会の立ち上げおよび周年イベントの充実
　実行委員会を設置し、年間を通じた周年事業の企画・調整と既存イベントの記念仕様化、キッチンカー導入や幅広い世代が楽しめるイベントを実施したことで、来園者の満足度向上と滞在時間の延長を図り、継続的な機運醸成と来園促進に寄与した。
② エゾヒグマ館オープニングセレモニーの実施
　リニューアルしたヒグマ舎の供用開始に合わせてオープニングセレモニーを実施し、施設整備と周年事業を連動させることで話題性を創出し、広報効果の向上と動物福祉への理解促進に寄与した。
③ 50周年記念フェスティバル（10月）の開催
　記念セレモニーやトークショー等の特別企画を実施し、他園関係者や歴代園長の参加により専門性と話題性を備えたイベントを展開したことで、周年事業の象徴的なピークを形成するとともに、来園者満足度の向上と動物園の歴史・役割の理解促進につながった。
④ フォトスポット（温度計）の設置
　タンチョウやシマフクロウをモチーフとしたデザイン温度計を寄付により設置し、フォトスポットとして整備したことで、来園者サービスの向上とSNS等による情報発信・拡散に寄与した。
⑤ 記念誌・ロゴ・広報物・記念グッズの制作
　記念ロゴの制作・展開や記念誌の発行、各種広報物・記念グッズの制作販売を通じて、周年事業の統一的なブランドイメージを確立し、効果的な情報発信と来園記念としての付加価値向上、さらには認知度向上に寄与した。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価		令和7年度実施事業評価結果	評価	終了
課題	評価を実施していないため、空欄となります。		課題	・一過性イベントから持続的な誘客への転換 ・イベント依存から動物園本来の魅力強化への転換 ・外部連携・寄付の継続的な確保	
今後（令和8年度以降）の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。		今後（令和9年度以降）の方向性	・周年事業により高まった来園意欲を継続的な誘客につなげるため、季節ごとのイベントやリピーター向け施策の充実を図るとともに、動物展示や教育普及活動の強化を通じて、動物園本来の魅力の発信を推進する。あわせて、企業や団体との連携を一層強化し、寄付や協賛など多様な財源の確保に努めることで、安定した運営基盤の確立に取り組む。	

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	台北市立動物園交流事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部動物園
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	釧路市動物園と台北市立動物園によるタンチョウの域外保全の取組を促進するとともに、各技術向上に向け継続的な学術交流・共同事業等を実施する。また、釧路市を代表する特別天然記念物タンチョウの域外保全事業を通して友好を深め、交流促進へとつなげる。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	458	124	130
財源	一般財源	（千円）	458	124	130
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,388	7,620	7,711
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○台北市立動物園及び釧路市動物園による、タンチョウの生息域外保全事業の推進と本事業を通じて両園の友好関係の促進 ①学術交流の実施 ②タンチョウ域外保全委員会の設置及び域外保全計画の策定	○台北市立動物園及び釧路市動物園による、タンチョウの生息域外保全事業の推進と本事業を通じて両園の友好関係の促進 ①WEB及びSNS等の多様な媒体を活用し、台北市立動物園をはじめとする関係機関との情報共有及び連携の強化を図り、両園の友好関係の促進に寄与した。 ②第1回タンチョウ域外保全検討委員会を開催（WEB）。本事業の趣旨及びタンチョウの現状などについて説明を行い、タンチョウの域外保全について協議を行った。 ※令和8年度からタンチョウ生息域外保全事業に変更

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・今後も両園で協力していくことを確認したことから、2021年に台北市立動物園で繁殖したタンチョウのヒナのペアとなるタンチョウの輸出等について協議を進める必要がある。	課題	・2021年に台北市立動物園で繁殖したタンチョウのヒナのペアとなるタンチョウの輸出等について引き続き協議を進める必要がある。 ・台北市立動物園との連携においては、飼育・繁殖に関する技術的情報の共有は進んでいるものの、より体系的かつ継続的な情報交換体制の構築が求められる。
今後(令和8年度以降)の方向性	・令和7年度に設置するタンチョウ域外保全委員会の中で域外保全計画を策定する予定であることから、その計画推進のため各関係省庁との調整に努める。	今後(令和9年度以降)の方向性	・関係機関及び台北市立動物園との連携を一層強化し、血統管理を踏まえた計画的な繁殖及び個体管理を推進することで、タンチョウの生息域外保全の充実を図る。 ・定期的な協議や情報交換の仕組みを構築し、飼育技術や繁殖に関する知見の共有を深化させることで、両園の連携体制の強化を図る。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	確かな学力向上推進事業　＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	変化の激しいこれからの社会を生きる子ども達には、確かな学力（知識や技能に加え、学ぶ意欲や自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力等まで含めたもの）を育むことが必要である。「授業づくり」「環境づくり」「習慣づくり」の3つの視点から、学校・家庭・地域・教育委員会が一体となった施策を実施し、確かな学力の向上を目指す。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	6,563	5,831	7,157
財源	一般財源	（千円）	5,972	5,418	5,617
	国道支出金	（千円）	591	413	1,540
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	5,172	5,334	5,398
	職員数	（人）	0.7	0.7	0.7
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		38.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
●確かな学力向上推進事業 「授業づくり」「環境づくり」「習慣づくり」の3つの視点に基づく取組を進め、児童生徒の確かな学力の定着に努める。	●確かな学力向上推進事業 事業実績は以下のとおり。
(1)長期休業中及び放課後における補習 〇長期休業中（夏季・冬季）における補習 〇放課後における補習	(1)長期休業中及び放課後における補習 〇長期休業中（夏季・冬季）における補習 令和7年度実績：全小中学校で実施している夏季・冬季休業の補習のうち、支援希望の延べ1校を対象に延べ5名の学生ボランティアを派遣 〇放課後における補習 令和7年度実績：実施希望の学校13校を対象に市教委会計年度任用職員等の支援員10名を派遣（小学校）／8校を対象に学生ボランティア12名による支援（中学校）
(2)北海道教育委員会配信問題（チャレンジテスト）等の活用 【対象学年　教科】小1～中3　国語、算数・数学 ※小3～中3は理科・社会も実施、中1～3は英語も実施	(2)北海道教育委員会配信問題（チャレンジテスト）等の活用 【対象学年　教科】小1～中3　国語、算数・数学 ※小3～中3は理科・社会も実施、中1～3は英語も実施
(3)釧路市標準学力検査／生活行動・学習活動調査の実施と個別復習教材によるフォローアップ 小学校3～6年、中学校1～2年を対象に、国語、算数・数学の2教科において、到達度を調査する標準学力検査を実施するとともに、調査結果に基づく学力の定着度の把握・検証を行い、基本的な学習習慣が身についているかの自己確認の意識を高める。	(3)釧路市標準学力検査／生活行動・学習活動調査の実施と個別復習教材によるフォローアップ 【実施日】令和7年12月10日 【実施学年（教科）】 小学校・義務教育学校3～6年（国語・算数） 中学校1～2年・義務教育学校7～8年（国語・数学） 〇各学校において児童生徒の学力の定着状況を把握し、自校における学力向上に関する教育活動の成果と課題を分析し、学習指導の工夫・改善を図ることができた。 〇基本的な学習・生活習慣の確立を自己確認することで、個々の課題に応じて具体的な目標を掲げ、主体的に努力する児童・生徒の育成を図ることができた。
(4)学力向上先進地調査 秋田県大館市の授業マイスターを招へいし、授業視察、示範授業及び本市の教員との協議等を通して、本市における目指すべき授業像と授業改善の視点等を明確にし、本市に勤務する教員の授業力向上を推進する。	(4)学力向上先進地調査 〇静岡県静岡市学力向上に係る教育視察 ：令和8年2月5日～7日 〇学力向上セミナーⅢ（愛国小）参集
(5)釧路市授業マイスター 「釧路市が目指す授業」の具現化に向け、授業マイスターによる授業交流・協議を通して、授業改善の方向性を検討し、求められている授業動画の作成等、学力向上に係る取組の推進を図る。	(5)授業マイスター 〇マイスター交流会　10回実施 〇公開授業「マイスターに学ぼう」 9回実施（動画配信） 〇ジョブシャドー研修　21回

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・長期休業中及び放課後における補習事業を継続させるためには、派遣する学習支援員の安定的な確保が必要である。 ・調査結果の分析による実態把握から、成績下位層の児童生徒を対象とした効果的な指導の在り方について検討・提示を行うとともに、一人一台端末でのタブレットドリルの活用等、家庭学習習慣化の定着を図る。	課題	・長期休業中及び放課後における補習事業を継続させるためには、派遣する学習支援員の安定的な確保が必要である。 ・調査結果の分析による実態把握から、成績下位層の児童生徒を対象とした効果的な指導の在り方について検討・提示を行うとともに、一人一台端末でのタブレットドリルの活用等、家庭学習習慣化の定着を図る。
今後（令和8年度以降）の方向性	・北海道教育大学と釧路公立大学との連携に加え、退職教員等の協力を得て、中学校を対象とした放課後学習サポート事業を継続したが、学生ボランティアを含めた学習支援員の確保について更なる協力体制の方向性を探ることが必要である。 ・学習活動支援や家庭・地域との連携支援など、児童生徒一人一人の学びを保障する体制を整え、学力の確実な定着に向けて、学習習慣作りや望ましい生活習慣作りの確立を図っていく。	今後（令和9年度以降）の方向性	・北海道教育大学と釧路公立大学との連携に加え、退職教員等の協力を得て、中学校を対象とした放課後学習サポート事業を継続したが、学生ボランティアを含めた学習支援員の確保について更なる協力体制の方向性を探ることが必要である。 ・学習活動支援や家庭・地域との連携支援など、児童生徒一人一人の学びを保障する体制を整え、学力の確実な定着に向けて、学習習慣作りや望ましい生活習慣作りの確立を図っていく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	教職員管理事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校教育課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	・デジタル採点システムの導入により、教員の業務負担の軽減はもとより、設問別・観点別の分析機能が加わることにより、定期考査後すぐに理解度・進捗に合わせた個別指導を実施する。 ・出退勤管理システムを導入により、市内の全小学校・中学校・義務教育学校における出退勤状況をデータにて把握・集計し、教職員の働き方改革に係る施策検討の基礎とする。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	9,100	2,482	2,548
財源	一般財源	（千円）	9,100	2,482	2,548
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	5,910	6,096	6,169
	職員数	（人）	0.8	0.8	0.8
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		16.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

教育データの利活用による児童生徒への指導の充実化並びに教職員の働き方改革の推進に係り、ICTを活用して子どもたち主体の教育への転換や、教職員が子どもたちとしっかり向き合える環境を作るため、引き続き当該システムの運用を行う。

【導入システム及び活用方針】

(1)デジタル採点システム

テスト採点のデジタル化による教員の業務負担軽減に加えて、データ分析機能により、生徒一人一人の傾向を把握し、個別指導の充実を図るとともに、校務支援システムとの連携により、エビデンス資料として引き続き活用する。
なお、導入校については、景雲中学校、鳥取中学校、鳥取西中学校の3校である。

(2)出退勤管理システム

教職員の時間外在校等時間を客観的に把握することで、働き方改革のための施策検討に活かす。また、学校・市教委双方の集計・分析作業の効率化を進める。

(2)事業の実績と成果

【事業実績】

(1)デジタル採点システム

◎　導入校3校においては、採点作業に要する時間が削減され、業務の効率化が図られている。引き続き、校務支援システムとの連携による、素点データ等の蓄積のほか、データ分析機能による個別指導及び学習支援の充実を図る。

(2)出退勤管理システム

◎　各校へ導入しており、労働安全衛生法で求められている「客観的な方法による労働時間の状況の把握」を行うことが可能となっている。また、クラウドシステムのため、学校・市教育委員会双方の集計・取りまとめの効率化が図られており、システムによる集計データを、教職員の時間外在校等時間の把握と施策検討の基礎としている。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・デジタル採点システムは小規模校では採点時間の効率化が図られないと想定されることから、今後の導入校の選定・展開に検討を要する。 ・各システムの導入効果による利点を活かした、児童生徒への指導・評価・支援に向けた取り組みの検討が必要である。	課題	・デジタル採点システムは、導入校においては引き続き継続運用することとし、今後の導入校の選定・展開については、市の財政状況も踏まえつつ検討する。 ・各システムの導入効果による利点を活かした、児童生徒への指導・評価・支援に向けた取り組みを継続する。
今後(令和8年度以降)の方向性	・各システムの活用により、児童生徒の個に応じた支援を行うとともに、学校教職員及び釧路市教育委員会職員の業務の効率化に向け取り組む。 ・各校におけるシステム活用による業務の効率化や児童生徒への指導・評価・支援に係る好事例を市内全学校に波及させる取り組みを実施する。	今後(令和9年度以降)の方向性	・各システムの活用により、児童生徒の個に応じた支援を行うとともに、学校教職員及び釧路市教育委員会職員の業務の効率化に向け引き続き取り組む。 ・各校におけるシステム活用による業務の効率化や児童生徒への指導・評価・支援に係る好事例を市内全学校に波及させる取り組みを引き続き実施する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	校務支援システム管理運営事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校教育課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	統合型校務支援システムを全市立小中学校に導入し、各児童生徒の学習系データと校務系データを連携させ、データの統合的活用・分析による義務教育9年間を通したエビデンスに基づく指導・評価・支援等の方針を立案するほか、教員間で児童生徒に関する情報共有を当該システム上で図るとともに、搭載されたコミュニケーションツールの活用により迅速な支援につなげ、児童生徒の学力と心身の成長の支援を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	27,321	27,321	27,984
財源	一般財源	（千円）	27,321	27,321	27,984
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	5,910	6,096	6,169
	職員数	（人）	0.8	0.8	0.8
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		181.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

導入した校務支援システムについて、校務ワーキンググループとの協議を踏まえて作成したシステムの運用方針を全校に通知し、その運用方針に基づきシステムを活用することで、児童生徒に対しての効果的な学習指導、及び迅速な対応・支援を図る。

【校務支援システムの運用方針及びシステム活用による教員の業務効率化】

(1)成績処理機能及び保健機能並びに指導要録作成機能を活用し、教職員の校務における教育データの活用及びシステムのさらなる定着化を図る。

(2)校務支援システムと他システムとのデータ連携に係り、デジタル採点システムとの連携機能の運用を開始し、教職員の業務効率化を実施する。

(3)校務支援システムに自動反映される標準学力検査の結果と、システム上統合された児童生徒の各種情報を、個々の実態に応じた学習支援に結びつける。

(2)事業の実績と成果

【事業実績】

(1)校務支援システムにおける異動者・新任者向けの成績処理機能及び保健機能に係る研修会を実施したことにより、教職員の校務における教育データの活用及びシステムの定着化が進み、令和7年度末での教職員の校務支援システムの活用率は96.3%となった。

(2)校務支援システムとデジタル採点システムのデータ連携機能の運用を開始し、導入校（景雲中、鳥取中、鳥取西中）において連携機能に係る研修会を実施した。今後、採点結果等のデータ連携による教職員の業務効率化を進めていく。

(3)標準学力検査結果が校務支援システムへ自動反映され、児童生徒の成績情報や学習状況、学校生活の情報とシステム上統合されており、個々の児童生徒の状況について客観的指標に基づく分析作業を行いながら、学習支援に努めている。
今後も集約された成績情報を全教員で共有するなどしながら授業改善を行い、迅速な検証改善サイクルを実施できるよう進めていく。

(4)校務支援システムの教職員向け研修会の実施について
①2025年4月22日　異動者・新任者向け研修（養護教諭）
②2025年4月25日　異動者・新任者向け研修（一般教諭）
デジタル採点システム連携機能研修

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・引き続き、教職員が児童生徒の状態を客観的に捉えて、指導・評価・支援等に活用していくための運用方法、手法の構築、及びノウハウの蓄積が必要である。 ・校務支援システムと他システムとの連携を進めることによる、学校教職員、及び釧路市教育委員会の業務効率化に向けた取り組みの検討が必要である。	課題	・市の財政状況を踏まえつつ、校務支援システムと他システムとの連携を進め、学校教職員、及び釧路市教育委員会の業務効率化に向けた取り組みの検討が必要である。 ・引き続き、教職員が児童生徒の状態を客観的に捉えて、指導・評価・支援等に活用していくための運用方法、手法の構築、及びノウハウの蓄積が必要である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・引き続き、システムを活用して児童生徒の個に応じた支援を行うための授業システムを構築し年に3回の研修事業を実施し、成果を波及させることで児童生徒の学力向上を目指す。 ・新採用教職員や、人事異動により釧路市外から異動してきた教職員に対して、操作研修会を継続して実施するほか、システム活用の好事例を市内全校に波及させる取り組みを実施する。	今後(令和9年度以降)の方向性	・引き続き、システムを活用して児童生徒の個に応じた支援を行うための授業システムを構築し、成果を波及させることで児童生徒の学力向上を目指す。 ・新採用教職員や、人事異動により釧路市外から異動してきた教職員に対して、操作研修会を継続して実施するほか、システム活用の好事例を市内全校に波及させる取り組みを引き続き実施する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	特別支援教育推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けて、その一人一人の特別な教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために、適切な教育や指導を通じて必要な支援を行う。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	19,010	15,486	16,374
財源	一般財源	（千円）	13,078	11,221	11,010
	国道支出金	（千円）	5,932	4,265	5,364
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	7,388	7,620	7,711
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		103.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○特別支援教育の推進 ①特別支援教育に係る研修の実施 特別支援教育の推進や個別に支援が必要な児童生徒に対する指導体制の充実を図るため、研修を実施	○特別支援教育の推進 ①特別支援教育に係る研修の実施（春季・夏季の2回） （春季）「一人一人に応じた支援の在り方について」 ・実施日：R7.6.9 ・講師：釧路市教育委員会　指導主事 （夏季）「児童生徒理解と担任との連携 ～心理的疑似体験活動から日々の支援のあり方を考える～」 ・実施日：R7.8.6 ・講師：くしろせんもん学校　専任講師 ◎基本的な知識や児童生徒への関わり方、先生達同士の連携について学び、支援方法に活かす知識を得る機会となった。
②巡回教育相談の実施 特別な教育的ニーズを必要とする児童生徒への支援のため、学校及び保護者に対して、指導内容及び方法、学校の支援体制、関係機関との連携等に関する助言を行う巡回相談を実施	②巡回教育相談の実施 ・小学校　436件、中学校　53件 ※阿寒湖義務教育学校の前期課程を小学校、後期課程を中学校に含む ◎要望内容の精査及び北海道公立学校スクールカウンセラーの活用、訪問の効率化により、巡回相談件数は減少しているが、依然として要望量は増加傾向にあり、今後も特別な支援を必要とする子ども達に対する支援体制の充実を図っていく。
○特別支援教育の体制整備 学校生活における日常生活上の介助や学習活動上の支援などを行う特別支援教育指導員を配置	○特別支援教育の体制整備 特別支援教育指導員（R7年度末） ・通常の学級：29名　・特別支援学級：37名 ◎学校生活上の困難を抱える児童生徒へきめ細かい指導を行った。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・釧路市の特別支援学級の児童生徒は増加傾向にあり、一人一人に手厚い支援が求められている。特別支援教育指導員を定数通り確保できたが、増員を求める声が各学校より多数上がる。人材確保の促進及び指導力の向上を図る等、充実した支援体制を整備する必要がある。	課題	・釧路市の特別支援学級の児童生徒は増加傾向にあり、一人一人に手厚い支援が求められている。特別支援教育指導員を定数通り確保できたが、増員を求める声が各学校より多数上がる。人材確保の促進及び指導力の向上を図る等、充実した支援体制を整備する必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・特別な支援を必要とする児童生徒へ巡回相談の実施等を行うとともに、引継・連携の強化、指導員の増員及び適正な配置、指導力の向上を実施し、支援体制の充実を図る。また、医療的ケア児への支援においても、看護師の配置を継続する等、適切な医療的ケアを実施するための環境整備を行う。	今後(令和9年度以降)の方向性	・特別な支援を必要とする児童生徒へ巡回相談の実施等を行うとともに、引継・連携の強化、指導員の増員及び適正な配置、指導力の向上を実施し、支援体制の充実を図る。また、医療的ケア児への支援においても、看護師の配置を継続する等、適切な医療的ケアを実施するための環境整備を行う。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	特別支援学級事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けて、その一人一人の特別な教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために、適切な教育や指導を通じて必要な支援を行う。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	10,045	9,199	10,892
財源	一般財源	（千円）	10,045	9,199	10,892
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	7,388	7,620	7,711
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		61.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

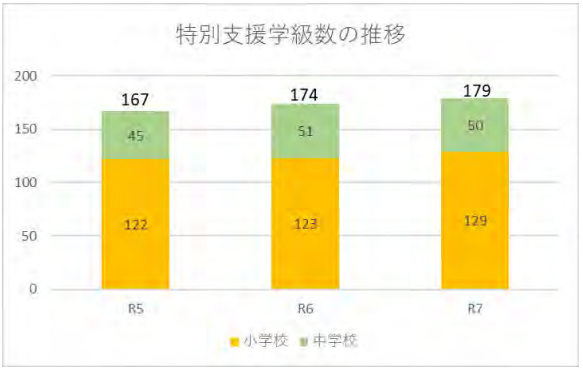
注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

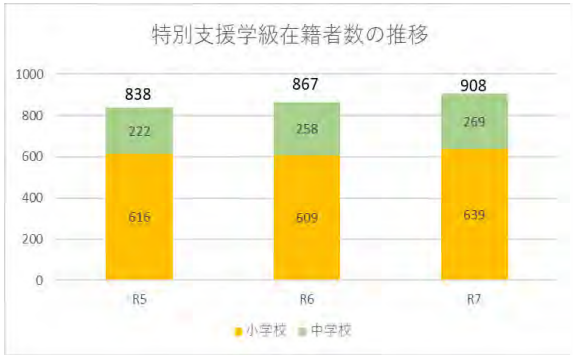
2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○特別支援学級の運営
特別支援学級における教育的ニーズに応じた指導・支援の実施

〔参考データ〕特別支援学級数、児童生徒数の推移（R7.5.1）





(2)事業の実績と成果

○特別支援学級の運営
（1）特別支援学級の新設及び運営に係る消耗品・備品等の購入
（2）肢体不自由学級在籍者に対する通学支援
（3）釧路市特別支援教育研究会との共催事業
・教育展
実施日：11/13（木）～11/19（水）
参加数：市内小中学校31校
場　所：生涯学習センター【写真1・2・3・4】
（4）特別支援学級の新設
小学校：知的　2校、病虚弱　1校、言語　1校

【写真1】

【写真2】

【写真3】

【写真4】

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・特別支援学級に在籍する児童生徒が増加傾向にあることから、特別支援学級担当教諭だけでなく、学校全体での支援策の策定及び小中間の連携実施、各関係機関との連携を図る等、特別支援教育に対する一層の支援体制の充実が求められている。	課題	・特別支援学級に在籍する児童生徒が増加傾向にあることから、特別支援学級担当教諭だけでなく、学校全体での支援策の策定及び小中間の連携実施、各関係機関との連携を図る等、特別支援教育に対する一層の支援体制の充実が求められている。
今後（令和8年度以降）の方向性	・特別支援教育の推進にあたり、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援が求められることから、特別支援学校等のあらゆる関係機関との連携を図り支援体制の充実を図るとともに、教育環境の整備に努めていく。 ・研修及び会議を活用し、各学校における特別支援教育の指導・支援の向上を図る。	今後（令和9年度以降）の方向性	・特別支援教育の推進にあたり、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援が求められることから、特別支援学校等のあらゆる関係機関との連携を図り支援体制の充実を図るとともに、教育環境の整備に努めていく。 ・研修及び会議を活用し、各学校における特別支援教育の指導・支援の向上を図る。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	読書定着支援事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	令和3年度に開催した教育懇談会や総合教育会議、子どもミーティング等における議論を経て、読書活動の必要性・重要性を確認したことから、学校図書室の利用促進につながる魅力づくりに向けた整備と特色ある読書活動の充実を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	179	295	4,586
財源	一般財源	（千円）	179	295	4,586
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	1,478	1,524	4,627
	職員数	（人）	0.2	0.2	0.6
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		2.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①授業・学級 ・朝読書、読書週間の実施 ・学校支援ボランティア、図書委員会による読み聞かせ等	①学校内における取組 （対象）8，726人（令和7年5月現在　市内児童生徒数） ◎朝読書やビブリオバトル（書評合戦）など、各学校が様々な取り組みを実施 ◎小中ジョイントプロジェクトによるノーメディアデーの設定 中学校のテスト期間等をノーメディア週間として校区の小学校においても設定し、その間は各家庭においてテレビやインターネット、スマートフォン等に使っている時間を学習時間や読書時間等に充てる取組を実施
②学校図書室 ・生徒会や図書委員会によるポップづくり、特設図書コーナーの設置等	②学校図書館に関する取り組み ◎生徒会や図書委員会によるポップづくり、特設図書コーナーの設置等 ◎市内中学校14校、義務教育学校後期課程1校で学校図書室の魅力づくりを実施
③家庭・地域との連携 ・中学校区内における読書活動を核とした独自の取り組みを設定し実施等	③家庭・地域団体と連携した取組 ◎ボランティアによる読み聞かせ、図書整備等 ◎釧路市中央図書館との連携 ・学校ブックフェスティバル事業の活用 ・読書活動サポートセット事業の活用 ・全中学校に中央図書館職員を派遣し、図書の書架やディスプレイ、修繕等の支援を行うことを目的に「釧路市中央図書館職員派遣指導事業」を実施 ◎くしろの読書週間～本とあそぼう～の実施 全国的な読書週間(10月27日～11月9日)にあわせて、本に親しむきっかけを通じて、すべての世代の人たちに読書の楽しさを知ってもらうことを目的に釧路市図書館によるイベントやノーメディアデーを実施。釧路市PTA連合会や釧路市連合町内会の発行紙を通じて、各家庭に取組の周知と参加の呼び掛けを行った。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・全中学校に中央図書館職員を年1～2回派遣して本の分類や整理、展示方法や修繕等の指導を実施したが、引き続き、中学校における学校図書館の環境整備や子どもたちの興味や関心を引き付ける読書活動支援体制づくりを推進するための取組が必要がある。	課題	・令和6年度から引き続き、全中学校に釧路市中央図書館職員を年1～2回派遣して本の分類・整理、展示方法や修繕等の指導を実施した。しかし、中学校における学校図書館の環境整備や、子どもたちの興味・関心を引き付ける読書活動支援体制の構築に向けては、今後も継続的な取組みが必要である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・生涯にわたる学びを根底から支える 読書活動を推進すべく 、学校図書館の環境整備を行うことで積極的利用を促すとともに、引き続き、学校、保護者、地域住民や釧路市中央図書館等の外部施設と連携し、読書習慣の定着に向けた取組の充実に努める。	今後(令和9年度以降)の方向性	・令和8年度より、令和6年度から実施してきた全中学校への「釧路市中央図書館職員派遣指導事業」を発展させ、釧路市中央図書館への委託による「釧路市立学校図書館巡回事業」を開始する。本事業では、専門的知見を活かした支援を行う「学校司書」と「学校図書館支援員（有償ボランティア）」で構成する「学校図書館魅力化チーム」を編成し、1校につき月1回を基本とした継続的な巡回支援体制を構築することで、学校図書館の環境整備や生徒への読書活動の推進を強化していく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の問題行動等については、極めて憂慮すべき状況にあり、教育上の大きな課題である。児童生徒の問題行動等の状況や背景には、心の問題とともに、家庭、友人関係、地域、学校等その置かれている環境の問題が複雑に絡み合っていることから、教育分野の知識に加えて社会福祉等の専門的な知識や経験を用いて、児童生徒が置かれた様々な環境への働きかけや、関係機関とのネットワークを活用して、さらには問題を抱える児童生徒を支援するスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制を整備する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	6,390	12,826	19,072
財源	一般財源	（千円）	5,090	11,526	17,684
	国道支出金	（千円）	1,300	1,300	1,300
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			88
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	2,955	3,048	3,084
	職員数	（人）	0.4	0.4	0.4
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		85.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

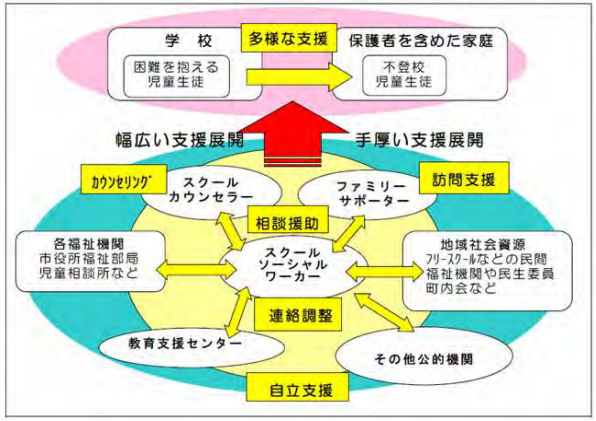
(1)年度当初計画

〇スクールソーシャルワーカーの配置
3名（週35時間、週20時間、週15時間）配置

不登校などの児童生徒を取り巻く環境への働きかけを行うため、教育分野に福祉の仕組みを取り入れ、学校・家庭・地域一体の包括的な支援を展開する。
教育支援センター（まなびや）や、こども家庭支援センターを不登校等の拠点とし、関係機関が一体となった取り組みを行う。

※ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ：問題を抱える児童・生徒を取り巻く環境へ働きかけ、関係機関等との連携・調整を行う。
※各小中学校への「派遣型」として、学校指導課に3名配置。

◆事業の推進体制



(2)事業の実績と成果

〇スクールソーシャルワーカーの活動状況
3名（週35時間、週20時間、週15時間）配置

【事業概要】
●ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ活用事業地域別研修会(ﾘﾓｰﾄ参加)
●訪問活動の回数
（学校130回、家庭196回、まなびや12回、関係機関451回）
●市教委主催のケース会議開催回数　68回
●福祉担当部署主催ケース会議出席回数　40回
●連携した関係機関等の数　590件
（児童家庭福祉、保健・医療、まなびやなどの機関）
●支援の対象となった児童生徒数　273名
◎継続支援対象児童生徒(271名)の抱える問題と支援の状況
・不登校　163件
（問題が解決41件、支援中であるが好転55件、支援中67件、その他0件）
・児童虐待　7件
（問題解決が2件、支援中であるが好転3件、支援中2件、その他0件）
・家庭環境の問題　161件
（問題が解決44件、支援中であるが好転54件、支援中63件、その他0件）
・心身の健康・保健に関する問題　157件
（問題が解決44件、支援中であるが好転52件、支援中61件、その他0件）
・発達障害等に関する問題　93件
（問題が解決20件、支援中であるが好転35件、支援中38件、その他0件）
・貧困の問題　50件
（問題が解決14件、支援中であるが好転20件、支援中16件、その他0件）

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和7年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・不登校の要因は複雑化・深刻化しており、支援対象児童生徒は増加傾向にある。児童生徒本人だけでなく、家庭環境が抱える問題を見極め、適切な支援の方向を探るために、チームによる体制の強化及び資質向上と、医療機関や福祉機関等の各関係機関とのより一層連携した効果的な支援展開が望まれる。	課題	・不登校の要因は複雑化・深刻化しており、支援対象児童生徒は増加傾向にある。児童生徒本人だけでなく、家庭環境が抱える問題を見極め、適切な支援の方向を探るために、チームによる体制の強化及び資質向上と、医療機関や福祉機関等の各関係機関とのより一層連携した効果的な支援展開が望まれる。
今後(令和8年度以降)の方向性	・個々の児童生徒に対する細やかな支援メニューや支援策を検討するとともに、家族介護者支援の新たな視点や気づきにも目を向け、関係機関との連携の在り方などに関する情報・認識を共有し実践していく。 ・支援対象児童生徒の増加に伴うｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰの相談対応件数増加及び学びの多様化学校への関わりに対応するため、ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰの体制充実を図る。	今後(令和9年度以降)の方向性	・令和8年度より、3名のうち2名の勤務時数をこれまでの週15時間・20時間から、それぞれ25時間へ引き上げ、ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰを常駐させ、体制充実を図った。今後も支援対象児童生徒の増加に伴う相談件数の増加や学びの多様化学校への対応を見据え、引き続き支援体制の強化を図る。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	不登校対策事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	近年の不登校の状況は、学校や友人関係の問題に限らず、保護者との関係や生活環境など、多様な要因が複雑に絡み合い、担任の登校支援のみでは登校に至らないケースが多くあり、教育支援センターへの通室へ結びつけるためにもその要因となる環境への働きかけが必要となっている。そのため、体験学習の実施により、不登校児童生徒と学校・関係機関を結ぶきっかけをつくり、体験活動を通じて児童生徒の協調性・社会性・自律心・忍耐性を育て、自己肯定感を身に付けさせるとともに、登校支援プログラムの実施により、家庭教育支援事業と連動させた、効果的な不登校学級等へのつなぎを行い、不登校状況の改善を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	2,309	2,364	2,443
財源	一般財源	（千円）	1,509	1,676	1,112
	国道支出金	（千円）	800	688	1,331
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,216	2,286	2,313
	職員数	（人）	0.3	0.3	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		15.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①不登校児童生徒体験学習事業の実施 市内小中学校に在籍する不登校状況にある全ての児童生徒を対象として、社会教育機関と連携した体験学習を実施する。	①不登校児童生徒体験学習事業 7月23日　陶芸教室実施。 参加児童生徒9名。 10月22日　パン作り教室実施。 参加児童生徒14名。
②登校支援プログラム（ｽﾃｯﾌﾟ･ｱｯﾌﾟ･ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ）の実施 不登校等教育的課題を抱える家庭に対する支援として、家庭からの第一歩を踏み出すことができない児童生徒を対象として実施する「ファースト・ステップ・プログラム」と連動させ、次のステージとして想定される、教育支援センターへの効果的なつなぎを行う。	②登校支援プログラム（ｽﾃｯﾌﾟ･ｱｯﾌﾟ･ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ） 社会福祉法人釧路まりも学園との委託契約による支援展開 ○支援回数　延べ107回 1　支援継続児童生徒数　1名 2　復帰等児童生徒数　7名

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・教育支援センターやこども家庭支援センターへの通室へ結びつけるために、保護者との関係や生活環境など、不登校の要因となる環境への働きかけが必要	課題	・教育支援センターやこども家庭支援センターへの通室へ結びつけるために、保護者との関係や生活環境など、不登校の要因となる環境への働きかけが必要
今後(令和8年度以降)の方向性	・市内小中学校・義務教育学校に在籍する不登校状況にある全ての児童生徒を対象として、社会教育機関と連携し体験学習を実施する。 ・不登校等教育的課題を抱える家庭に対する支援として、家庭からの第一歩を踏み出すことができない児童生徒に対して行う、家庭教育支援事業「ファースト・ステップ・プログラム」と連動して、教育支援センターへの効果的なつなぎを行う。	今後(令和9年度以降)の方向性	・市内小中学校・義務教育学校に在籍する不登校状況にある全ての児童生徒を対象として、社会教育機関と連携し体験学習を実施する。 ・不登校等教育的課題を抱える家庭に対する支援として、家庭からの第一歩を踏み出すことができない児童生徒に対して行う、家庭教育支援事業「ファースト・ステップ・プログラム」と連動して、教育支援センターへの効果的なつなぎを行う。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	学びの多様化学校事業費　＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	全国的に不登校児童生徒の増加が課題となる中で、釧路市も同様に増加傾向にあることから、更なる環境整備のひとつとして、「学びの多様化学校」の令和8年度開校に向け、文部科学省への認可申請や地域に根ざした特色ある教育課程の編成、校内環境の整備を進める。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		13,184	2,315
財源	一般財源	（千円）	0	9,547	2,315
	国道支出金	（千円）		3,637	
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	15,240	3,856
	職員数	（人）		2.0	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		87.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①開校に向けた施設環境の整備 釧路市立中央小学校3階の余剰教室に釧路市立北中学校の分校として設置するため、必要な施設環境の整備を行う。	①施設環境の整備完了 ・学校銘板の設置 ・釧路市立中央小学校内インターフォン設置等工事 ・学校運営に必要な備品や消耗品について整備
②教育課程の検討 文部科学省の指定申請に向け、年間の総授業数を通常より少なく設定することやコミュニケーション能力を身に着け自己肯定感を育む新設の教科など、不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程の編成について検討する。	②教育課程の編成 ・授業時間を850時間に削減し、1コマの授業時間を45分に短縮 ・登校時間を9時15分に設定 ・新設の教科の導入 「体験と探求」～体験活動を通して生徒自身が興味・関心のあるテーマについて深く掘り下げ探求的に学ぶ 「ソーシャルの時間」～自己理解・自己表現、人との関わり方などコミュニケーション能力を育成する
③釧路市学びの多様化学校検討委員会の開催 開校に向け、スクールビジョンや学校名、特別の教育課程について学識者などで構成する検討委員会を開催する。	③釧路市学びの多様化学校検討委員会の開催結果 ・委員13名で計3回実施 ・スクールビジョン：「自分らしく安心して過ごせる場」 ・学校名：釧路市立くしろ創明学園
④児童生徒の受入れについて ・保護者説明会の実施 ・入学・転入学生徒の募集・面談・決定 ・入学者説明会	④令和8年度　転入学者数 ・1年生　4名、 2年生　7名、 3年生　11名　　計　22名 ・令和8年4月8日　開校式、転入学式実施

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：	令和7年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	令和7年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・ 開校後の支援体制の充実
今後(令和8年度以降)の方向性	令和7年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後(令和9年度以降)の方向性	・ 令和8年度よりスクールカウンセラーを配置し、生徒や保護者に対する日常的な相談体制を構築するほか、新設の教科である「ソーシャルの時間」における専門的サポートを行うなど、充実を図った支援体制を継続していく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	いじめ非行防止対策事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画 釧路市いじめ防止基本方針
目的と概要	「釧路市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめは決して許されない行為であり、どの児童生徒にも、どの学校でも起こりうるものであることを十分認識の上、学校、家庭、地域住民、その他の関係者の相互の連携協力のもと、いじめの防止、早期発見、及びいじめの対処のための対策を総合的かつ効果的に実施する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	3,724	2,115	1,567
財源	一般財源	（千円）	3,724	1,993	1,317
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		122	250

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,216	2,286	2,313
	職員数	（人）	0.3	0.3	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		14.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

●事業概要

①いじめに関する実態調査等の実施
「いじめに関する実態調査」や「携帯電話等に関するアンケート調査」によるいじめの問題に係る実態把握を進め、各学校における適切な指導体制の確立につなげる。

②スクールカウンセラーの配置による教育相談体制の充実
市教委スクールカウンセラー（1名）のほか、北海道スクールカウンセラー活用事業（道教委）の運用により、全市的な教育相談体制の充実を図る。

③教育相談アドバイザーの配置による教育相談体制の充実
児童生徒、保護者へのカウンセリングや、児童生徒間のトラブルや保護者からの要求に対する具体的な対応策の指導助言など、学校の対応力を向上させ、学校生活における諸問題の未然防止や早期発見、早期対応に努める。

④教育相談窓口の充実
主にいじめや学校に関する子どもたちの悩みについて、教育委員会や教育研究センターにおける教育相談、「いじめカットライン」（専用相談電話）による相談体制を整える。

⑤「Q-U」「アセス」の実施による教育相談の充実
子ども一人一人の内面の状況を客観的に捉える「Q-U」や「アセス」の実施を通して、的確な児童生徒理解に基づく教育相談の充実を図り、いじめや悩みごとの早期発見につなげる。

※「Q-U」とは
不登校・いじめ・学級崩壊の予防、より良い教育実践の効果測定を目的として、子どもたちの学校生活における満足度を測る標準化された心理検査

※「アセス」とは
「生活満足感」「教師サポート」「友人サポート」「向社会的スキル」「非侵害的関係」「学習的適応」の6つの側面から、学生生活への適応感を捉えるアンケート

(2)事業の実績と成果

●事業実績

①いじめに関する実態調査等の実施
<いじめ認知件数>　※いじめに関する実態調査（年3回実施）より
R7年度：小学校1,589件・中学校335件＝合計1,924件
※4月～11月末までの数値

②スクールカウンセラーの配置による教育相談体制の充実
市教委スクールカウンセラー1名、北海道スクールカウンセラー活用事業（道教委）によりスクールカウンセラー13名を、小学校25校、中学校14校、義務教育学校1校に配置し、児童生徒に対する教育相談を行った。

③教育相談アドバイザーの配置による教育相談体制の充実
令和7年度　2名配置、対応件数：48件

④教育相談窓口の充実
<いじめ相談件数>　※電話・メール・来庁による相談受付件数
R7年度：小学校9件・中学校11件・その他1件＝合計21件

⑤「Q-U」「アセス」の実施による教育相談の充実
きめ細やかな児童生徒理解といじめ等の早期発見に向け、「いじめに関する実態調査」及び年2回の「Q-U」「アセス」を実施し、個別の教育相談の充実を図った。

※「Q-U」～小学校1～4年生対象
※「アセス」～小学校5・6年生、中学校1～3年生対象

◎事業成果
いじめの認知件数の把握に努めることにより、学校側のきめ細やかな対応を含め、いじめの初期段階の積極的な関わりと防止対策にもつながっている。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・いじめの問題への意識の高揚を図り、未然防止や早期発見に向けた更なる指導体制の整備、教育相談体制の充実。 ・学校や保護者、地域、関係機関との細やかな情報共有と連携。 ・インターネット等によるいじめの防止に向けた対応策の充実。	課題	・いじめの問題への意識の高揚を図り、諸問題の未然防止や早期発見に向けた更なる指導体制の整備、教育相談体制の充実。 ・学校や保護者、地域、関係機関との細やかな情報共有と連携。 ・インターネット等によるいじめの防止に向けた対応策の充実。
今後(令和8年度以降)の方向性	・いじめの対応においては、その兆候を見逃さないことが大切であり、学校のみならず、家庭や地域、関係機関等との実効的な連携が必要となるため、いじめの問題への共通理解を徹底し、協働体制の確立に努める。また、近年、インターネットの普及による「ネットいじめ」も課題となっているため、児童生徒に対する情報モラル教育の充実とともに、学校や家庭との一層の連携を図り、いじめの未然防止や早期発見、早期対応に努める。	今後(令和9年度以降)の方向性	・客観的なアンケート調査等による状況把握、専門家の配置や相談窓口の充実などの取組みを継続・強化する。これにより学校の対応力を向上させ、子どもや保護者に寄り添った相談体制を確立し、諸問題の未然防止と早期対応を図る。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	外国人英語指導助手活動事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	令和7年度よりALT（外国語指導助手）を従来の6名から15名体制へと増員・拡充した。これにより、市内全小・中学校等における配置・巡回頻度を増やし、生きた英語に触れる機会を増加させ、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上及び異文化理解の推進を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		70,713	85,651
財源	一般財源	（千円）	0	70,713	85,306
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			345
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	0	5,334	5,398
	職員数	（人）		0.7	0.7
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		470.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①配置体制の拡充 令和7年9月より、ALT（外国語指導助手）を従来の6名から15名体制へ増員。	①配置体制の拡充 各中学校区に1名を配置することを基本とし、中学校を拠点として校区内の小学校を巡回させることで、小中連携による一貫した英語指導体制を整えた。 令和7年度は、夏季休業明けから9名増員し、15名体制で開始した。
②巡回頻度の拡充 市内全小・中学校等におけるALTの配置・巡回頻度の拡充。	②巡回頻度の拡充 市内すべての小・中学校等における配置および巡回頻度の拡充により、児童・生徒が日常的に生きた英語や異文化に触れる機会が増加した。 ・令和6年度：小学校～564回、中学校～462回 ・令和7年度：小学校～1,177回、中学校～925回
③連携授業の強化 各小・中学校における教員とALTの協働によるチームティーチングによる指導体制を強化し、年間を通じて計画的かつ充実した英語教育を展開する。	③連携授業の強化 授業内でのティーム・ティーチングの充実はもとより、休み時間や給食時の交流、課外活動などを通じて、児童・生徒のコミュニケーション能力の育成と異文化理解の推進を図った。 【ALTによる授業の様子】

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：	令和7年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	評価を実施していないため、空欄となります。	課題	・ALTの増員にともない、各中学校区における活用状況や連携体制に差が生じている。まずは各校におけるティーム・ティーチングの実施状況や好事例の把握を進めるとともに、ALTが円滑に学校現場に適応し、教員と協働できる基盤を整えることが課題である。
今後（令和8年度以降）の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。	今後（令和9年度以降）の方向性	・各中学校区の実態に応じた有効な活用方法を共有するとともに、令和8年度内には、児童・生徒並びに教職員を対象にアンケート調査等を行うなど、効果検証も行いながら、教員とALTが協働して指導する授業力の向上に繋げ、英語教育のさらなる充実に取り組む。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	口腔健康管理事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校教育課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市教育推進基本計画 健康くしろ21第3次計画 北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例 北海道歯科保健医療推進計画
目的と概要	学校保健事業の一環として、児童の口腔の健康づくりのため、市立小学校（義務教育学校前期課程を含む）においてフッ化物洗口を実施する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	4,956	4,996	7,508
財源	一般財源	（千円）	4,956	4,996	7,508
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		33.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

（1）フッ化物洗口の実施

フッ化物応用によるむし歯予防については、国内の多くの研究によりその有効性が示されており、国、北海道においても学校等におけるフッ化物洗口の普及を推奨していることから、12歳児の平均むし歯本数が全国平均を上回る状況である当市において、児童の口腔の健康を確保することを目的として、市立小学校（義務教育学校前期課程を含む）でのフッ化物洗口を実施する。

（2）実施スケジュール

２月：新入学説明会で保護者説明・リーフレット配布
４月：新入学児童参加意向確認
６月～：各学校でフッ化物洗口実施

（3）実施方法

市販製剤「ミラノール」を溶解した洗口液（フッ化物濃度900ppm）により、週に一度の洗口を実施する。（週1回法）
※フッ化物洗口を実施しない児童については、「真水によるうがいを実施する」か「真水でのうがいもしない」のどちらかを選択する。

【洗口手順】

①担任等が各学級で紙コップに注水ポンプから10mlの洗口液を入れる。
②洗口液入りの紙コップをティッシュペーパーと一緒に児童に配る。
③フッ化物洗口を希望しない児童に対し適切な対応が取れているか確認する。
④1分間の洗口（うがい）をし、洗口後、洗口液が入っていた紙コップに吐き出す。
⑤担任等は誤って飲み込んだ児童がいないか確認する。
⑥紙コップにティッシュペーパーを詰めて水分を含ませ、ゴミ袋に集める。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和2年度～令和4年度は実施見合わせ

(2)事業の実績と成果

◎参加児童数3,996名（対象児童5,554名）　参加率72%

（1）フッ化物洗口の実施

市立小学校（義務教育学校前期課程を含む）全26校において、保護者の意向を確認の上、フッ化物洗口を実施した。

（2）実施スケジュール

２月：新入学説明会で保護者説明・リーフレット配布
４月：新入学児童参加意向確認
６月中旬～：各学校でフッ化物洗口実施

（3）実施方法

当初計画のとおり。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・保護者に対してフッ化物洗口の効果と安全性について丁寧な説明を行い、参加率を高めていく必要がある。	課題	・保護者に対してフッ化物洗口の効果と安全性について丁寧な説明を行い、参加率を高めていく必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・フッ化物洗口によるむし歯予防の効果について引き続き検証しつつ、釧路歯科医師会や釧路保健所の協力を得ながら安全性について改めて周知し、児童の口腔の健康推進に努める。	今後(令和9年度以降)の方向性	・フッ化物洗口によるむし歯予防の効果について引き続き検証しつつ、釧路歯科医師会や釧路保健所の協力を得ながら安全性について改めて周知し、児童の口腔の健康推進に努める。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	防災教育推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	防災に関する体験的な学習モデルや指導の一助となる資料及び参考素材の提示などの支援を通じ、子どもたちが地震や津波等の自然災害に対する理解を深め、自らの命を守ることができるよう、的確に行動できる実践的な態度を培う防災教育を推進する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	67	83	103
財源	一般財源	（千円）	67	83	103
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,216	2,286	2,313
	職員数	（人）	0.3	0.3	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○防災教育の推進
　東日本大震災や胆振東部地震により、国民の防災に対する意識が高まっている。「いつ起こるかわからない」自然災害への対応については、日頃からの「備え」が重要であることから、本事業の実施により、防災教育が充実するよう支援を行うとともに、子どもたちが身に付けた防災知識が広く各家庭や地域まで波及し、地域の防災力向上につながるような事業展開を目指す。

●段ボールベッド体験

●非常食体験

●津波学習

●避難所運営ゲーム

(2)事業の実績と成果

○防災教育の推進
　各学校へ防災体験学習への物資等の支援を実施

＜実施校＞
■小学校　10校
　①愛国小学校　②大楽毛小学校　③釧路小学校
　④鳥取西小学校　⑤音別小学校　⑥美原小学校
　⑦山花小中学校　⑧昭和小学校　⑨清明小学校
　⑩芦野小学校
■中学校　3校
　①春採中学校　②景雲中学校　③桜が丘中学校
　合計13校実施

＜内容＞
避難所体験、煙体験、地震学習、火山学習、避難訓練、防災ゲーム、津波避難訓練、非常食体験、消防車見学、避難所運営体験、防災かるた

＜協力機関＞
北海道教育大学釧路校、釧路地方気象台、釧路総合振興局地域政策課、釧路市消防本部予防課、釧路市防災危機管理課

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・児童生徒への防災教育の取組や素材の提供等を各関係機関と調整するとともに、学校にとってもわかりやすく主体的に進めていけるような体制づくりが必要である。	課題	・児童生徒への防災教育の取組や素材の提供等を各関係機関と調整するとともに、学校にとってもわかりやすく主体的に進めていけるような体制づくりが必要である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・各学校において、関係機関等との調整など単独で取組ができる仕組みが一定程度構築されたことから、市教委では助言等の側面的支援をしながら、継続して進めていく。	今後(令和9年度以降)の方向性	・各学校において、関係機関等との調整など単独で取組ができる仕組みが一定程度構築されたことから、市教委では助言等の側面的支援をしながら、継続して進めていく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	コミュニティ・スクール活用推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	コミュニティ・スクールは、学校・保護者・地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みである。 保護者・地域が学校運営等に関わり、保護者・地域との信頼関係を深めるとともに、学校評価・情報提供の充実・改善など学校運営の在り方について、コミュニティ・スクールの導入促進に関する調査研究及び導入校に関する取組の充実・改善に関する研究を行う。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	775	897	2,220
財源	一般財源	（千円）	775	897	2,220
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,955	3,048	3,084
	職員数	（人）	0.4	0.4	0.4
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		6.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

〇コミュニティ・スクール活用推進事業

コミュニティ・スクールの導入に向けた課題の解決方法や運用方法、学校運営にあたり関係する機関や組織との連携を進めるための研究・開発に取り組むほか、導入校については、コミュニティ・スクールの充実・改善に関する研究及び実践に取り組む。

(1) コミュニティ・スクール導入校（34校）

（釧路小、中央小、大楽毛小、鳥取小、共栄小、光陽小、武佐小、音別小、阿寒小、新陽小、芦野小、湖畔小、山花小、朝陽小、東雲小、青葉小、清明小、昭和小、城山小、桜が丘小、美原小、興津小、共栄中、大楽毛中、音別中、阿寒中、鳥取中、山花中、青陵中、桜が丘中、北中、幣舞中、美原中、阿寒湖義務教育）

・熟議と協働の充実を図るための具体的な方策の開発

・地域とともにある学校づくりに必要なマネジメントの在り方等の研究

(2) コミュニティ・スクール調査研究校（6校）

（1年目：景雲中、春採中、鳥取西中）

（2年目：愛国小、鳥取西小、鶴野小）

・保護者や地域への情報発信及び制度理解の促進

・「目指す子ども像・学校像」のビジョンの明確化

・学校と地域の連携内容の具体化

・学校と家庭・地域が連携・協働した特色ある取組みの推進

・地域と学校の在り方の検討

・学校教育における地域への協力依頼

(2)事業の実績と成果

〇コミュニティ・スクール活用推進事業

実施校における事業実績・成果は以下のとおり。

(1) コミュニティ・スクール導入校（34校）

◎コミュニティ・スクール協議会を開催し、学校運営に対する活発な議論や意見交換を行った。

◎地域学校協働活動推進員の活用により、学校と学校支援ボランティアが繋がることで、学校に対する理解の深まりや協力体制の強化が図られた。

◎導入校の協議会委員及び調査研究校の推進委員等を対象に、コミュニティ・スクール研修会を実施し、コミュニティ・スクールの必要性や役割等について学びを深めた。

【コミュニティ・スクール研修会の様子】

(2) コミュニティ・スクール調査研究校（6校）

◎各学校で子どもの特性を理解した上で、地域性も取り入れた「目指す子ども像」を設定した。

◎学校支援ボランティア等による見守り活動や読み聞かせなど、地域との日常的な繋がりを深める活動を展開した。

◎キャリア教育など、地域の協力を得て、学校教育を豊かにしていくことを学ぶことができた。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和7年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・コミュニティ・スクール制度の活動をより建設的にするためには、地域住民や学校が共通認識できる目標を自主的に見つけ、積極的な議論のもとにより多くの意見を反映させる必要がある。	課題	・コミュニティ・スクール制度の活動をより建設的にするために、地域住民や学校が共通認識できる目標や課題を協議会自らにおいて見つけ出し、積極的な議論のもと、より良い意見を反映させる必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・教育推進基本計画（第3期計画）に基づく目標値である小・中学校の導入率100%の達成に向け、未導入校において準備体制の構築が円滑に進むよう調整していく。	今後(令和9年度以降)の方向性	・令和8年度末をもって、教育推進基本計画（第3期計画）に基づく目標値である小・中学校の導入率100%を達成する見込みであるため、その後の持続性や活動の充実化を図っていく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	地域人材育成推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを支える仕組みであるコミュニティ・スクールの活動を基盤として、学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進が中心となり、学校支援ボランティア及び教育支援ボランティアの活動を充実させるとともに、他の事業と連動しながら学校・家庭・地域が協働して教育支援に取り組む仕組みを構築する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	3,407	4,281	6,377
財源	一般財源	（千円）	2,482	3,343	2,890
	国道支出金	（千円）	925	938	3,487
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	4,433	4,572	4,627
	職員数	（人）	0.6	0.6	0.6
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		28.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

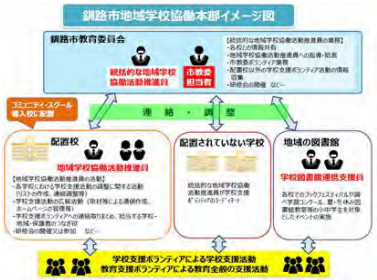
○釧路市地域学校協同本部事業

(1)学校支援ボランティア、教育支援ボランティアの活性化
・各学校のボランティア活動の充実に加え、教育委員会の行う教育活動への参加についても、広く周知を行う。
・学校のニーズを調整し、登録者により多くの活動に参加してもらう機会をつくる。

(2)統括的な地域学校協働活動推進員、地域学校協働活動推進員の配置
・統括的な地域学校協働活動推進員
学校指導課に配置し、地域学校協働活動推進員と学校との連絡調整や助言、その他学校・家庭・地域の連携協力推進に関わる業務を担ってもらう。
・地域学校協働活動推進員
コミュニティ・スクール導入校の一部に地域学校協働活動推進員を配置し、学校支援活動の支援ニーズの把握やボランティア活動の実施に向けた調整の役割を担ってもらう。

(3)ボランティア登録者のスキルアップ体制の構築
・ボランティア登録者が活動を通して、スキルアップできるよう、研修会や情報交換ができる機会をつくる。

○事業イメージ



(2)事業の実績と成果

○　釧路市地域学校協働本部事業

(1)学校支援ボランティア、教育支援ボランティア登録者数
・学校支援ボランティア　601名　（R6　624名）
・教育支援ボランティア　52名　（R6　59名）
・ホームページの更新、Instagramによるボランティアの募集及び活動情報の発信
フォロワー数　53名　　記事掲載　53回

(2)統括的な地域学校協働活動推進員、地域学校協働活動推進員の配置
・統括的な地域学校協働活動推進員
学校指導課に1名配置
・地域学校協働活動推進員
釧路小学校1名、中央小学校3名、共栄小学校1名、鳥取小学校2名、大楽毛小学校1名、武佐小学校2名、昭和小学校1名、山花小中学校2名、計13名配置
・地域学校協働活動推進員交流会実施
7月18日、12月23日、12月24日、3月18日実施

(3)ボランティア登録者のスキルアップ体制の構築
・学校支援ボランティア対象研修会
10月15日　52名参加　釧路市生涯学習センターで開催

学校支援ボランティアの様子

学校支援ボランティア研修会の様子

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和7年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・総括的な地域学校協働活動推進員、地域学校協働活動推進員を中心に、コミュニティ・スクール導入校を基盤として教育に関するボランティア活動の活性化を図るため、ボランティアの確保およびボランティアの学校間連携が必要である。	課題	・いくつかの学校においては、その地域におけるボランティアの人材不足が顕著である。それによる、学校間でのボランティアの連携が必要。
今後(令和8年度以降)の方向性	・学校支援ボランティアや教育支援ボランティアの活動について、より関心をもってもらえるよう、HPやインスタグラムでの情報発信等で引き続き積極的な情報発信を行っていく。 ・学校支援ボランティア等の活動を推進するために、地域学校協働活動推進員等を中心として、他の事業と連動しながら、学校・家庭・地域の協働による教育支援活動に取り組む。	今後(令和9年度以降)の方向性	・各学校におけるボランティア活動について、広く多くの市民に知ってもらえるよう、更なる情報発信を図りボランティア人材の増に繋がるよう努める。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	放課後子どもプラン事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画 釧路市社会教育推進計画
目的と概要	放課後等に小学校の利用可能教室を活用し、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かに育まれる環境づくりを推進する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	2,459	2,390	3,615
財源	一般財源	（千円）	2,154	2,076	2,443
	国道支出金	（千円）	305	314	1,172
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	1,478	1,524	1,542
	職員数	（人）	0.2	0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		15.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①放課後チャレンジ教室の実施 興津小学校内の1教室にて、平日（月～金）の放課後に体験・交流・学習活動を行う。	①放課後チャレンジ教室の実施 【開催日数】207日 【登録児童数】42人※R6:44人 【参加延人数】3,354人　※R6：3,242人 【一日当たりの参加平均人数】16人 多種多様なカリキュラムを日替わりで実施 学習活動・スポーツ活動・伝承遊び・創作活動・読書　等 ◎避難訓練を実施し、活動中における安全確保に対する意識をより高めることができた。
②放課後チャレンジ教室体験活動の実施 豊富な体験活動の機会を提供するとともに、地域の子どもたちと大人の積極的な参画・交流による地域コミュニティの充実のため、教室外での体験活動を実施する。	②放課後チャレンジ教室体験活動の実施 ・避難所体験（チャレンジ教室児童：3名参加） ◎体験活動を通じて好奇心旺盛な心を育み、児童同士の交流を図ることができた。 ・クライミング体験（チャレンジ教室児童：7名参加） ◎体験活動を通じて豊かな心を育み、児童同士の交流を図ることができた。 【避難所体験の様子】　【クライミング体験の様子】
③放課後児童クラブとの連携事業の実施 放課後児童クラブとの連携を推進する観点から、望洋児童センター（放課後児童クラブ）と連携事業を実施し、域内の子どもたちの参加促進を図る。 【開催日数】年4回程度	③放課後児童クラブとの連携事業の実施 ・「こどもまつり」への参加 ・「ぼうようパラダイス」への参加 ◎ボランティアが参画し、望洋児童センターと共に活動を行ったことで、地域の連携が深まった。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・ボランティアを含めたスタッフ体制の充実 ・活動中の安全の確保 ・活動内容や体験活動の充実	課題	・1名欠員状態のため、ボランティアを含めたスタッフ体制の充実 ・活動中の安全の確保 ・活動内容や体験活動の充実や工夫
今後(令和8年度以降)の方向性	・学校及び地域等と連携して活動内容や体験活動の充実を図ることにより、参加児童数の増加に努めるとともに、スタッフ体制の充実を図る必要がある。	今後(令和9年度以降)の方向性	・学校及び地域等と連携して活動内容や体験活動の充実を図ることにより、参加児童数の増加に努めるとともに、スタッフ体制の充実を図る必要がある。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	指導主事事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 教育推進基本計画（R4まで）
目的と概要	学習指導要領の完全実施にともない、小学校から高等学校までを通した、外国語教育の校種間連携が一層の高まりを見せていることから、小・中・高の教員の資質向上を図るとともに、外国語指導助手（ALT）を効果的に活用し、子どもたちがより一層外国語に触れる機会を充実させるために本事業を実施する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	137	149	130
財源	一般財源	（千円）	137	149	130
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,216	2,286	2,313
	職員数	（人）	0.3	0.3	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		1.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①教職員を対象とした英語研修会の実施
・授業公開及び協議
・効果的なティーム・ティーチングに係る研修会
・小・中・高連携を意識した研修会の実施

②ALT活用事業
＜幼児・小・中学生を対象とした英語に親しむ事業の実施＞
・釧路市English Days（ｲﾝｸﾞﾘｯｼｭ・ﾃﾞｲｽﾞ）事業
・「英語のスペシャルおはなし会」（図書館と連携）
・親子遊び「英語で遊ぼう♪」（遊学館と連携）

(2)事業の実績と成果

①令和7年度英語教育連携セミナーの開催
【日 時】令和7年10月10日
【概 要】小・中・高の連携を意識した外国語科の授業づくりについて実践的指導力の向上を図る研修を実施した。
【参加者】管内小中・高等学校教職員　約45名

令和7年度の英語教育連携セミナー

②各所でのイベントに際して、ALTの派遣を行った。

釧路市中央図書館でのALTによる読み聞かせ

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・小・中・高等学校の系統的な英語教育の推進が求められていることからも、小中連携のみならず高等学校までを意識した授業づくりなどが今後一層大切になる。	課題	・小・中・高等学校間の連携と、連携で得られた情報を生かした校種間がつながる授業づくり。 ・授業における、英語によるコミュニケーションのより一層の重視。
今後（令和8年度以降）の方向性	・外国語教育アドバイザーによる小・中・高等学校での複数回の巡回指導や教員を対象とした指導力向上研修など、積極的な授業改善を進め、異文化交流や多様な価値観に触れる機会を創出し、ALTを活用し外国語教育の充実を図る。	今後（令和9年度以降）の方向性	・日常の授業改善に向け、北海道教育庁釧路教育局の事業「外国語教育アドバイザーによる巡回支援訪問」を活用し、各中学校区、高等学校で複数回の授業参観・事後交流を実施し、小・中・高連携における授業改善を推進する。 ・児童生徒が英語の有用感を実感し、英語の学習が楽しいと感じることができるようにするために、授業においてALTを積極的に活用し、英語でコミュニケーションを図る言語活動を充実させる。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	釧路市がめざす学校のすがた基本計画推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校教育課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市がめざす学校のすがた基本計画
目的と概要	「釧路市がめざす学校のすがた基本計画」に基づく、小中一貫教育の推進及び施設一体型の義務教育学校設置に向けた取り組みを実施する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	115	2,110	1,159
財源	一般財源	（千円）	115	2,110	1,159
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	14,776	15,240	15,422
	職員数	（人）	2.0	2.0	2.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		14.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

令和7年度目標
(1)令和8年度に開校予定の大楽毛地区・音別地区における義務教育学校の開校に向けて必要な協議をするため、保護者・地域・学校関係者等で構成される開校準備協議会を開催する。

【大楽毛地区及び音別地区開校準備協議会における検討事項】
・校旗デザインについて
・開校記念日について
・通学の安全確保について
・教育部会について
・施設整備スケジュールについて

(2)令和10年度に開校予定の桜ケ岡地区における義務教育学校の開校に向けて必要な協議をするため、朝陽小、東雲小、桜が丘中の3校の保護者・地域・学校関係者等で構成される開校準備協議会を立ち上げ、会議を開催する。

【桜ケ岡地区開校準備協議会における検討事項】
・校名について
・校歌について
・校章について
・校舎について
・教育部会について

※教育部会とは、協議会の部会として、中学校及び小学校の校長のもと、教職員の代表者等から構成され、教育目標、教育課程の編成、魅力と特色ある学校づくり等、専門的な協議を行う部会。

(2)事業の実績と成果

(1)大楽毛地区義務教育学校開校準備協議会、並びに音別地区義務教育学校開校準備協議会を開催し、下記の通り協議を行うとともに、開校に向けた最終準備を実施した。

◎ 大楽毛地区義務教育学校開校準備協議会　委員17名で計2回の会議を実施。
【協議結果】
・ 校旗デザインは、校章を中央に配置し、校名文字色は金色で左側に縦書きとし、背景色はピース紺に決定。
・ 開校記念日は10月25日に決定。
・ 教育部会より、教育計画の策定のほか、新しい制服・ジャージについて説明実施。
・ 事務局より、工事スケジュール及び通学路の確保について報告、協議会での共有実施。

◎ 音別地区義務教育学校開校準備協議会　委員17名で計1回の会議を実施。
【協議結果】
・ 校旗デザインは、校章を中央に配置し、校名文字色は銀色で校章の下側に横書きとし、背景色は紫紺に決定。
・ 開校記念日は10月11日に決定。
・ 教育部会より、開校に向けた活動計画のほか、制服デザインについて説明実施。
・ 事務局より、工事スケジュールについて改めて計画の概要と今後について報告、協議会での共有実施。

(2)桜ケ岡地区義務教育学校開校準備協議会を設置し、下記の通り協議を実施した。

◎ 桜ケ岡地区義務教育学校開校準備協議会は、計4回の会議を開催し、開校に向けた主要事項を決定。
【協議結果】
・ 校名は「釧路市立さくら義務教育学校」に決定。
・ 校歌は現・桜が丘中学校の校歌を継承することを決定。
・ 校章は公募を実施し令和8年度の協議会において決定する予定。
・ 教育部会においては、3校の連携強化を図りながら、開校に向けたロードマップを策定し、令和7年度は準備初年度として、教育課程や教育目標、学校生活のルールなど、今後検討を進める事項の整理を実施。今後は本ロードマップに基づき、各分科会における協議を進め円滑な開校に向けた準備を本格化していく。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・ 特になし	課題	・ 特になし
今後(令和8年度以降)の方向性	・ 桜ケ岡地区義務教育学校開校準備協議会にて、令和10年度の開校に向け検討を進めていく。	今後(令和9年度以降)の方向性	・ 桜ケ岡地区義務教育学校開校準備協議会にて、令和10年度の開校に向け検討を進めるとともに、阿寒地区義務教育学校開校準備協議会にて、令和11年度の開校に向けた検討を進める。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	学校施設保安維持事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部総務課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市立学校施設長寿命化計画
目的と概要	開校の時間帯は緊急通報システムにより、閉校の時間帯には無人の遠隔機械警備により、安全対策を実施しているところであるが、防犯カメラの設置によりさらなる安全対策の強化を行う。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

令和7年度目標：
防犯カメラの設置を着実に遂行する。

防犯カメラ設置学校

すでに設置した学校を除く34施設

【設置計画学校施設】
釧路小学校　中央小学校　城山小学校　湖畔小学校
桜が丘小学校　鳥取小学校　共栄小学校　青葉小学校
朝陽小学校　光陽小学校　清明小学校　東雲小学校
新陽小学校　山花小中学校　鳥取西小学校　武佐小学校
美原小学校　興津小学校　鶴野小学校　芦野小学校
阿寒小学校　幣舞中学校　北中学校　春採中学校
共栄中学校　青陵中学校　大楽毛中学校　桜が丘中学校
美原中学校　鳥取西中学校　阿寒中学校
阿寒湖義務教育学校　大楽毛小学校　音別小学校

(2)事業の実績と成果

◎令和7年度実績

防犯カメラ設置工事　47,080,000円

計画のとおり、すでに設置した学校を除く34施設で実施

【設置学校施設】
釧路小学校　中央小学校　城山小学校　湖畔小学校
桜が丘小学校　鳥取小学校　共栄小学校　青葉小学校
朝陽小学校　光陽小学校　清明小学校　東雲小学校
新陽小学校　山花小中学校　鳥取西小学校　武佐小学校
美原小学校　興津小学校　鶴野小学校　芦野小学校
阿寒小学校　幣舞中学校　北中学校　春採中学校
共栄中学校　青陵中学校　大楽毛中学校　桜が丘中学校
美原中学校　鳥取西中学校　阿寒中学校
阿寒湖義務教育学校　大楽毛小学校　音別小学校

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	4,675	47,080	0
財源	一般財源	（千円）	179	1,252	0
	国道支出金	（千円）	1,896	23,128	
	地方債	（千円）	2,600	22,700	
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,388	3,810	0
	職員数	（人）	1.0	0.5	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		313.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		151.1	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・なし	課題	・全校に防犯カメラの設置を完了したことにより、現時点では課題なし
今後(令和8年度以降)の方向性	・令和7年度で全校に防犯カメラ設置完了の予定	今後(令和9年度以降)の方向性	・現行の安全対策を維持継続する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	大楽毛地区義務教育学校整備事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部総務課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市がめざす学校のすがた基本計画 釧路市立学校施設長寿命化計画 釧路市公共施設等総合管理計画
目的と概要	釧路市が抱える様々な教育課題を解決・緩和し、子供たちにとって最適な教育環境を構築することを目的とし、釧路市がめざす学校のすがた基本計画が令和4年度に策定された。 この計画に沿って義務教育学校の施設整備を進める。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	43,350	465,430	169,807
財源	一般財源	（千円）	50	14,853	182
	国道支出金	（千円）		168,777	101,625
	地方債	（千円）	43,300	281,800	68,000
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	14,776	15,240	15,422
	職員数	（人）	2.0	2.0	2.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		3,098.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		1,876.2	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

令和7年度目標：
大楽毛地区の義務教育学校整備にむけ、必要となる下記工事を着実に遂行する。（全3期）

1　主要事業計画
大楽毛学園・大楽毛児童センター建築主体工事
大楽毛学園・大楽毛児童センター電気設備工事
大楽毛学園・大楽毛児童センター管設備工事
大楽毛小学校物品運搬業務委託

2　工事概要
（1）増築工事
①　増築棟
鉄筋コンクリート造3階PH1階建
延べ面積　2，057．24㎡
（主な整備）
事務室、放課後児童クラブ室、図書室、
バリアフリートイレ、遊戯室、器具庫、交流室、
生徒会室、特別支援教室、多目的室、サブアリーナ
②　渡り廊下棟
鉄骨造3階建
延べ面積　49．92㎡
③　物置棟
鉄骨造平家建
延べ面積　52．67㎡
（2）改修工事
（主な改修）
間仕切り改修、バスケットゴール改修

(2)事業の実績と成果

◎令和7年度実績

大楽毛学園・大楽毛児童センター建築主体工事
債務負担1年目コスト　402,300,113円
債務負担総額コスト　1,225,568,702円

大楽毛学園・大楽毛児童センター電気設備工事
債務負担1年目コスト　41,381,500円
債務負担総額コスト　142,419,256円

大楽毛学園・大楽毛児童センター管設備工事
債務負担1年目コスト　9,810,980円
債務負担総額コスト　111,107,848円

大楽毛小学校物品運搬業務委託
コスト　4,950,000円

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和7年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・施設整備規模決定の調整	課題	・施設整備について、学校との円滑な調整
今後（令和8年度以降）の方向性	・施設整備を着実に進める。	今後（令和9年度以降）の方向性	・施設整備を着実に進める。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	音別地区義務教育学校整備事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部総務課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市がめざす学校のすがた基本計画 釧路市立学校施設長寿命化計画 釧路市公共施設等総合管理計画
目的と概要	釧路市が抱える様々な教育課題を解決・緩和し、子供たちにとって最適な教育環境を構築することを目的とし、釧路市がめざす学校のすがた基本計画が令和4年度に策定された。 この計画に沿って義務教育学校の施設整備を進める。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	72,952	593,257	1,131,429
財源	一般財源	（千円）	16,552	8,741	6,533
	国道支出金	（千円）		151,316	407,196
	地方債	（千円）	56,400	433,200	717,700
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	14,776	15,240	7,711
	職員数	（人）	2.0	2.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		3,949.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		2,884.2	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

令和7年度目標：
音別地区の義務教育学校整備にむけ、必要となる下記工事を着実に遂行する。（全2期）

1　主要事業計画
音別義務教育学校建築主体工事
音別義務教育学校電気設備工事
音別義務教育学校管設備工事

2　工事概要
（1）　増築工事
①　校舎棟
鉄筋コンクリート造2階建
延べ面積　1，254．60㎡
1階床面積　627．30㎡
2階床面積　627．30㎡
普通教室、特別支援教室、配膳室、バリアフリートイレ
②　屋内体育館棟
鉄骨造平家建
延べ面積　40．00㎡
器具庫
（2）改修工事
外壁塗装、サッシ改修、屋上防水改修、間仕切り改修、バスケットゴール改修

(2)事業の実績と成果

◎令和7年度実績

音別義務教育学校建築主体工事
債務負担1年目コスト　451,090,300円
債務負担総額コスト　1,317,800,000円

音別義務教育学校電気設備工事
債務負担1年目コスト　79,337,500円
債務負担総額コスト　228,360,000円

音別義務教育学校管設備工事
債務負担1年目コスト　50,894,800円
債務負担総額コスト　148,940,000円

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和7年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・施設整備規模決定の調整	課題	・施設整備について、学校との円滑な調整
今後（令和8年度以降）の方向性	・施設整備を着実に進める。	今後（令和9年度以降）の方向性	・施設整備を着実に進める。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	桜ケ岡地区義務教育学校整備事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部総務課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市がめざす学校のすがた基本計画 釧路市立学校施設長寿命化計画 釧路市公共施設等総合管理計画
目的と概要	釧路市が抱える様々な教育課題を解決・緩和し、子供たちにとって最適な教育環境を構築することを目的とし、釧路市がめざす学校のすがた基本計画が令和4年度に策定された。 この計画に沿って義務教育学校の施設整備を進める。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		36,432	187,125
財源	一般財源	（千円）	0	132	261
	国道支出金	（千円）			41,964
	地方債	（千円）		36,300	144,900
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	7,620	15,422
	職員数	（人）		1.0	2.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		242.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		241.7	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
令和7年度目標 ： 桜ケ岡地区の義務教育学校整備にむけ、必要となる業務を着実に遂行する。 事業計画 桜ケ岡地区義務教育学校実施設計業務委託	◎令和7年度実績 事業計画 桜ケ岡地区義務教育学校実施設計業務委託 コスト　36,377,000円

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価		令和7年度実施事業評価結果	評価	拡充
課題	令和7年度からの新規事業のため、空欄となります。		課題	・施設整備規模決定の調整	
今後(令和8年度以降)の方向性	令和7年度からの新規事業のため、空欄となります。		今後(令和9年度以降)の方向性	・実施設計の成果をもとに、必要な施設整備を実施する。	

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	新給食センター整備事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校教育課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市学校施設長寿命化計画
目的と概要	老朽化が著しい小学校給食センター及び中学校給食センターを改築し、阿寒・音別地区を含めた市内全域をカバーする1センター方式で学校給食センターを整備し、衛生管理の向上を図るとともに、学校給食調理業務等の充実、効率化を図り、児童生徒に安全で安心な学校給食を提供することを目指す。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	3,647,529	461,108	0
財源	一般財源	（千円）	222,913	41,487	0
	国道支出金	（千円）	472,261	98,221	
	地方債	（千円）	2,904,300	321,400	
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	48,055		
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,388	7,620	0
	職員数	（人）	1.0	1.0	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		3,070.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		2,139.8	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○整備スケジュール

令和3年度
・建設用地取得
・現況測量
・基本・実施設計（1カ年目）

令和4年度
・基本・実施設計（2カ年目）
・地質調査、土壌調査、プロパン庫移設工事

令和5年度
・建設工事（1カ年目）
・外構工事（1期工事）

令和6年度
・建設工事（2カ年目）　令和7年1月竣工
・外構工事（2期工事）
・現況測量補足設計
・厨房機器、厨房備品等入札

令和7年度
・4月供用開始
・既存施設解体工事
・外構工事（3期工事）

(2)事業の実績と成果

○令和7年度実績
・令和7年4月より、釧路市学校給食センターが供用開始し、市内全域に統一献立の給食提供。令和8年1月新たな施設であるアレルギー専用調理室を使って、アレルギー対応食（乳・卵）の提供を開始。また、旧施設の解体工事を行った。

小学校・中学校給食センター解体後

食物アレルギー対応食

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：終了
課題	・施設整備が完了し、令和7年4月より新給食センター供用開始。 ・小学校・中学校・阿寒町給食センターの解体を行う必要がある。 ・新給食センター運用に合わせ、各地区の給食費統一を図る。	課題	・なし
今後(令和8年度以降)の方向性	・安全安心な学校給食の提供を継続する。 ・アレルギー対応食提供に向け、栄養教諭と連携し準備を進め、学校、保護者への説明を行う。	今後(令和9年度以降)の方向性	・引き続き安全安心な学校給食の提供に努める。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	学校給食会運営費等＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校教育課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	令和6年度まで市内4か所の調理場においてそれぞれ別献立で学校給食の提供をしていたことから、各地区の学校給食費は異なっていた。令和7年4月の釧路市学校給食センター供用開始を機に、学校給食費を統一するにあたり、保護者負担額を引き下げ、学校給食費との差額を市が補助し保護者負担の軽減を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		58,168	323,811
財源	一般財源	（千円）	0	58,168	24,026
	国道支出金	（千円）			299,785
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	7,620	7,711
	職員数	（人）		1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		387.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

・1食あたり小学校31円、中学校41円を学校給食費を管理している釧路市学校給食会へ補助することにより、保護者負担の軽減を図る。ただし、本事業は子育て支援事業であることから、対象は児童生徒とする。

	補助額		給食回数		児童生徒数	補助額
小学校	31円	×	196回	×	5,600名	＝34,025,600円
中学校	41円	×	191回	×	3,400名	＝26,625,400円
					合計	60,651,000円

※小学校予定提供食数　1,097,600食
　中学校予定提供食数　649,400食

(2)事業の実績と成果

◎子育て世帯の学校給食費負担軽減が図られた。

小学校児童1人当たり年間　約5,900円の軽減
中学校生徒1人当たり年間　約8,000円の軽減

	補助額		提供食数		補助額
小学校	31円	×	1,055,076食	＝	32,707,356円
中学校	41円	×	620,975食	＝	25,459,975円
				合計	58,167,331円

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価		令和7年度実施事業評価結果	評価	縮小
課題	令和7年度からの新規事業のため空欄となります。		課題	・学校給食費を統一した際の激変緩和策として行っており、補助期間をいつまでとするか。	
今後(令和8年度以降)の方向性	令和7年度からの新規事業のため空欄となります。		今後(令和9年度以降)の方向性	・補助額、補助期間について検討する。	

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	家庭教育支援事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画 釧路市社会教育推進計画
目的と概要	近年、家族や職業のあり様、地域社会の変化により、親子が地域の中で豊かな関わりを持ちながら成長発達していくことが難しくなっており、家庭の教育力の低下が指摘される中、すべての教育の出発点となる家庭教育の充実のために、社会総がかりでその大切さを考え支援していくことが必要とされている。 本事業は、家庭教育に関する情報の発信や、多様なニーズに応える子育て講座の実施等のほか、不登校等教育的課題を抱える家庭に対して訪問型アウトリーチの手法による直接的な支援を実施することにより、不登校状況の改善及び家庭における教育力の向上を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	2,493	2,571	2,711
財源	一般財源	（千円）	1,599	1,802	1,184
	国道支出金	（千円）	894	769	1,527
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	5,172	5,334	5,398
	職員数	（人）	0.7	0.7	0.7
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		17.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○家庭教育支援チームの組織及び運営 福祉・教育分野の連携により、多様なニーズに応える施策を推進し、子育て・家庭教育支援の充実を図ることを目的として、関係各課の職員等により「釧路市家庭教育支援チーム」を組織し、定期的に情報共有を行う。	○家庭教育支援チームの組織及び運営 ①チーム構成 学校指導課長、育成センター所長、指導主事、SC、SSW、教育相談員、家庭教育推進員、統括推進員、ファミリーサポーター、子育て支援センター支援員（以上、学校指導課）、保健師（健康推進課）、児童館担当職員、子育て支援拠点センター職員（以上、こども育成課）、要保護家庭担当職員（こども支援課）
○家庭教育講座の実施 家庭教育推進員がPTA研修会や参観日等の保護者が集まる様々な機会において家庭教育に関する講話を実施する。 ・対象：幼稚園・保育園、小学校、中学校保護者	○家庭教育講座の実施 1　家庭教育講座「ほわっと」の開催　2回 2　期間　2025(令和7)年7月～2026(令和8)年1月 3　小中学校単位PTA研修会　0回 幼稚園、保育園等研修会　2回 民間企業等研修会　0回 4　参加者数　23人 5　講師　家庭教育推進員
○家庭教育啓発資料の作成・配布 「早寝・早起き・朝ごはん」を中心とした一日の規則正しい生活習慣の啓発を目的として、保護者や児童生徒を対象に各種啓発資料を作成・配付する。	○家庭教育啓発資料の作成・配布 ①望ましい生活習慣啓発リーフレットの作成・配布 ◎新入学児童保護者説明会の機会を活用し、約900枚を配付した。
○福祉部局・民間団体・大学との連携による「ファースト・ステップ・プログラム」等の実施 不登校等の状況において、家庭からの第一歩を踏み出すことができない児童生徒に対し、家庭から施設への通所支援や生活習慣等の確立に向けた活動プログラムを実施する。	○福祉部局・民間団体・大学との連携による「ファースト・ステップ・プログラム」等の実施 1　対象児童生徒数　23名 2　活動支援回数　延べ956回 3　通所支援回数　延べ568回 4　社会体験学習　11回 【社会体験学習の様子】

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・家庭教育講座においては、家庭教育への関心の低い家庭に対する意識啓発や、必要性を認識しつつも講座等の学習の機会に参加できない家庭に対する周知など、効果的な情報発信が必要である。 ・「ファースト・ステップ・プログラム」については、関係機関等の連携強化など、きめ細やかな支援に向けた体制整備の充実が求められている。	課題	・家庭教育講座においては、家庭教育への関心の低い家庭に対する意識啓発や、必要性を認識しつつも講座等の学習の機会に参加できない家庭に対する周知など、効果的な情報発信が必要である。 ・「ファースト・ステップ・プログラム」については、関係機関等の連携強化など、きめ細やかな支援に向けた体制整備の充実が求められている。
今後(令和8年度以降)の方向性	・家庭教育講座の普及啓発に向けて、紙媒体による情報発信のほか、ホームページやSNS等の電子媒体を活用した発信手法も視野に入れ、幅広い周知に努めていく。 ・関係機関とのネットワークによる連携強化を図るとともに、総合的な支援体制が可能となるよう、「ファースト・ステップ・プログラム」における機能の充実に努めていく。	今後(令和9年度以降)の方向性	・関係機関とのネットワークによる連携強化を図るとともに、総合的な支援体制が可能となるよう、「ファースト・ステップ・プログラム」における機能の充実に努めていく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	英語力向上推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部北陽高校
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	グローバル化が急速に発展する中で、国際社会に目を向け、釧路の持続的な発展を担える人材を育成するため、生徒の英語力向上の取組としてALTの専属配置及び英語資格試験受験料助成を実施する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	3,702	5,263	5,533
財源	一般財源	（千円）	3,689	5,241	5,510
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	13	22	23

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		35.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

令和4年度からの普通科単位制の導入に当たり、「国際理解教育の推進」を特色とした教育活動を進めるため、英語教育の充実に重点を置き、以下の取組を行う。

(1)外国人英語指導助手活動費（令和4年度～）
- 日常的に英語を聞く・話す機会を増やし外国語に慣れ親しむ環境を作るため、北陽高校常駐（毎日）のALT1名を配置。
- 招致に要する経費（JET負担金・旅費）及び勤務に要する経費（報酬・住宅借上料等）を計上。

(2)英語資格試験受験料助成（令和4年度～）
- 生徒が自身の基礎英語力を確認し、更なる向上を目指す意欲を高めることを目的に、英語資格試験を受験する生徒を対象として助成を行う。
  - ※令和4～5年度は合格者を、令和6年度からは受験者を助成対象としている。
  - ※実用英語技能検定準2級以上を助成基準とし、TOEIC・GTEC等の各試験・検定試験受験者のスコアが英検準2級以上と同等とされる範囲であった場合も対象とする。

【1件当たり助成額(上限)】検定料の1/2の額

予算額 準2級：@ 6,100円 ×1/2×70人＝ 213,500円

2　級：@ 6,900円 ×1/2×20人＝ 69,000円

準1級：@10,500円 ×1/2× 5人＝ 26,250円 計309千円

(2)事業の実績と成果

(1)外国人英語指導助手活動費

◎ALTの配置　令和6年8月5日任命

◎活動時間　1日平均 2.29時間

◎パフォーマンステストや英文添削といった授業での関わりをはじめ、学校行事や部活動・同好会への参加などを通した日常的なコミュニケーションを実践し、生徒が外国語に慣れ親しむことができる環境を作っている。

◎生徒がALTと交流し、会話を成立させようと努力したり、ネイティブな発音に慣れることを通して、徐々に外国語に対する苦手感・拒否感が軽減され、興味・関心を高めることに役立っている。

(2)英語資格試験受験料助成

◎令和7年度受験実績（英検）　（単位：人）

	準1級	2級	【新】準2級プラス	準2級	合計
	合格者数（受験者数）	合格者数（受験者数）	合格者数（受験者数）	合格者数（受験者数）	合格者数（受験者数）
3年	0（0）	1（10）	1（2）	7（19）	9（31）
2年	0（0）	0（3）	2（4）	2（3）	4（10）
1年	0（0）	0（1）	0（0）	4（10）	4（11）
合計	0（0）	1（14）	3（6）	13（32）	17（52）

※受験者数は、学校で把握している人数（延べ人数）

※TOEIC・GTEC等、他の試験は受験者なし

【支出額】

準2級：　@ 6,100円 ×1/2×18人＝ 54,900円

準2級プラス：@ 6,400円 ×1/2× 5人＝ 16,000円

2級：　@ 6,900円 ×1/2× 8人＝ 27,600円

計 98,500円

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：スクラップアンドビルド
課題	・英語資格試験の受験者数及び合格者数は令和5年度と比較して微増の状況であり、助成制度の周知徹底と利用促進が課題である。 ・英語力の向上を図るためには、台湾見学旅行の実施及び景文高級中学（台北市）との学校交流、ALTの更なる活用、英語資格試験受験料助成の利用拡大などを通じて、生徒の英語に対する興味・関心を一層高めていく必要がある。	課題	・令和8年度に新設する学校設定教科「国際教養」において、ALTが中心となって進める「多文化コミュニケーション」や「多文化理解」といった科目を設置し、生徒の外国語コミュニケーションの更なる向上に効果をもたらすよう取り組む必要がある。 ・英語資格試験受験料助成については、事務事業見直しに伴い、令和8年度から助成対象を「2級以上の受験者」として条件変更を行う予定であり、よりハイレベルな級への受験を後押しする必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・ALT専属配置、英語資格試験助成、台湾見学旅行、オースティン・ピー州立大学（米国テネシー州）との留学支援提携などを通じて、国際理解教育を柱とした高校の特色化・魅力化を推進し、英語力の向上と国際的視野を持った人材育成を図る総合的・一体的な取組を進めてきた。今後は、景文高級中学との相互訪問や、より教育的内容に踏み込んだ交流の深化を図ることで、異文化理解を深め、国際的視野を広げる人材の育成にさらに取り組んでいく。	今後(令和9年度以降)の方向性	・令和7年度より国際理解教育を発展させた「国際教養教育」の推進を柱としており、従来からの取組に加え、令和8年度からは、学校設定教科の新設、生徒の海外研修支援や教員の指導力向上に向けた先進校への視察派遣といった新たな取組を開始する。令和7年11月に姉妹校協定を締結した景文高級中学との交流事業は、相互訪問や短期研修派遣など着実に進展しており、今後も協定に基づく活動を更に進めていく予定である。これらを北陽高校の特色として、国際的視野を持った人材育成につながるよう総合的・一体的に取組を進める。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	北陽高校管理運営事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部北陽高校
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	国際的な視野を持った人材の育成を推進するため、台湾見学旅行を実施する。その際の保護者負担額の軽減を図るため、補助を行う。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

北陽高校の国際理解教育の推進における重要な取組として実施する台湾見学旅行において、高額な旅行費用の保護者負担額の軽減を図る必要があることから、市から燃油サーチャージ等の額を補助する。

【補助内容】

・海外旅行特有の費用として、航空機の燃油サーチャージ(空港税等を含む)があり、この額が保護者にとって大きな負担となることから、令和7年度に見込まれる燃油サーチャージ等の額を補助するものとする。

・所要額は、出発前まで料金改定・為替レートにより変動することから、確定額により補助額を決定する。

【予算額】

燃油サーチャージ等(空港税等を含む見込額)

@31,890円*200人=6,378,000円

(2)事業の実績と成果

【台湾見学旅行の実施】

◎日程　　令和7年11月9日～13日(4泊5日)

日次	月日	行　程
1	11/9 (日)	午前　学校発(バス)→新千歳空港着 午後　新千歳空港発→台北桃園空港着　〔新北市泊〕
2	11/10 (月)	午前　見学～台北市立動物園 午後　見学～十分(天燈上げ体験)、九份(散策)〔新北市泊〕
3	11/11 (火)	午前　景文高級中学訪問、姉妹校協定調印式 午後　見学～故宮博物院　〔新北市泊〕
4	11/12 (水)	午前～午後　中正紀念堂、自主研修（Ｂ＆Ｓプログラム） ※現地大学生と共に５～６名１班で行動　〔新北市泊〕
5	11/13 (木)	午前　台北桃園空港発 午後　新千歳空港着・発(バス)→学校着

◎参加者　生徒:2年次生190名
引率:校長、2年次担任5名・副担任1名、
1年次担任(視察)2名、養護教諭　計10名

◎補助額

燃油サーチャージ等(空港税等を含む実績額)

@20,540円*190人=3,902,600円

※単価が当初見込より低下したこと及び人数減により、確定額は上記のとおりとなった。

◎台湾見学旅行を、本補助による保護者負担額の軽減のもと継続実施することができた。

◎令和5年度に北陽高校から景文高級中学に初めて訪問を実施して以降、相互訪問など学校交流を積み重ねた成果として、今回の見学旅行において姉妹校協定締結式を実施した。景文高級中学の江校長からは、「両校の交流は、私たちに、教育に国境はないということを深く実感させてくれた。今回の姉妹校提携は、両校の絆が深まった証であるだけでなく、台湾と日本の教育文化交流における新たなページとなり、その意義は計り知れない。今後、両校が共に成長し、国際的視野を広げ、世界市民としての心が育まれることを期待する」とのコメントをいただいた。

◎生徒たちは、日本とは異なる風土や文化に触れ、それぞれ楽しみながら世界の多様な価値観に目を開き、国際的な視野を広げることができた。

景文高級中学との姉妹校協定締結式

台北市内での自主研修(Ｂ＆Ｓプログラム)

【予算・決算データ】		令和6年度(決算額)	令和7年度(決算額)	令和8年度(予算額)
事業費　総額	(千円)		3,903	7,578
財源	一般財源 (千円)	0	2,903	7,578
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)		1,000	

【参考データ】		令和6年度(決算額)	令和7年度(決算額)	令和8年度(予算額)
参考①	職員人件費 (千円)	0	762	771
	職員数 (人)		0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用 (円)		26.0	
	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	

注1)　釧路市民の人口　150,200 人(R8.3末現在)

注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後(令和9年度以降)の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価	令和7年度実施事業評価結果	評価　継続維持
課題	令和7年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・海外への見学旅行を実施するに当たっては、国内を行先とした場合よりも保護者負担額が高額になることから、今後も本補助による負担軽減策の継続が必要である。 ・景文高級中学との姉妹校協定に基づき、両校間の交流活動(相互訪問、短期留学プログラム、ホームステイの実施等)はより活発化していくことから、それに伴う実施体制の整備及び必要経費の予算措置が必要である。
今後(令和8年度以降)の方向性	令和7年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後(令和9年度以降)の方向性	・令和7年度より国際理解教育を発展させた「国際教養教育」の推進を柱としており、従来からの取組に加え、令和8年度からは、学校設定教科「国際教養」の新設、生徒の海外研修支援や教員の指導力向上に向けた先進校への視察派遣といった新たな取組を開始する。令和7年11月に姉妹校協定を締結した景文高級中学との交流事業は、相互訪問や短期研修派遣など着実に進展しており、今後も協定に基づく活動を更に進めていく予定である。これらを北陽高校の特色として、国際的視野を持った人材育成につながるよう総合的・一体的に取組を進める。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	文化財保護事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部博物館
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市社会教育推進計画 釧路市文化芸術振興計画
目的と概要	国指定史跡や市指定天然記念物「キタサンショウウオ」など学術的価値が高い貴重な文化財を適切に保存、保護するとともに、市民をはじめ来館者へ歴史や自然・文化に対する理解を深めてもらうため多様な活用や情報発信等に取り組む。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	50	50	182
財源	一般財源	（千円）	50	50	182
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	3,694	3,810	3,856
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1　文化財の保存・保護事業
（1）文化財保護業務
文化財保護のため、埋蔵文化財包蔵地や天然記念物の生息地等で計画された開発行為に対し、適切な指導等を実施する。

2　文化財の活用事業

（1）展示事業
①企画展

企画展のようす

②サテライト展示

サテライト展示のようす

（2）体験講座

（3）講演会

石器づくりのようす

(2)事業の実績と成果

1　文化財の保存・保護事業
（1）文化財保護業務
市内において太陽発電施設などの開発行為を予定している事業者から、埋蔵文化財包蔵地及び天然記念物の生息状況等に関する照会への回答や必要な手続き、保全対策の指導等の取り組みによって、文化財の保護を図った。
・令和7年度：65件・1,118筆（令和6年度：78件・410筆）

2　文化財の活用事業
釧路の文化財に対する市民への理解・浸透を図るため、北海道や他自治体とも連携しながら以下の企画を実施した。
（1）展示事業
①企画展「道東考古−縄文の世界−」（継続事業）
会期：令和7年3月22日（土）～6月29日（日）
会場：釧路市立博物館特別展示室
②サテライト展「縄文時代のあの頃−国史跡東釧路貝塚−」
会期：令和7年5月23日（金）～8月25日（月）
会場：釧路貝塚郵便局
◎パネル展「世界文化遺産『北海道・北東北の縄文遺跡群』」
会期：令和7年3月22日（土）～6月29日（日）
会場：博物館マンモスホール
主催：北海道　　共催：釧路市立博物館
（2）体験講座
・縄文人体験「数千年前の万能ツール⁉黒曜石の石器づくり」
日時：令和7年4月27日（日）　午後1時30分～午後3時
会場：博物館講堂　参加人数：11名
・GW！1日☆考古デー「土器のもようの写し取り＆縄文粘土アクセサリーづくり」
日時：令和7年5月3日（土）　午前10時～午後3時
会場：博物館マンモスホール　参加人数：79名
（3）講演会
・友の会講演会「古代のDNAを解読する−ネアンデルタール人から縄文時代のイルカまで−」
日時：令和7年5月18日（日）　午後1時30分～午後4時
会場：博物館講堂　参加者：35名
講師：岸田拓士（日本大学生物資源学科教授）

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・令和5年度をピークに埋蔵文化財包蔵地や天然記念物の生息地等に関する文化財保護業務は少し落ち着いてはきているものの、太陽光条例の制定前に建設工事を実施したい事業者からの駆け込み照会が増えている状況にある。	課題	・文化財保護業務において、保護する意義をはじめとする保護に必要な様々な情報を、さらに充実させる必要がある。
今後（令和8年度以降）の方向性	・文化財の保護については、太陽光発電所設置事業の照会・協議件数が高止まりである現状をふまえ、今後とも文化財保護業務の取り組みをしっかりと継続し、文化財を適切に保存、保護する。 ・文化財の活用については、関係団体や研究機関、北海道、周辺自治体等と引き続き連携し、多様な活用や情報発信等に取り組むことで、市民をはじめ来訪者に理解を深めてもらう。	今後（令和9年度以降）の方向性	・文化財の活用については、国や北海道、関係団体、研究機関などと引き続き連携し、多様な活用や情報発信等に取り組むことにより、市民はじめ来訪者に理解を深めてもらう。 ・令和8年度に策定予定の「キタサンショウウオ保護ガイドライン」などを活用しながら、文化財保護業務の取り組みをしっかりと継続し、文化財を適切に保存、保護する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	天然記念物保護研究事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部博物館
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市社会教育推進計画
目的と概要	天然記念物として指定されている「春採湖ヒブナ生息地」（国指定）におけるヒブナ並びにキタサンショウウオ（市指定）の保護を進める上で必要な調査や研究を行い、保護に向けた具体的な検討が可能となる情報を蓄積する。あわせて、文化財としての価値を広く市民に紹介する機会を提供する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,193	1,864	21,403
財源	一般財源	（千円）	1,193	1,864	21,403
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,216	2,286	2,313
	職員数	（人）	0.3	0.3	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		12.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
1．春採湖ヒブナ研究事業 （1）産卵状況および産卵魚目視カウント（継続）	1．春採湖ヒブナ研究事業 （1）春採湖におけるヒブナ・フナの産卵状況調査（継続） ア）2025(令和7)年6月18日に湖内26カ所で水草へのヒブナ・フナの産卵状況調査を行い、合計8カ所で水草等への付着卵を確認した。 イ）ヒブナの産卵巣となる水草（マツモやリュウノヒゲモ等）の群落が前年度に引き続き回復しつつあることを確認した。
2．キタサンショウウオ保護研究事業 （1）市内生息状況調査（継続）	2．キタサンショウウオ保護研究事業 （1）市内生息状況調査（継続） 令和2年度事業で判明した生息適地エリアのうち、市内国立公園外の現地調査未実施の箇所（約180ha）において産卵調査を実施し、過去に生息記録のない2地区において24対の卵のうを確認した。本調査結果から釧路湿原における本種の分布西端が既知より約1km西に位置することがわかった。また事業者等からの照会に対して情報提供等を実施した。
（2）保護管理体制の構築 ・庁内キタサンネット会議等で横断的な保護の仕組みづくりを進める。	（2）保護管理体制の構築 ・庁内情報共有体制の強化 庁内関係課のみならず、関係行政機関や専門家等と連携し、キタサンショウウオの保護体制づくりを進めた。また本事業成果である生息記録情報に基づく開発事業者等への保護に向けた情報提供や助言指導等を実施した。
・実効性ある保護の仕組みづくりに向けて法令や他自治体などの保護施策を研究する。	・実効性ある保護の仕組みづくりに向けて関係法令や先進自治体などの保護施策を研究するとともに、キタサンショウウオ保護に必要となる情報収集を実施した。
3．天然記念物教育普及事業 ・天然記念物指定50周年記念講演会等（10～12月）の開催	3．天然記念物教育普及事業（継続） ・指定50周年を記念し、市指定天然記念物キタサンショウウオ、ヤチボウズ、三津浦古谷遺跡をテーマとする以下の講演会（会場：博物館講堂）を開催した。 12月7日「北海道の湿原とその特徴」（講師：冨士田裕子氏／北海道大学名誉教授）（来場：70名）、12月14日（講師：照井滋晴氏、当館学芸員2名）（来場：73名）

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・新たな生息地を発見するなど保護施策を講じる上での重要な知見を得た。 ・太陽光発電施設建設の増加等による生息環境の急速な劣化や個体群の衰退が懸念されるため、引き続き現状把握のための調査が必要である。 ・生息地の多くが民有地であり、様々な主体と連携した有効な保護管理体制の構築が急務。	課題	・新たな生息地を発見し、キタサンショウウオの分布境界が明らかになるなど保護施策を講じる上での重要な知見を得た。 ・生息環境の急速な劣化や個体群の衰退が懸念されるため、生息調査の充実強化が必要である。保護に関する指針の策定など有効な保護体制の構築が急務。
今後(令和8年度以降)の方向性	・ヒブナの産卵巣である水草が大幅に回復傾向にある現状を踏まえ、実態に即した有効な調査手法について研究していく。 ・正確なキタサンショウウオの生息状況を把握するための産卵調査を迅速に実施するとともに、生息地の保護・保全に向けた、学校、市民、事業者等への普及啓発を図る。	今後(令和9年度以降)の方向性	・ヒブナの産卵巣である水草が大幅に回復傾向にある現状を踏まえ、実態に即した有効な調査手法について研究していく。 ・正確なキタサンショウウオの生息状況を把握するための産卵調査を迅速に実施するとともに、生息地の保護・保全に向け、令和8年度に策定予定の「キタサンショウウオ保護ガイドライン」などを活用して、学校、市民、事業者等への普及啓発を図る。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	マリモ保護研究事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部阿寒教育事務所
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 マリモ保護管理計画
目的と概要	特別天然記念物「阿寒湖のマリモ」の恒久的な保全対策の確立を目標として、平成24年に策定された「マリモ保護管理計画」に基づき、現存するマリモ個体群と生育環境を適切に保全管理するとともに、過去に消滅したマリモ個体群の復元再生に資する調査研究を推進する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	21,385	43,032	26,093
財源	一般財源	（千円）	12,791	35,095	11,996
	国道支出金	（千円）	7,950	7,540	8,200
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	644	397	5,897

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	11,082	19,050	19,278
	職員数	（人）	1.5	2.5	2.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		286.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①文化庁天然記念物緊急調査（2年目）

マリモの生育に影響を与えうる要因を把握するため、マリモおよび生育地の現況調査を実施する。

チュウルイ川河口

②水草除去対策

マリモ群生地沖合の水草を除去することにより、球状マリモ群落が回復するか検証する。

水草除去作業

③調査及び事務用備品の整備

調査用測器及び画像編集用備品等を購入する。

④突発的なマリモの打ち上げへの対応

強風などで大量のマリモが打ち上がった場合、水中への返還作業を実施する。

⑤阿寒湖畔ビジターセンター大型水槽管理業務

これまで直営で実施していた大型水槽の管理を、施設管理事業者に委託し業務の効率化を図る。

(2)事業の実績と成果

①文化庁天然記念物緊急調査（2年目）

昨年度の調査から、低温のチュウルイ川の水がマリモ群落に到達していないことがマリモの生育不良の一因と考えられたため、チュウルイ湾の底層水温の分布変化を調査した。結果、川の河口形状や流れの方向は、マリモ群落内への河川水の供給を変化させる要因の一つであることが明らかとなり、流入河川の管理はマリモの保全にとって重要であることが示された。

②水草除去対策

マリモ群生地沖合の水草除去により、風波の侵入並びに振動流が回復し、球状マリモ群落が回復して健全な状況に戻ることを検証したが、夏季に対象区沖の水草が想定より繁茂せず、振動流速にほとんど差がなかった。また、観測点近傍への水草の侵入・定着によりマリモの生育が阻害され、藻体密度の増加は見られなかった。

③調査及び事務用備品の整備

ハンディポンプ、水位・水温ロガー、硬度計、デスクトップPCを購入した。

④突発的なマリモの打ち上げへの対応

本年度にマリモの打ち上げは発生しなかったため、定期的な巡視に留めた。

⑤阿寒湖畔ビジターセンター大型水槽管理業務

阿寒湖畔ビジターセンターの大型水槽施設の維持管理、飼育しているマリモや魚類（ヒメマス・イトウ）の管理を委託した。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・マリモの生息地では、水温の上昇や水草の分布拡大などにより湖内環境が変化しており、これがマリモの生育に悪影響を与えていると考えられている。しかし、マリモの生育に影響を与える環境要因も未だ整理されていないため、生育状況の客観的な評価や、効果的な保全対策の立案が困難になっている。	課題	・チュウルイ湾では特に夏季の水温上昇が確認されており、これがマリモの生育に悪影響を与えている可能性が高い。環境の変化を抑える手法の検討が必要となっている。 ・水草除去により、期待していたマリモへの直接的な効果が確認されなかったため、次年度もその有効性について検証する必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・引き続き文化庁補助による天然記念物緊急調査を実施し、マリモ及び生育環境の現況を把握し、マリモと各種環境項目との関係や健全度を評価する指標を整理する。また、令和7年度実施の水草除去調査により風波の侵入並びに振動流が回復し、球状マリモ群落が回復するか検証する。そして一連の調査を通してマリモの維持・回復に寄与する効果的な各種指標を整理し、事業終了後に予定している再生事業の計画を作成する。	今後(令和9年度以降)の方向性	・引き続き文化庁補助による天然記念物緊急調査を実施し、マリモ及び生育環境の現況を把握し、事業最終年度に予定している再生事業計画を作成する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	文化振興事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部生涯学習課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市社会教育推進計画 釧路市文化芸術振興計画
目的と概要	市民文化の振興を図るため、文化芸術活動に係る事業費の助成及び文化交流等を実施する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		2,626	100
財源	一般財源	（千円）	0	2,626	100
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	1,524	771
	職員数	（人）		0.2	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		17.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

●友好都市出水市文化交流事業
〇友好都市である鹿児島県出水市との文化交流事業は平成3年度から始まり、以後2年毎に相互訪問を行っている。
〇令和5年度は出水市が来釧し、当市において文化交流を実施。令和7年度は出水市へ訪問し、文化交流を実施する。

●大会・発表会等開催助成金の交付
〇全国・全道大会開催等に係る事業費の助成を行い、地域の文化振興を図る。

(2)事業の実績と成果

●友好都市出水市文化交流事業
出水市に文化交流使節団を派遣し、文化の交歓大会や交流展示発表会、歓迎レセプションの開催により文化交流が図られ、両市の更なる友好関係が築かれた。

・事業費　1,426千円
（内、文化交流使節団への補助金1,200千円）

・訪問日程　令和8年1月23日（金）～1月26日（月）
・参加人数　訪問団：市長、教育長、文化団体役職員を含む文化関係者　30名
（事務局　文化団体連絡協議会）

・芸能交歓大会（日舞、民謡、太鼓など）　約900名
・交流展示発表会（絵画、俳句、水墨画、写真、生け花など）釧路市作品42点、出水市作品43点
・歓迎レセプション　75名（釧路市31名、出水市44名）
・記念品交換

文化の交歓大会

交流展示発表会

歓迎レセプション

●大会・発表会等開催助成金の交付
〇第76回北海道合唱コンクール（大学職場一般部門）
・開催日時　令和7年10月5日（日）　10:00～17:00
・開催場所　コーチャンフォー釧路文化ホール
・対象者　全日本合唱連盟所属の正会員加盟団体
・参加団体　24団体
・参加人数　578名

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	評価を実施していないため、空欄となります。	課題	・文化芸術団体における高齢化や会員数の減少、活動の担い手不足等の課題解決に向け、地元文化団体と連携した次世代への継承及び活性化を図る取組が求められる。
今後（令和8年度以降）の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。	今後（令和9年度以降）の方向性	・市民の主体的な文化芸術事業活動に対する助成や地域間交流を継続し、多様な文化芸術への理解を深めるとともに、市民の文化芸術活動の一層の活性化を図る。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	市立美術館企画展開催費補助金＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部生涯学習課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市社会教育推進計画 釧路市文化芸術振興計画
目的と概要	市民が芸術文化に親しみ、心豊かな生活を実現させるため、国内外の優れた美術作品の鑑賞機会を提供する。1年に3本程度の企画展を開催し、展覧会ごとに学芸員によるギャラリートークや講演会、ワークショップなどの関連イベント等も開催し集客を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	11,000	11,000	11,000
財源	一般財源	（千円）	0	0	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）	11,000	11,000	11,000
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	19,948	20,574	20,820
	職員数	（人）	2.7	2.7	2.7
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		73.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		73.2	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

(1)事業支援
企画展開催入館者及び関連事業
※展覧会開催企画料等として主催する釧路市民文化展実行委員会へ助成

①「三輪晃久写真展　地球に生きる」
会期：5月24日～6月29日（32日間）
入館者見込み：2,000人
【関連事業】記念講演会

②「海洋堂フィギュア展」
会期：7月12日～8月31日（46日間）
入館者見込み：4,200人
【関連事業】ワークショップ

③「描く人、安彦良和」
会期：9月13日～11月3日（47日間）
入館者見込み：5,000人
【関連事業】特別上映会、安彦良和氏講演会他

(2)アートスクール事業
保育園や幼稚園、学校等の団体鑑賞等において、学芸員の解説や工作体験等を含めた学習環境を創出する。

【写真1】 ワークショップ

【写真2】 ギャラリートーク

(2)事業の実績と成果

(1)事業支援
企画展開催入館者及び関連事業

①「三輪晃久写真展　地球に生きる」
会期：5月24日～6月29日（32日間）
入館者：1,520人
【関連事業】
・記念講演会：参加者33人

②「海洋堂フィギュア展」
会期：7月12日～8月31日（46日間）
入館者：10,165人
【関連事業】
・ワークショップ：参加者56人【写真1】

③「描く人、安彦良和」
会期：9月13日～11月3日（47日間）
入館者：5,165人
【関連事業】
・特別上映会+舞台挨拶：参加者184人
・安彦良和氏講演会：参加者229人
・ギャラリートーク：参加者49人【写真2】 他

(2)アートスクール事業
子どもたちに美術鑑賞の機会を提供するため、学校での授業やクラブ活動等をサポート。
・事業参加者：1,306人

○入館者等実績　（単位：人）

年　度	入館者（全体）	企画展入館者	ｱｰﾄｽｸｰﾙ
令和5年度	14, 751	9, 488	839
令和6年度	19, 799	14, 516	966
令和7年度	22, 202	16, 850	1, 306

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・多くの市民が継続的に来館するように、観覧者を惹きつける企画展を安定的に開催するとともに、連動して情報発信を行っていく必要がある。	課題	・来館者の関心を惹きつける魅力的な展覧会を継続的に開催し、多くの市民が繰り返し足を運びたくなるリピーター層の拡充を図っていく必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・国内外の多様な芸術作品を鑑賞する機会を提供するとともに、展覧会観覧の動機付けとなる関連事業を継続的に実施するほか、美術館情報の各種広報活動にも努め、入館者数を確保していく。	今後(令和9年度以降)の方向性	・国内外の優れた芸術文化の鑑賞機会を安定的に提供しつつ、効果的な情報発信と関連事業の実施を継続し、持続的な入館者数の確保と拡大に努めていく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	所蔵作品等巡回事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部生涯学習課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市社会教育推進計画 釧路市文化芸術振興計画
目的と概要	市立美術館所蔵作品、展覧会展示作品等の阿寒地区（阿寒まりも祭り）・音別地区（音別小・中学校合同発表会）への巡回展を開催し、学芸員の解説などにより地域の多くの人が接しやすい展覧会をめざす。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	166	614	257
財源	一般財源	（千円）	166	614	257
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,388	7,620	7,711
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		4.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

「阿寒・音別地区巡回展」
（1）阿寒地区開催（阿寒湖温泉）
　①あかん鶴雅別荘鄙の座「野の花ギャラリー」
　　（第76回まりも祭り開催期間）

（2）音別地区開催
　①音別小・中学校（合同発表会開催時）

内容：美術館所蔵作品、地元作家、展覧会関係作品等の展示

【写真1】阿寒地区：野の花ギャラリー

【写真2】音別小・中学校　【写真3】タリーズギャラリー

(2)事業の実績と成果

「阿寒・音別地区巡回展」
地元作家作品、展覧会関係作品の展示
（1）阿寒地区開催（阿寒湖温泉）
　①あかん鶴雅別荘鄙の座「野の花ギャラリー」【写真1】
　　・期間：令和7年10月8日～10月10日
　　・来訪者：78人
　　・内容：「三輪晃久写真展　地球に生きる」

（2）音別地区開催
　①音別小・中学校【写真2】
　　・期間：令和7年10月1日～10月3日
　　・内容：参加型アート体験　Let's　Try!　みんなの丸シールアート「釧路大漁どんぱく」

○音別小・中学校は合同発表会の開催時期に合わせ、保護者等が訪れる学校開放日に展覧会実施。

（3）その他
　①マチナカギャラリーの開催（タリーズギャラリー）【写真3】
　　・期間：令和7年10月22日～11月19日
　　・内容：「三輪晃久写真展　地球に生きる」

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・地元作家の作品や収蔵品を周知するとともに、美術館が実施する各種事業を認知する契機とすることが必要である。	課題	・所蔵作品や展覧会関連作品の魅力を両地区においても積極的に発信することで、地区住民の芸術への理解を深め、当館が実施する各種施策への関心を高めていく必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・阿寒・音別地区においても、地元作家の作品や収蔵品、展覧会関係作品などに身近に触れる機会を提供するとともに、美術館事業の広報活動にも努めていく。	今後(令和9年度以降)の方向性	・遠隔地である阿寒・音別地区においても気軽に質の高い芸術作品に触れられる環境を維持し、あわせて当館事業の認知度向上と利用促進につなげていく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	鳥取温水プール施設整備事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部スポーツ課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市社会教育推進計画
目的と概要	施設利用者が安全かつ快適にスポーツ活動を行える環境を維持するため、鳥取温水プールの改修及び備品購入等の整備を推進する。（令和7年度は備品として「水泳競技システム」を導入）

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		24,919	55,359
財源	一般財源	（千円）	0	20,119	53
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			40,500
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		4,800	14,806

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	1,524	1,542
	職員数	（人）		0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		165.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○　水泳競技システムの導入

（1）予算額　26,057千円

（2）目的
・水泳競技の公認大会において選手の記録（タイム）を測定するうえで欠かせない備品である水泳競技システムを導入
・全道規模の公認大会を開催可能とし、全国大会出場を目指せる環境を整備
・水泳競技の普及振興に繋げる

(2)事業の実績と成果

○　水泳競技システムの導入

・納入年月日　令和7年9月8日

・バックプレート付きスタート台、スコアボード、プリンティングタイマーなど、システム一式を導入

・令和7年11月23日には北海道水泳連盟公認大会（道東選手権水泳競技大会）を開催し、道内各地から153人の選手が出場
※令和8年度以降も継続開催予定

【水泳競技システム】

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	令和7年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・本システムの導入により釧路市における公認大会の開催が可能となった。同大会の釧路市開催の定着化と参加者数の増加を目指し、本システムの効果的な活用方法を模索していく。
今後（令和8年度以降）の方向性	令和7年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後（令和9年度以降）の方向性	・利用者が快適に活動できる環境を維持するため、指定管理者や競技連盟等と連携しながら施設の維持管理に取り組む。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	第98回日本学生氷上競技選手権大会開催事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部スポーツ課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市社会教育推進計画
目的と概要	第98回日本学生氷上競技選手権大会（インカレ）スピードスケート競技の開催

【予算・決算データ】		令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額	（千円）		611	
財源 一般財源	（千円）	0	611	0
国道支出金	（千円）			
地方債	（千円）			
使用料・手数料	（千円）			
その他特定財源	（千円）			

【参考データ】		令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考① 職員人件費	（千円）	0	11,430	0
職員数	（人）		1.5	
参考② 市民一人あたりの費用	（円）		4.1	
市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

第98回日本学生氷上競技選手権大会（インカレ）スピードスケート競技の開催に向け、主催者である（一社）日本学生氷上競技連盟（学連）や競技連盟等と連携して準備を進め、円滑な大会運営を行う。

第98回日本学生氷上競技選手権大会釧路市実行委員会運営費補助金　1,000,000円

（1）実行委員会の設立
・実行委員会を設立し、その後はスポーツ課が事務局として競技連盟等との打ち合わせ等を行う

（2）広報関係
・広報くしろ、市ホームページ等で周知

（3）会場関係
・大会開催に向け、会場に看板を設置

（4）大会運営
・医療救護関係の調整
・学連や競技連盟等と連携し、開会式及び競技大会を準備

(2)事業の実績と成果

全国各地から多くの選手および関係者が訪れる大会を開催したことで、釧路市の知名度を高め、宿泊閑散期である冬季における地域の経済効果に繋げることができた。

（1）開催日時　令和8年1月4日(日)～1月7日(水)
※開会式：1月4日
※競　技：1月5日～7日

（2）会場　開会式：コーチャンフォー釧路文化ホール
競技：釧路市柳町スピードスケート場

（3）観客数　770人

（4）出場校・選手
・16大学
・選手　173人（男子119人、女子54人）

（5）広報関係
・広報くしろ1月号に掲載
・釧路市ホームページ、日本学生氷上競技連盟ホームページへ掲載
・釧路市公式LINE、釧路市スポーツ課公式X等のSNSで情報発信
・釧路市すくすくメールで市立小中学校保護者あてに大会開催周知

（6）おもてなし活動
・出場選手へのスポーツ飲料の差し入れ（会場内におもてなしコーナーを設置）
・市内各所への歓迎看板設置（釧路観光コンベンション協会連携）

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：	令和7年度実施事業評価結果	評価：終了
課題	令和7年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・大会準備および運営に際し、学連や競技連盟等と連携し、大会を開催することができた。 ・大会開催前には12大学による事前合宿も行われるなど、本大会の開催に係る延べ宿泊人数は約1,600人泊にのぼり、地域経済の活性化やスポーツ振興に寄与できたものと考える。
今後（令和8年度以降）の方向性	令和7年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後（令和9年度以降）の方向性	・なし（令和7年度をもって終了）

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	大規模運動公園体育施設整備事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部スポーツ課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市社会教育推進計画
目的と概要	市民の健康増進や陸上競技団体の合宿環境整備を目的とし、大規模運動公園内へクロスカントリーコースを整備するため、現地調査（測量・図面作成等）を実施する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		913	39,963
財源	一般財源	（千円）	0	913	19,963
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			20,000

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	7,620	7,711
	職員数	（人）		1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		6.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○クロスカントリーコース測量設計業務委託 令和8年度にクロスカントリーコース設置工事を実施するため、現地調査を行う。 ・クロスカントリーコース整備に向けた測量調査及び図面作成等 ・予算額（委託料）　979千円	○クロスカントリーコース測量設計業務委託 予定通り、測量や図面作成等を終え、令和8年度に設置工事を実施することとなった。 ・決算額（委託料）　913千円 【クロスカントリーコース位置図（大規模運動公園内）】

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	令和7年度からの事業のため、空欄となります。	課題	・現地調査を完了し、令和8年度にクロスカントリーコースの設置工事に着手することとなったことから、引き続き、設置工事の完了を見据え、スムーズな供用開始に向けて取り組む必要がある。
今後（令和8年度以降）の方向性	令和7年度からの事業のため、空欄となります。	今後（令和9年度以降）の方向性	・クロスカントリーコースの供用開始（令和8年9月予定）後、適切な維持管理を行う。 ・本コースが地域振興およびスポーツ振興の拠点となるよう、市民周知を行うほか、陸上競技団体の合宿誘致を推進する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	スポーツ合宿誘致推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部スポーツ課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市社会教育推進計画
目的と概要	各種スポーツ施設の有効活用と地元競技者の技術力の向上など、本市のスポーツ振興、地域活性化及び観光振興に資するため、国内外の各競技団体のスポーツ合宿及び各競技大会の誘致の推進及び受入態勢の充実を図る。

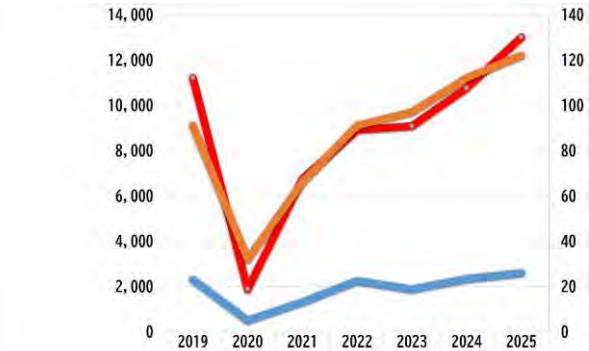
2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

令和7年度目標：令和6年度の延べ宿泊人数を上回ること
　令和6年度実績　10,751人泊

(1)広告宣伝事業
・全国規模の大会でプログラム広告掲載やPRブースを出展
(2)合宿誘致活動
・関東・関西方面の大学や実業団等を訪問し、誘致活動を実施
(3)合宿誘致パンフレットのリニューアル
・パンフレットをリニューアルし、競技団体等へのセールスを実施
・市内の宿泊業や飲食店等の事業者からの広告を掲載
(4)合宿受入環境の整備
・合宿公式LINE開設
・令和8年度のクロスカントリーコース開設に向けた調査等
(5)支援市民団体運営費補助金の交付
・地元選手の競技力向上や地域活性化を目的とした合宿来訪団体によるスポーツ教室等を開催する団体への補助金交付

◎来訪状況の推移



	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)
合宿人数（人）	2,305	501	1,314	2,248	1,871	2,334	2,593
延宿泊日数（人泊）	11,195	1,869	6,740	8,911	9,074	10,751	12,999
団体数（団体）	91	32	66	91	97	112	122

(2)事業の実績と成果

◎令和7年度実績　12,999人泊
　（※参考　122団体　2,593人）
・第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるKPI
　⇒令和11年度の合宿による延べ宿泊人数15,000人泊を目標

　令和7年度の合宿による延べ宿泊人数は12,999人泊となり、団体数、人数とともに過去最高を記録した。
　主な競技別の団体数は、アイスホッケーが56団体、陸上競技が35団体、スピードスケートが13団体で、夏季の陸上競技団体が増加傾向にある。
　合宿期間中には地元の子どもたちを対象とした各競技の教室や、野球やアイスホッケーの交流戦を開催するなど、地元競技者の技術力向上や競技の普及振興が期待できる。

(1)広告宣伝事業
・関西実業団陸上競技選手権プログラムへの広告掲載
・全日本実業団陸上競技選手権大会への合宿PRブース出展

(2)合宿誘致活動
・関東・関西・九州等の野球や陸上等の競技団体や旅行代理店を訪問し、誘致活動を実施

(3)合宿誘致パンフレットのリニューアル
・夏季冷涼な気候等の充実した合宿環境や宿泊施設情報を掲載したパンフレットを作成し、各団体へのセールスへ活用

(4)合宿受入環境の整備
・合宿公式LINEを開設し、手軽に情報を閲覧してもらうことが可能となった
・令和8年度のクロスカントリーコース開設に向け、他自治体のコースを視察

(5)支援市民団体運営費補助金の交付
・アイスホッケー及び野球団体の交流戦や各競技の教室等の実行委員会など5団体への補助を実施

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	2,702	3,014	9,302
財源	一般財源	（千円）	2,702	3,014	9,302
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,388	7,620	7,711
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		20.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1)　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2)　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・夏季期間は観光や長期滞在等の繁忙期と重なることもあり、宿泊施設の確保が困難な状況となっている。 ・来訪団体に継続して来訪してもらうため、受入態勢をより充実させる。
今後(令和8年度以降)の方向性	・年間を通して合宿来訪数の増加を図るため、夏季以外の宿泊閑散期における合宿や大会の誘致を推進する。 ・来訪数が年々増加している陸上団体から要望の多いクロスカントリーコースを整備し、より有意義な合宿を実施いただくことでリピーターの獲得に繋げる。 ・情報発信を強化するため、令和7年度に開設した釧路市合宿公式LINEの活用を図る。

令和7年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・合宿団体が多く来訪する夏季期間は、合宿のほか観光や二地域居住等の来釧者数も増加するため、宿泊施設が混雑して確保しにくい傾向となっている。 ・合宿誘致に加えて取り組んでいる大会誘致についても、当市での大会開催に繋がるよう引き続き「合宿誘致スーパーバイザー協議会」と連携した取組を進める。
今後(令和9年度以降)の方向性	・地域おこし協力隊「合宿誘致推進コーディネーター」と連携し、受入態勢の充実に努め、また、宿泊閑散期の新たな需要を発掘するなど、年間を通した合宿団体の来訪に繋げる。 ・令和8年9月供用開始（予定）のクロスカントリーコースをPRし、陸上競技来訪団体の更なる増加に繋げる。